

法政大学大学院学則（案）

2025（令和7）年4月1日

学校法人 法政大学

法政大学大学院学則（案）

規定第2号

一部改正	昭和30年 4月 1日	昭和31年 4月 1日	昭和33年 4月 1日
	昭和39年 4月 1日	昭和40年 4月 1日	昭和41年 4月 1日
	昭和42年 4月 1日	昭和43年 4月 1日	昭和46年 4月 1日
	昭和47年 4月 1日	昭和48年 4月 1日	昭和49年 4月 1日
	昭和50年 4月 1日	昭和51年 4月 1日	昭和52年 4月 1日
	昭和54年 4月 1日	昭和55年 4月 1日	昭和56年 4月 1日
	昭和57年 4月 1日	昭和58年 4月 1日	昭和59年 4月 1日
	昭和60年 4月 1日	昭和61年 4月 1日	昭和62年 4月 1日
	昭和63年 4月 1日	平成元年 4月 1日	平成 2年 4月 1日
	平成 3年 4月 1日	平成 4年 4月 1日	平成 5年 4月 1日
一部改正	1994年 4月 1日		1995年 4月 1日
	全部改正		1996年 4月 1日
	1997年 4月 1日	1998年 4月 1日	1999年 4月 1日
	2000年 4月 1日	2001年 4月 1日	2002年 4月 1日
	2003年 4月 1日		2004年 4月 1日
一部改正	全部改正		2005年 4月 1日
	2006年 4月 1日	2007年 4月 1日	2008年 4月 1日
	2009年 4月 1日	2010年 4月 1日	2011年 4月 1日
	2012年 4月 1日	2013年 4月 1日	2014年 4月 1日
	2015年 4月 1日	2016年 4月 1日	2016年 9月10日
	2017年 4月 1日	2018年 4月 1日	2019年 4月 1日
	2020年 4月 1日	2021年 4月 1日	2022年 4月 1日
	2023年 4月 1日	2024年 4月 1日	2024年 9月16日
			2025年 4月 1日

第1章 総則

（目的）

第1条 法政大学大学院（以下「本大学院」という。）は、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、荣誉ある学芸の殿堂としてひろく世界の文化を摂取し、知識の深奥を究め、もって世界平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

2 本大学院は、研究科又は専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を別表Vに定める。

3 本大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

（課程及び修業年限）

第2条 本大学院に修士課程、博士課程及び専門職学位課程を置く。

2 専門職学位課程を専門職大学院とし、専門職大学院に関する学則は別に定める。

3 修士課程の標準修業年限は2年とする。ただし、教育研究上必要とする場合は、標準修業年限を1年とすることができる。

4 博士課程の標準修業年限は、5年とする。博士課程は、これを前期2年、後期3年の課程に区分する。前期課程は、これを修士課程として取り扱う。また、後期課程は博士後期課程として取り扱う。

5 デザイン工学研究科建築学専攻修士課程に、標準修業年限が1年のコースを置き、大学の建築系学部又は学科を卒業した者で十分な設計の実務経験若しくは研究業績を有する者に対して、授業又は研究指導等の適切な方法により教育を行う。

- 6 第3項の規定にかかわらず、デザイン工学研究科建築学専攻及び都市環境デザイン工学専攻修士課程に、標準修業年限が3年のコースを置き、建築学専攻では非建築系学部又は学科の卒業生に対して、都市環境デザイン工学専攻では非建設系学部又は学科の卒業生に対して、授業又は研究指導等の適切な方法により教育を行う。
- 7 第3項の規定にかかわらず、人文科学研究科、国際文化研究科、社会科学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科における各専攻の修士課程、及び人間社会研究科福祉社会専攻修士課程においては、学生が職業を有している等の事情により、標準の修業年限を超えて計画的に課程を履修し修了する制度（以下、長期履修制度という。）の適用を希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認め、3年及び4年の長期履修制度を実施する。
- 8 第4項の規定にかかわらず、人文科学研究科、公共政策研究科及びスポーツ健康学研究科における各専攻の博士後期課程においては、学生が職業を有している等の事情により、長期履修制度の適用を希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認め、4年、5年及び6年の長期履修制度を実施する。
- 9 前2項により、長期履修制度が実施された者が、履修期間の短縮を申し出た場合、総長は、履修期間を短縮することができる。
- 10 経済学研究科経済学専攻修士課程に、標準修業年限が1年のコースを置き、次の各号の者に対して、授業又は研究指導等の適切な方法により教育を行う。
- (1) 本学の経済学部又は学科を卒業した者で経済学研究に関する実務経験が充分にあると認められる者
- (2) 学術論文、著書によって十分な研究業績があると認められる者
- 11 第3項の規定にかかわらず、各研究科専攻の定めるところにより、本学学部を優秀な成績で卒業した者に対して、第22条第1項のただし書きに基づく、早期修了を目指すコースを置くことができる。

(課程の目的)

- 第3条 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要能力を養うことを目的とする。
- 2 博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立した研究を行い、又はその他の専門的業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

第2章 教育研究上の組織

(研究科等及び学生定員)

第4条 本大学院に以下の研究科、専攻及び課程を置き、その学生定員は次のとおりとする。

研究科	専攻	修士課程		博士後期課程		収容定員 合計
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	
人 文 科 学	哲 学	15	30	2	6	36
	日 本 文 学	20	40	3	9	49
	英 文 学	20	40	2	6	46
	史 学	15	30	2	6	36
	地 理 学	15	30	2	6	36
	心 理 学	10	20	3	9	29
	計	95	190	14	42	232
国 際 文 化	国 際 文 化	15	30	3	9	39
経 済 学	経 済 学	50	100	10	30	130
法 学	法 律 学	20	40	5	15	55

政 治 学	政 治 学	10	20	5	15	35
	国 際 政 治 学	10	20			20
	計	20	40	5	15	55
社 会 学	社 会 学	20	40	5	15	55
経 営 学	経 営 学	60	120	10	30	150
人 間 社 会	福 祉 社 会	15	30			30
	臨 床 心 理 学	15	30			30
	人 間 福 祉			5	15	15
	計	30	60	5	15	75
情 報 科 学	情 報 科 学	30	60	5	15	75
デザイン工学	建 築 学	55	111	2	6	117
	都市環境デザイン工学	25	52	2	6	58
	システムデザイン	30	60	3	9	69
	計	110	223	7	21	244
公 共 政 策	公 共 政 策 学	25	50	10	30	80
	サステナビリティ学	15	30	5	15	45
	計	40	80	15	45	125
キャリアデザイン学	キャリアデザイン学	20	40			40
理 工 学	機 械 工 学	50	100	2	6	106
	電気電子工学	50	100	5	15	115
	応用情報工学	50	100	4	12	112
	システム理工学	75	150	4	12	162
	応 用 化 学	30	60	3	9	69
	生 命 機 能 学	40	80	4	12	92
	計	295	590	22	66	656
スポーツ健康学	スポーツ健康学	10	20	4	12	32
合 計		815	1,633	110	330	1,963

2 人文科学研究科の次の専攻の課程に国際日本学インスティテュートを置く。

人文科学研究科	哲学専攻	修士課程・博士後期課程
	日本文学専攻	修士課程・博士後期課程
	英文学専攻	修士課程・博士後期課程
	史学専攻	修士課程・博士後期課程
	地理学専攻	修士課程・博士後期課程

3 政治学研究科及び公共政策研究科の次の専攻の課程に連帯社会インスティテュートを置く。

政治学研究科	政治学専攻	修士課程
公共政策研究科	公共政策学専攻	修士課程

4 情報科学研究科及び理工学研究科の課程に総合理工学インスティテュート (Institute of

Integrated Science and Technology, 以下略称を I I S T という。) を置く。

情報科学研究科 修士課程・博士後期課程

理工学研究科 修士課程・博士後期課程

- 5 経済学研究科, 人間社会研究科及びキャリアデザイン学研究科の次の専攻の課程に地域創造インスティテュートを置く。

経済学研究科 経済学専攻 修士課程・博士後期課程

人間社会研究科 福祉社会専攻 修士課程

キャリアデザイン学研究科 キャリアデザイン学専攻 修士課程

- 6 研究科, 専攻及びインスティテュートの英文表記は別表VIのとおりとする。

第3章 教員組織及び運営組織

(教員)

第5条 本大学院における授業科目は, 本大学の教授, 准教授, 専任講師, 任期付教授, 任期付准教授, 任期付講師, 特任教授, 客員教授, 客員准教授が担当する。ただし, 特別な事情がある場合には助教, 客員講師及び兼任講師が担当できる。

- 2 本大学院における研究指導は, 本大学の教授, 准教授, 任期付教授, 任期付准教授, 特任教授が担当する。ただし, 特別な事情がある場合には専任講師, 助教, 任期付講師, 客員教授, 客員准教授, 客員講師及び兼任講師が担当できる。

- 3 本大学院に研究科, 専攻の運営について助言する連携教授, 連携准教授, 連携講師を置く。

- 4 各研究科教員の担当基準と選任手続きに関しては, 別に定める。

(研究科教授会)

第6条 各研究科に研究科教授会を置き, 各研究科の専任教員によって構成する。

- 2 研究科には研究科長を置き, 研究科長は研究科に関する校務を掌る。

- 3 研究科の各専攻に専攻主任1名を置き, 必要により, 専攻副主任1名を置くことができる。研究科長は, 所属する専攻の専攻主任を兼ねることとする。

- 4 研究科教授会は, 当該研究科に関する次の事項を審議する。ただし, 専攻又はインスティテュートに係わる事項については, 第7条に定める専攻会議又は第7条の2に定めるインスティテュート運営委員会に審議を委ねることができる。

(1) 学生の入学(転学を含む)及び修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 教員の人事に関する事項

(4) 授業科目の編成及び担当者に関する事項

(5) 研究指導, 試験及び単位修得等に関する事項

(6) 修士論文の審査に関する事項

(7) 博士論文審査委員会に関する事項

(8) 学籍に関する事項

(9) 学生の賞罰に関する事項

(10) その他研究科に関する必要な事項

- 5 研究科教授会は, 前項に規定するもののほか, 総長及び研究科長が掌る教育研究に関する事項について審議し, 及び総長の求めに応じ, 意見を述べることができる。

- 6 研究科教授会の組織と運営については, この規程に定めるもののほか, 別に定めるところによる。

(専攻会議)

第7条 各専攻に, 第6条第4項にもとづき研究科教授会から委ねられた事項について審議するため, 専攻会議を置くことができる。

- 2 専攻会議は, 所属する専任教員によって構成する。

- 3 専攻会議の組織と運営については, この規程に定めるもののほか, 別に定めるところによる。

(インスティテュート運営委員会)

第7条の2 第4条第2項, 第3項, 第4項及び第5項に定められた各インスティテュートに, 第6条第4項にもとづき研究科教授会から委ねられた事項について審議するため, インスティテュート

運営委員会を置くことができる。

- 2 インスティテュート運営委員会には運営委員長を置く。
- 3 インスティテュート運営委員会に関することは別に定める。

(研究科長会議)

第8条 本大学院に、研究科長会議を置く。

- 2 総長は、各研究科の共通事項を審議するため研究科長会議を招集する。
- 3 研究科長会議に関する事項は、別に定める。

(事務組織)

第9条 本大学院の業務運営のため、大学院事務部、多摩事務部大学院課及び小金井事務部大学院課を置く。

第4章 教育課程等

(授業科目及び単位数)

第10条 修士課程各研究科各専攻及び各インスティテュートの授業科目並びに単位数は別表Ⅰ、博士後期課程各研究科各専攻及び各インスティテュートの授業科目並びに単位数は別表Ⅱのとおりとする。

(教育方法の特例)

第10条の2 次の研究科専攻に、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行う修士課程及び博士後期課程を置く。

人文科学研究科	哲学専攻	修士課程・博士後期課程
	日本文学専攻	修士課程・博士後期課程
	英文学専攻	修士課程・博士後期課程
	史学専攻	修士課程・博士後期課程
	地理学専攻	修士課程・博士後期課程
	心理学専攻	修士課程・博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻	修士課程・博士後期課程
経済学研究科	経済学専攻	修士課程・博士後期課程
政治学研究科	政治学専攻	修士課程
社会学研究科	社会学専攻	修士課程・博士後期課程
経営学研究科	経営学専攻	修士課程・博士後期課程
人間社会研究科	福祉社会専攻	修士課程
デザイン工学研究科	システムデザイン専攻	修士課程・博士後期課程
公共政策研究科	公共政策学専攻	修士課程・博士後期課程
	サステナビリティ学専攻	修士課程・博士後期課程
キャリアデザイン学研究科	キャリアデザイン学専攻	修士課程

(英語学位プログラム)

第10条の3 本大学院の次の研究科専攻等に英語による授業等により学位を取得することが可能な教育課程(「英語学位プログラム」という。)を置く。

- (1) (削除)
- (2) 総合理工学インスティテュート (I I S T)

(修士課程の履修)

第11条 修士課程の学生は、指導教員の指導により、各専攻に示された授業科目を履修の上、単位を修得しなければならない。

- 2 他の専攻(他の研究科に属するものも含む)に示された授業科目については、指導教員の承認を得て関連ある授業科目を10単位を超えない範囲で履修することができる。
- 3 前項の規定に関わらず、次の各号に掲げる専攻及びインスティテュートに所属する学生は、当該学生の所属する専攻又はインスティテュートにより示された授業科目を以下のとおり履修するものとし、他の専攻に示された授業科目の履修制限は行わない。

- (1) 人文科学研究科各専攻に所属する学生においては、当該学生の所属する専攻により示された授

- 業科目を20単位以上。ただし、人文科学研究科各専攻に所属する国際日本学インスティテュートの学生においては、国際日本学インスティテュートにより示された授業科目を20単位以上。
- (2) 国際文化研究科国際文化専攻に所属する学生においては、国際文化研究科国際文化専攻により示された授業科目を20単位以上（ただし、修士論文をリサーチペーパーに代える場合は当該専攻により示された授業科目を24単位以上）。
- (3) 公共政策研究科各専攻に所属する学生（ただし、公共政策学専攻連帯社会インスティテュートの学生を除く）においては、当該学生の所属する専攻により示された授業科目を26単位以上。

(学部開設科目の履修)

- 第12条 指導教員が必要と認めた場合は、修士課程の学生に学部の専門教育科目を履修させることができる。ただし、当該科目の修得単位は修士課程の修了所要単位としない。
- 2 修士課程の学生は、学部学則による日本語教育センター設置科目を履修することができる。ただし、当該科目の修得単位は修士課程の修了所要単位としない。

(博士後期課程の履修)

- 第13条 博士後期課程の学生は、指導教員の指導により各専攻に示された授業科目を履修の上、単位を修得し、かつ研究指導を受けなければならない。

(履修科目の登録)

- 第14条 学生は、登録しようとする授業科目を毎年所定の期間内に届け出て、総長の承認を得なければならない。

(単位)

- 第15条 各授業科目の単位の計算については、本大学学則第23条の規定を準用する。

(研究指導)

- 第16条 学生は、所定の手続により、指導教員による研究指導を受けなければならない。

(他大学院・研究科における研究指導)

- 第17条 各研究科は、教育研究上有益と認めるときは、学生が他の大学院又は研究科において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生についてこれを認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

(試験)

- 第18条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、合格者に所定の単位を与える。
- 2 学費を所定の期日までに納付しない者は、試験を受けることはできない。ただし、特別の事由により所定の期日までに納付できない者は、願い出によって、総長が許可することがある。

(成績評価)

- 第19条 成績評価は、上位よりS、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C-、D、Eの記号で表し、S、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C-を合格、D、Eを不合格とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、研究科の定めるところにより、成績評価は、P、Fの記号で表し、Pを合格として所定の単位を与え、Fを不合格とすることができる。
- 3 第1項に定める各評価に等級を表す成績評点としてGrade Point（以下、GPという。）を付与する。
- 4 第1項に定める各成績評価に対する、素点換算基準、GP及び合否の関係については以下のとおりとする。

成績評価	素点換算基準	G P	合否
S	100点～90点	4.0	合格
A+	89点～87点	3.3	合格
A	86点～83点	3.0	合格
A-	82点～80点	2.7	合格
B+	79点～77点	2.3	合格

B	76点～73点	2.0	合格
B－	72点～70点	1.7	合格
C＋	69点～67点	1.3	合格
C	66点～63点	1.0	合格
C－	62点～60点	0.7	合格
D	59点～0点	0.0	不合格
E	未受験，採点不能	0.0	不合格

- 5 学業成績を総合的に評価する指標としてGPの平均値Grade Point Average（以下、GPAという。）を用いることができる。GPAは、各履修科目のGPに、その科目の単位数を乗じて得た積の総和を、履修科目の総単位数で除し、小数点以下第3位を四捨五入して算出するものとする。
- 6 単位制を取らない科目はGPAに算入しないものとする。
- 7 第2項に定める成績評価P及びFは、GPの付与及びGPAへの算入を行わない。
- 8 他大学院及び入学前の修得単位認定をRR、留学による外国大学の修得単位認定をRSの記号で表し、GPの付与及びGPAへの算入は、これを行わない。
- 9 前項の定めにかかわらず、情報科学研究科、デザイン工学研究科及び理工学研究科における入学前の修得単位認定においては、本大学院で履修した授業科目の成績に限り、第1項から第7項を適用することができる。
- 10 第8項の定めにかかわらず、研究科の定めるところにより、単位互換協定等に基づき在学中に他大学院で修得した単位の成績については、素点換算により第1項から第7項を適用することができる。
- 11 成績評価は、これを学生に通知する。
- 12 成績評価は、毎学年末に確定するものとする。ただし、春学期に評価が定まった春学期入学者の履修科目については、春学期終了時に、秋学期に評価が定まった秋学期入学者の履修科目については秋学期終了時に、確定するものとする。

（他大学院等における履修単位等の認定）

- 第20条 各研究科は、学生の教育研究上必要と認めるときは、大学の定めるところにより他の大学院（外国の大学院を含む）において履修した授業科目について15単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

（入学前既修得単位の認定）

- 第20条の2 各研究科は、学生の教育研究上必要と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生、研修生、委託研修生及び特別研修生として修得した単位を含む）を、15単位を超えない範囲で、本大学院に入学後に本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

（他大学院における修得単位及び入学前既修得単位の修了所要単位認定）

- 第20条の3 各研究科は、前2条により修得した単位を、本大学院の課程修了に必要な単位として各々15単位、計20単位を限度として認定することができる。

- 第20条の4 各研究科は第20条の2により本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなす場合であって、修士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して、1年を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

（専修免許状）

- 第21条 高等学校教諭1種免許状及び中学校教諭1種免許状授与の所要資格を有する者で、当該免許教科に係る高等学校教諭専修免許状及び中学校教諭専修免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。
- 2 本大学院において、当該所要資格を取得できる高等学校教諭専修免許状及び中学校教諭専修免許状の免許教科の種類は、別表Ⅳのとおりとする。

第5章 修了要件及び在学年限

第1節 修士課程

(修了要件)

第22条 修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し第11条の定めるところにより、30単位以上（法学研究科及び政治学研究科国際政治学専攻においては32単位以上、人間社会研究科臨床心理学専攻においては34単位以上、公共政策研究科各専攻及び連帯社会インスティテュートにおいては36単位以上）を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、別に定めるところにより1年以上在学すれば足りるものとする。

2 経済学研究科経済学専攻1年制コース及びデザイン工学研究科建築学専攻選抜1年コースで修士の学位を得ようとする者は、1年以上在学し第11条の定めるところにより、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。

3 デザイン工学研究科建築学専攻キャリア3年コース及び都市環境デザイン工学専攻キャリア3年コースで修士の学位を得ようとする者は、3年以上在学し第11条の定めるところにより、45単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。

4 修士論文は、各研究科が認めた場合に限り当該専攻分野の特定の課題に関する研究成果（人文科学研究科日本文学専攻にあつては文芸創作作品、公共政策研究科にあつては政策研究論文、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科国際政治学専攻及び経営学研究科経営学専攻（昼間）にあつてはリサーチペーパー、デザイン工学研究科建築学専攻にあつては修士設計、地域創造インスティテュートにあつては地域研究論文）をもって、これに代えることができる。ただし、公共政策研究科で政策研究論文をもって修士論文に代える場合は40単位以上、また、リサーチペーパーをもって修士論文に代える場合は、国際文化研究科及び経済学研究科においては34単位以上、法学研究科及び政治学研究科国際政治学専攻においては36単位以上、経営学研究科経営学専攻（昼間）及び地域創造インスティテュートにおいては32単位以上を修得しなければならない。

5 修士論文又は前項に定める当該専攻分野の特定の課題に関する研究成果は、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を示すものでなければならない。

(最終試験)

第23条 最終試験は、修士論文を中心とし、これに関連する科目について行い、その中には1か国以上の外国語の能力を考査する試験を含むものとする。

(博士論文研究基礎力に関する試験及び審査)

第23条の2 修士課程及び博士後期課程を通じて一貫した教育研究上の目的を有する場合の修士課程の修了要件は、前2条に規定する修士論文の審査及び最終試験に合格することに代えて、当該研究科が行う次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。

- (1) 専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であつて当該修士課程において修得し、又は涵養すべきものについての試験
- (2) 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であつて当該修士課程において修得すべきものについての審査

(転学者の修了要件)

第24条 他の大学院からの修士課程転学者は、大学院修士課程において通算2年以上（本大学院修士課程に1年以上）在学し、各研究科各専攻の定める単位を修得しなければならない。ただし、第22条第1項のただし書に該当する者は同条の定めるところによる。

(在学年限)

第25条 本大学院の修士課程には、標準修業年限の2倍の年数を超えて在学することはできない。

第2節 博士後期課程

(修了要件)

第26条 博士の学位を得ようとする者は、3年以上在学し第13条の定めるところにより授業科目を履修の上、以下の各号に定める単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、別に定めるところにより1年以上在学すれば足りるものとする。

- (1) 人文科学研究科においては20単位以上
 - (2) 国際文化研究科においては15単位以上
 - (3) 経済学研究科においては16単位以上
 - (4) 法学研究科においては20単位以上
 - (5) 政治学研究科においては16単位以上
 - (6) 社会学研究科においては20単位以上
 - (7) 経営学研究科においては15単位以上
 - (8) 人間社会研究科においては20単位以上
 - (9) 情報科学研究科においては19単位以上
 - (10) デザイン工学研究科建築学専攻及び都市環境デザイン工学専攻においては16単位以上
 - (11) デザイン工学研究科システムデザイン専攻においては15単位以上
 - (12) 公共政策研究科公共政策学専攻においては18単位以上
 - (13) 公共政策研究科サステナビリティ学専攻においては18単位以上
 - (14) 理工学研究科においては17単位以上
 - (15) スポーツ健康学研究科においては16単位以上
 - (16) 地域創造インスティテュートにおいては18単位以上
- 2 前項のただし書にかかわらず、修士課程を1年で修了した者の在学期間に関しては、博士後期課程に2年以上在学しなければならない。
- 3 博士論文は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を示すものでなければならない。

(最終試験)

第27条 最終試験は、博士論文を中心とし、これに関連する学問領域について行い、その中には1か国以上の外国語の能力を考査する試験を含むものとする。

(転学者の修了要件)

第28条 他の大学院から、大学院博士後期課程へ転学を許された者は、大学院博士後期課程において通算3年以上（本大学院博士後期課程に1年以上）在学し、各研究科各専攻の定める科目を履修しなければならない。ただし、第26条第1項のただし書に該当する者は同条の定めるところによる。

2 他の大学院博士後期課程における履修科目の換算については別に定める。

(在学年限)

第29条 本大学院の博士後期課程には、6年を超えて在学することはできない。ただし、所定の年限にわたって在学し所定の研究指導を受けた者が、退学後3年以内に課程博士の学位を申請し、研究科教授会の議を経て、総長による受理が認められて再入学する場合はこの限りでない。

2 課程博士申請に伴う再入学については、別途定める規定による。

第6章 学位の授与

(学位の授与)

第30条 本大学院修士課程及び博士後期課程修了の認定は、研究科教授会の議を経て、総長が行い、修了者には総長が学位を授与する。

(課程によらない博士の学位授与)

第31条 博士の学位は、第30条の規定にかかわらず、本大学院に論文を提出し、所定の審査及び試問に合格した者に対しても、総長がこれを授与することができる。

2 前項により博士の学位を授与される者は、本大学院において課程を修めて学位を授与される者の論文と同等以上の内容を有する論文を提出し、かつ専攻学術に関し、上記の者と同様に広い学識を

有することを試問により確認された者でなければならない。

（学位規則）

第 3 2 条 この学則に定めるもののほか、学位に付記する専攻分野名その他学位に関し必要な事項は、学位規則（規程第 1 0 5 号）をもって別に定める。

第 7 章 入学、転学、転研究科・専攻、留学、休学、退学、その他

（入学の時期）

第 3 3 条 本大学院入学の時期は、第 4 2 条に定める学年の始めとする。

2 第 4 2 条第 1 項ただし書きの規定による秋学期の入学は、情報科学研究科及び総合理工学インスティテュート（I I S T）において実施する。

（修士課程の入学資格）

第 3 4 条 本大学院修士課程に入学できる者は、次の資格を有する者とする。

- （1）大学を卒業した者
 - （2）独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
 - （3）外国において、学校教育における 1 6 年の課程を修了した者
 - （4）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 1 6 年の課程を修了した者
 - （5）我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 1 6 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
 - （6）外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
 - （7）専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - （8）文部科学大臣の指定した者
 - （9）次の者であって、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
 - a 大学に 3 年以上在学した者
 - b 外国において学校教育における 1 5 年の課程を修了した者
 - c 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 1 5 年の課程を修了した者
 - d 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 1 5 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
 - （1 0）第 9 号と同様の規程により他の大学院に入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
 - （1 1）本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2 2 歳に達した者
- 2 前項第 9 号及び第 1 0 号の認定並びに第 1 1 号の個別の入学資格審査に関しては別に定めるところによる。

（博士後期課程の入学資格）

第 3 5 条 本大学院博士後期課程に入学できる者は、次の資格を有する者とする。

- （1）修士の学位又は専門職学位を有する者
- （2）外国における大学院において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を得た者

- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を得た者
 - (4) 文部科学大臣の指定した者
 - (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
 - (6) 外国の学校等の教育課程を履修し、博士論文研究基礎力審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があるものと認められた者
 - (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者
- 2 前項第7号の個別の入学資格審査に関しては別に定めるところによる。

(入学手続)

第36条 本大学院に入学を志望する者は、所定の手続きを行わなければならない。

- 2 入学志願者に対しては、その志望する研究科の専攻分野に入学するために必要な学力の考査を行う。
- 3 前項の結果、総長によって入学を許可された者は、別に定める入学金及び授業料等を添えて、所定の書類を指定された入学手続期間中に提出しなければならない。
- 4 国外大学との協定等による学生受け入れについては、別に定めるところによる。

(転学及び転研究科・専攻)

第37条 他の大学院から本大学院へ転学を希望する者については、定員に余裕のある場合に限り、試験等の上、研究科教授会の議を経て、総長が入学を許可することができる。また、研究科又は専攻の変更に関する願い出があった場合には、正当な事由があると認められた場合に限り、研究科教授会の議を経て、総長がこれを許可することができる。

- 2 前項の転学、転研究科・専攻の時期は、学年の始めに限る。

(留学)

第37条の2 本大学院の定めに従って外国の大学院における学修を志願する者は、研究科長の許可を得て留学することができる。

- 2 前項の許可を得て留学した在学期間のうち、同一課程につき最長1カ年に限り本大学院における修業年限に含めることができる。

(春学期入学者の休学)

第38条 春学期入学者で、疾病又はその他特別の事情により休学しようとする者は、理由を付して願い出、研究科教授会の議を経て、総長の許可を受けなければならない。

- 2 休学は、年間休学、春学期休学、秋学期休学の3種とする。
- 3 休学は、年間休学、春学期休学及び秋学期休学にかかわらず、第42条に定める学年に限り、総長がこれを許可することができる。引き続き休学を希望する者は、理由を付して改めて願いを出し、許可を受けたうえで休学することができる。
- 4 休学期間は通算して3年を超えることはできない。なお、春学期休学及び秋学期休学の休学期間は各々0.5年として計算する。
- 5 年間休学者及び秋学期休学者は、学年の始め(4月1日)でなければ復することができない。春学期休学者は秋学期の始めでなければ復することができない。
- 6 休学期間は在学年数に算入することはできない。

第38条の2 (削除) (秋学期入学者の休学)

第38条の3 秋学期入学者で、疾病又はその他特別の事情により休学しようとする者は、理由を付して願い出、研究科教授会の議を経て、総長の許可を受けなければならない。

- 2 休学は、年間休学、春学期休学、秋学期休学の3種とする。
- 3 休学は、年間休学、春学期休学及び秋学期休学にかかわらず、第42条に定める学年に限り、総長がこれを許可することができる。引き続き休学を希望する者は、理由を付して改めて願いを出し、許可を受けたうえで休学することができる。
- 4 休学期間は通算して3年を超えることはできない。なお、春学期休学及び秋学期休学の休学期間は各々0.5年として計算する。
- 5 年間休学者又は春学期休学者は、学年の始め(9月16日)でなければ復することができない。

秋学期休学者は春学期の始めでなければ復することができない。

6 休学期間は在学年数に算入することはできない。

第38条の4 (削除)

(休学中の学修)

第38条の5 休学期間中は本学での科目履修は認めない。

2 他の大学院における学修又は外国の大学院での学修を理由とする休学願いが、事前に、当該研究科教授会の議を経て、総長に許可された場合に限り、第20条を準用し、当該大学院において履修した授業科目について修得した単位を、15単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。ただし、当該休学期間は在学年数に参入することはできない。

3 前項の休学期間中の学修に関する手続き等については別に定める。

(退学)

第39条 退学しようとする者は、理由を付して願い出て、研究科教授会の議を経て、総長の許可を受けなければならない。

2 退学の日付は、授業料を含む諸費既納者については、研究科教授会の議を経て、総長が退学を認めた日とし、未納者については定められた期間に申し出た場合に限り納入済みの期間の最終日とする。

3 死亡による退学は、死亡日をもって退学日とする。

(除籍)

第40条 次の各号の一つに該当する者は、研究科教授会の議を経て、総長が除籍する。

(1) 授業料等を所定の期日までに納入しない者

(2) 第25条又は第29条の在学年限を超えた者

(3) 第38条第4項及び第38条の3第4項の休学期間を超えた者

(復学・復籍)

第41条 第39条により退学した者が復学を願い出たときは、研究科教授会の議を経て、総長が許可することができる。

2 第40条第1号により除籍されたものが復籍を願い出たときは、研究科教授会の議を経て、総長が許可することができる。

3 前2項の復学及び復籍の時期は春学期の始め又は秋学期の始めとする。ただし、第38条の2及び第38条の4に定める研究科への復学又は復籍の時期は、学年の始めとする。

第8章 学年及び休業日

(学年)

第42条 本大学院の学年は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。ただし、秋学期に入学した場合の学年は、毎年9月16日に始まり翌年9月15日に終わる。

2 学年は、春学期と秋学期に分け、各学期の開始日及び終了日は次に掲げる各号のとおりとする。ただし、教育上必要な場合、総長は、研究科長会議の議を経て、春学期の終了日及び秋学期の開始日を変更することができる。

(1) 春学期 4月 1日から9月15日まで

(2) 秋学期 9月16日から翌年3月31日まで

3 総長は、前項に定める各学期をそれぞれ前半及び後半に分けることができるものとする。

(休業日)

第43条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に定める休日

(3) 法政大学創立記念日 4月10日

(4) 夏季休業日、冬季休業日、及び春季休業日については別に定める。

2 総長は、必要がある場合には、前項の休業日を臨時に変更し、又は臨時に休業日を定めることが

できる。

- 3 休業日の変更又は臨時の休業日については、その都度公示する。
- 4 第1項の規定にかかわらず、教育上必要がある場合は、休業日に授業等を行うことができる。
- 5 第1項の規定にかかわらず、夏季休業、春季休業の期間に特別授業期間を設けることができる。

第9章 学費

(学費)

第44条 本大学院の検定料、入学金、授業料その他の学費は、別表Ⅲのとおりとする。

- 2 学費の決定は、当該年度の4月1日をもって行い、年度途中での変更は行わない。ただし、秋学期に入学した者の1年間の学費の決定は、9月16日をもって行う。
- 3 授業料、実験実習費及び教育充実費は2期に分けて納入するものとする。その納入期限については、春学期に入学した者の第1期分は4月末日、第2期分は9月末日とし、秋学期に入学した者の第1期分は9月末日、第2期分は4月末日とする。ただし、総長が認めた場合に限り、延納を認めることができる。
- 4 当該修業年限を超えて在学する者については、その者が入学した年度に定められた額を適用し、その学費は次のとおりとする。
 - (1) 課程修了に必要な科目を修得していない者は、授業料及び教育充実費の2分の1、科目修得者又は修士論文審査に合格したが科目1科目以内(2単位科目は0.5科目とする。)未修得の者は4分の1とする。
 - (2) 情報科学研究科、デザイン工学研究科、理工学研究科及びスポーツ健康学研究科は、前号の学費に実験実習費を加えた額。
 - (3) 当該修業年限を超えて引き続き在学している者が、春学期に入学した者が9月に、秋学期に入学した者が3月に学位を授与されることとなった場合は、当該学年の第2期分の学費は徴収しない。
- 5 留学中においても本大学院の学費は、所定額を納入しなければならない。
- 6 総長により年間休学を許可された者は、別表Ⅲの休学在籍料を納入するものとし、休学該当期間の授業料、実験実習費及び教育充実費の納入を要しない。また、総長により春学期休学又は秋学期休学を許可された者は休学在籍料の2分の1を減額することができる。
- 7 第2条第7項により3年にわたる長期履修制度の適用を受ける者の学費は、次の各号のとおりとする。
 - (1) 授業料は別表Ⅲの授業料の2倍の額を3で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (2) 教育充実費は、初めの2年間は別表Ⅲに定める額、3年目は別表Ⅲに定める額の2分の1を、年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (3) 実験実習費は別表Ⅲの実験実習費の2倍の額を3で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (4) 3年にわたる長期履修期間を超えて在学する者の学費は、本条第4項第1号の規定を準用する。
- 8 第2条第7項により4年にわたる長期履修制度の適用を受ける者の学費は、次の各号のとおりとする。
 - (1) 授業料は別表Ⅲの授業料の2倍の額を4で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (2) 教育充実費は、初めの2年間は別表Ⅲに定める額、3年目以降は別表Ⅲに定める額の2分の1を、年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (3) 実験実習費は別表Ⅲの実験実習費の2倍の額を4で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。
- 9 外国政府派遣、及び学生交換協定による海外大学からの受け入れ学生に関する学費は、別に定める。
- 10 第2条第8項により4年にわたる長期履修制度の適用を受ける者の学費は、次の各号のとおりとする。
 - (1) 授業料は別表Ⅲの授業料の3倍の額を4で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (2) 教育充実費は、初めの3年間は別表Ⅲに定める額、4年目は別表Ⅲに定める額の2分の1を、年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (3) 実験実習費は別表Ⅲの実験実習費の3倍の額を4で除した額を年度ごとに2期に分けて納

入する。

(4) 4年にわたる長期履修期間を超えて在学する者の学費は、本条第4項第1号の規定を準用する。

1 1 第2条第8項により5年にわたる長期履修制度の適用を受ける者の学費は、次の各号のとおりとする。

(1) 授業料は別表Ⅲの授業料の3倍の額を5で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。

(2) 教育充実費は、初めの3年間は別表Ⅲに定める額、4年目以降は別表Ⅲに定める額の2分の1を、年度ごとに2期に分けて納入する。

(3) 実験実習費は別表Ⅲの実験実習費の3倍の額を5で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。

(4) 5年にわたる長期履修期間を超えて在学する者の学費は、本条第4項第1号の規定を準用する。

1 2 第2条第8項により6年にわたる長期履修制度の適用を受ける者の学費は、次の各号のとおりとする。

(1) 授業料は別表Ⅲの授業料の3倍の額を6で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。

(2) 教育充実費は、初めの3年間は別表Ⅲに定める額、4年目以降は別表Ⅲに定める額の2分の1を、年度ごとに2期に分けて納入する。

(3) 実験実習費は別表Ⅲの実験実習費の3倍の額を6で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。

1 3 第2条第7項及び第8項により長期履修制度の適用を受ける者が、同条第9項により長期履修を短縮して修了する場合、修了申請時に修了までの期間の未納の学費を一括して納入する。

1 4 前項により学費を納入した者が、引き続き翌学期以降も在学する場合の学費は、本条第4項を適用する。

1 5 前2項の学費は、本条第2項の定めにかかわらず、年度の途中で学費を決定する。

(納入期日)

第45条 学費は、所定の期日までに納入しなければならない。

(再入学金)

第46条 退学者が復学を、又は除籍された者が復籍を総長に許可されたときは、再入学金として入学金の2分の1を納入しなければならない。

(特別学生の学費)

第47条 特別学生の学費については、別に定める。

(学費の不返還)

第48条 一旦納入された学費その他は還付しない。

第10章 特別学生

(特別学生の種類及び入学)

第49条 総長は、定員に余裕のある場合に限り、研究科教授会の議を経て、特別学生の入学を許可することができる。

2 特別学生とは、科目等履修生、研修生、委託研修生、特別研修生、研究生、研究員、交流学生をいう。

(科目等履修生)

第50条 総長は、第34条に定める修士課程の入学資格を有する者が、本大学院の授業科目の履修を希望するときは、別に定めるところにより、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 総長は、前項に定める科目等履修生のうち、履修証明プログラムによる科目履修を希望する者については、科目等履修生（履修証明プログラム生）として入学を許可することができる。科目等履修生（履修証明プログラム生）に関する事項については別に定める。

(研修生)

第50条の2 総長は、第34条に定める修士課程の入学資格を有する者が、本大学院の授業科目の

履修及び特定の主題による研究指導を希望するときは、別に定めるところにより、研修生として入学を許可することができる。

（委託研修生）

第51条 総長は、第34条に定める修士課程の入学資格を有する者について、国内外の大学、公共団体、又はその他の機関より、本大学院の授業科目の履修及び特定の主題による研究指導を委託されたときは、別に定めるところにより、委託研修生として入学を許可することができる。

（特別研修生）

第52条 総長は、第34条に定める修士課程の入学資格を有する者のうち、国外の大学との協定等に基づき、本大学院正規課程入学前に授業科目の履修及び研究指導を受ける等の事前研修を義務づけられた者に対し、別に定めるところにより、特別研修生として入学を許可することができる。

（研究生）

第53条 総長は、第35条に定める博士後期課程の入学資格を有する者、又は博士後期課程を退学した者が、本学教員による研究指導を希望するときは、別に定めるところにより、研究生として入学を許可することができる。

（研究員）

第54条 総長は、第35条に定める博士後期課程の入学資格を有する者について、国内外の大学・研究所その他の機関から特定の主題による研修を委託されたときは、別に定めるところにより、研究員として入学を許可することができる。

（交流学生）

第55条 総長は、協定に基づき、他大学院の学生が、本大学院の授業科目の履修及び特定の主題による研究指導を希望するときは、別に定めるところにより、交流学生として入学を許可することができる。

（証明書の発行）

第56条 本章により、総長が入学を許可した者には、履修及び研修等の証明書を与える。

第11章 研究及び厚生施設

（図書館及び研究所の利用）

第57条 本大学院学生は、大学図書館及び付属研究所の図書を利用することができる。

2 図書閲覧に関する規定は、別に定める。

（厚生施設の利用）

第58条 本大学院学生は、本学の厚生施設を利用することができる。

第12章 賞罰

（授賞）

第59条 人物及び学術が優れた者には授賞することがある。

2 授賞に関する規定は別に定める。

（懲戒）

第60条 本学の学則及び諸規則又は命令に背いた者で、学生の本分に悖ると本学が認めた者は、研究科教授会の議を経て総長がこれを懲戒する。

2 懲戒処分は譴責、停学、退学の3種とする。

3 前二項の他、懲戒に関する規程は、別に定める。

第13章 大学評価

（自己点検・評価）

第61条 本大学は、その教育研究水準の向上を図り、第1条の目的を達成するため、教育研究活動

等の状況について、自ら点検及び評価を行う。

2 前項の点検及び評価に関する事項は、別に定める。

(認証評価)

第62条 本大学は、前条に規定する措置に加え、本大学の教育研究活動等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価を受けるものとする。

第14章 改正

(改正手続)

第63条 この学則の改正は、研究科長会議の議を経て、理事会の決裁を得なければならない。

第15章 雑則

(大学学則の準用)

第64条 この学則に規定のない事項については、法政大学学則を準用する。

2 この学則の実施について必要な事項は、別に定める。

付 則

- 1 本学則は、2005年4月1日から全部改正し施行する。
- 2 第32条の規定にかかわらず、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科との協定により経営学研究科経営学専攻修士課程（夜間）へ転入学する場合には、入学の時期を後期の始め（9月）とすることができる。
- 3 2006年4月1日から第4条第1項、第9条別表Ⅰ、第9条別表Ⅱ、第37条の2第1項、第40条第3項、第43条第1項別表Ⅲ、第43条第2項、第43条第5項を改正施行する。
- 4 本学則は、2006年4月1日から一部改正して施行する。（第2条第4項から第8項、第21条第2項から第4項、及び第24条）
- 5 2006年4月1日から第2条、第4条、第9条別表Ⅰ、第9条別表Ⅱ、第37条の2、第40条、第43条、第43条別表Ⅲを改正施行する。
- 6 2006年4月1日から第9条別表Ⅰ、第20条別表Ⅳを改正施行する。
- 7 2006年4月1日から第9条別表Ⅰ、別表Ⅱを改正施行する。
- 8 2007年4月1日から第1条、第2条、第43条を改正し、別表Ⅴを定め施行する。
- 9 2007年4月1日から第38条、第43条、第43条別表Ⅲ、第45条、第47条を改正施行する。
- 10 2007年4月1日から第9条別表Ⅰ、別表Ⅱを改正施行する。
- 11 2008年4月1日から第1条別表Ⅴ、第2条第6項、第4条第1項、同第2項、第9条別表Ⅰ、同別表Ⅱ、第21条第1項、同第4項、第37条の2第1項、第40条第3項、第43条別表Ⅲ、及び同第5項を改正施行する。
- 12 2008年4月1日から第41条、第43条第3項を改正施行する。
- 13 2009年4月1日から第9条別表Ⅰ、同別表Ⅱ、第43条別表Ⅲ第2項を改正施行する。
- 14 2009年4月1日から第13章「大学評価」（第59条、第60条）を新設し、以降の章及び条を繰り下げ施行する。
- 15 2009年3月31日をもって人文科学研究科国際文化専攻は廃止とする。
- 16 2010年4月1日から第1条別表Ⅴ、第2条第4項、同第5項、第4条第1項、同第2項、第9条別表Ⅰ、同別表Ⅱ、同第1項、第12条第1項、第21条第2項、同第3項、同第4項、第25条第3項、第37条の2第1項、第40条第3項、第43条別表Ⅲ、第43条第3項(2)、同(3)、同第5項を改正施行する。
- 17 2010年4月1日から第43条第3項第1号、第45条を改正し2010年4月1日現在で在籍する学生に適用する。
- 18 2010年4月1日から第37条の2、第40条第3項、第43条第5項を改正施行し2010年4月1日現在で在籍する学生に適用する。
- 19 2010年3月31日をもって社会科学研究科法律学専攻、政策科学専攻、環境マネジメント専攻を廃止する。
- 20 2011年4月1日から第2条、第4条第2項、第9条、第10条、第12条、第21条、第25

- 条、第37条の2、第40条第3項、第43条、第58条第2項及び別表Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴを改正施行する。第2条第7項の人間社会研究科福祉社会専攻に係る改正、及び第4条、別表Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ、Ⅴの史学専攻への名称変更、第9条、第12条、第25条、第43条の政策創造研究科に係る改正については、2011年4月入学者から適用する。また、第5条を新設し、以降の章、条を繰り下げ施行する。
- 21 2011年3月31日をもって社会科学研究科経済学専攻を廃止する。
- 22 人文科学研究科日本史学専攻、社会科学研究科政治学専攻、社会学専攻、経営学専攻、工学研究科建設工学専攻及びシステムデザイン研究科については、すでに学生募集を停止している。但し、当該研究科、専攻は、本学則の施行に関わらず当該研究科、専攻に在籍する学生が在学しなくなるまでの間存続するものとし、教育に関する規程は従前によるものとする。
- 23 2012年4月1日から第2条第6項、第4条第1項、同第2項、第11条第3項、第22条第1項、同第4項、第38条の2、第41条第3項、第44条第5項、及び別表Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴを改正施行し、2012年4月入学者より適用する。また、第6条に第3項を挿入し、以下の項を繰り下げ2012年4月1日より改正施行する。
- 24 政策科学研究科政策科学専攻及び環境マネジメント研究科環境マネジメント専攻については、2012年度以降の学生募集を停止する。但し、両研究科専攻は、本学則の施行に関わらず両研究科専攻に在籍する学生が在学しなくなるまでの間存続するものとする。この間の両研究科専攻の教育責任は、公共政策研究科公共政策学専攻が負うこととする。
- 25 第6条第2項に関わらず、公共政策研究科については従来の2研究科及び2研究科内プログラムが統合し設置されるため、例外的に複数の専攻副主任を置くものとする。この措置は、2012年4月1日から適用する。
- 26 2013年4月1日から第4条第1項、同第2項、第10条、第13条、第26条第3項、第38条の2、第41条第3項、第44条第6項及び別表Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴを改正施行し、2013年4月入学者より適用する。
- 27 2013年4月1日から第4条第2項を改正施行し、2013年4月入学者より適用する。
- 28 2013年4月1日から第19条、第20条、第22条、第36条、第38条、第38条の2、第41条、第42条、第44条、第49条及び別表Ⅰ～Ⅲを改正する。また、第52条を新設し、以降の条を繰り下げ、施行する。
- 29 2013年3月31日をもって社会科学研究科政治学専攻、社会学専攻、経営学専攻及びシステムデザイン研究科を廃止する。
- 30 経営学研究科キャリアデザイン学専攻及び工学研究科全専攻については、2013年度以降の学生募集を停止する。但し、両研究科の当該専攻は、本学則の施行に関わらず在籍学生が不在となるまでの間、存続するものとする。この間の教育責任は、それぞれキャリアデザイン学研究科、理工学研究科が負うものとする。
- 31 2013年4月1日から別表Ⅳを改正施行し、2013年度新入生から適用する。
- 32 2014年4月1日から第10条、第13条、第22条、第23条の2、第26条、第35条、第38条の2、第41条、第42条、第44条及び別表Ⅰ、Ⅱを改正施行する。なお、第23条の2及び第26条については、2014年4月入学者より適用する。
- 33 2015年4月1日から第11条第3項及び第22条第4項を一部改正する。なお、同条項の国際文化研究科国際文化専攻に係る改正については、2015年4月入学者より適用する。
- 34 2015年4月1日から第4条、第6条、第7条、第14条、第18条、第20条、第22条、第29条～第31条、第36条～第44条、第46条、第49条～第56条及び別表Ⅰ、別表Ⅱを一部改正し、施行する。
- 35 2016年4月1日から第2条、第4条、第8条、第10条、第13条、第22条、第26条、第30条、第33条、第34条、第35条、第38条、第38条の2、第41条、第42条、第44条、第63条、別表Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ及びⅤを改正施行する。なお、公共政策研究科に係る第2条、第4条及び第44条の改正、並びに社会学研究科、経営学研究科、情報科学研究科及び理工学研究科に係る第26条の改正、並びに経済学研究科に係る第22条の改正、並びに情報科学研究科及び理工学研究科に係る別表Ⅱの改正については、2016年度入学者より適用する。
- 36 2016年9月10日から第33条、別表Ⅰ及びⅢを改正施行し、2016年秋学期入学者より適用する。
- 37 2017年4月1日から第2条、第22条、第26条、第34条、第38条の2、第46条、別表Ⅰ、Ⅱ及びⅢを改正施行する。なお、経済学研究科に係る第2条及び第22条の改正、法学研究

科に係る第22条及び第26条の改正，人文科学研究科，国際文化研究科及び公共政策研究科公共政策学専攻に係る第26条の改正，並びに別表Ⅲの改正については，2017年度入学者より適用する。

- 38 2018年4月1日から，第1条第2項，同第3項，第2条第5項から第7項，第4条第1項，同第2項，第5条第1項，同第2項，第6条第2項から第4項，第7条第1項，第9条，第10条，第11条第3項，第20条第4項，第22条第2項，第26条第3項，第31条第2項，第38条第1項，第38条の2，第40条第3号，第42条第2項，第43条第1項，第44条第2項から第4項，同第6項から第8項，同第10項から第12項，第46条，第61条，第62条，並びに付則19，同22から25，同28から30，同32，同34，同36並びに別表Ⅰ，別表Ⅳ及び別表Ⅴを一部改正し，第4条第3項，同第4項，第7条の2，第10条の2，第38条の3，第43条第3項から第5項を新設し，施行する。なお，社会学研究科及びキャリアデザイン学研究科に係る第2条第7項の改正，政策創造研究科に係る第11条第3項の改正及び別表Ⅳの改正については，2018年4月入学者より適用する。
- 39 2019年4月1日から第2条第7項，同第8項，第6条第4項，第11条第1項，第13条，第19条，第20条，第22条第1項，同第4項，第26条，第30条，第7章表題，第33条，第38条，第38条の2，第38条の3，第40条第3項，第41条第3項，第44条第7項及び同第8項，第46条，第53条及び第60条並びに別表Ⅰ，別表Ⅱ，別表Ⅲ，別表Ⅳ及び別表Ⅴを一部改正し，第20条の2，第20条の3，第37条の2，第38条の4，第38条の5及び第50条の2を新設し，施行する。なお，人文科学研究科に係る第2条第7項及び同第8項，政治学研究科博士後期課程に係る第13条及び第26条，公共政策研究科サステナビリティ学専攻博士後期課程にかかる第26条並びに別表Ⅲ及び別表Ⅳの改正については，2019年4月入学者より適用する。
- 40 2020年4月1日から政治学研究科国際政治学専攻にかかる第4条第1項及びスポーツ健康学研究科にかかる別表Ⅲを一部改正施行し，2020年4月入学者より適用する。
- 41 2017年3月31日をもって環境マネジメント研究科環境マネジメント専攻を廃止する。
- 42 2020年3月31日をもって経営学研究科キャリアデザイン学専攻及び政策科学研究科政策科学専攻を廃止する。
- 43 2020年4月1日から第4条第5項及び別表Ⅵ並びに第10条の3，第22条第5項，第26条第3項を新設し，第19条第9項を新設し以降の項を繰り下げ，第10条の2，第33条，第49条第1項，第50条，第50条の2，第51条，第52条，第53条，第54条及び第55条並びに別表Ⅰ，別表Ⅱ及び別表Ⅴを一部改正し，施行する。
- 44 2021年4月1日から第2条第8項及び第4条第1項並びに別表Ⅱ，別表Ⅲ及び別表Ⅳを一部改正し，第26条第1項第16号を新設し，2021年4月入学者より適用する（スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻博士後期課程の設置による改正）。
- 45 2021年4月1日から第20条，第20条の2，第20条の3，第38条の5第2項及び第44条第3項並びに別表Ⅰ，別表Ⅱ，別表Ⅳ及び別表Ⅵを一部改正し，第2条第9項，第20条の4，第44条第10項第3号，同11項第3号，同12条第3号，同13項，同14項，同15項を新設し施行する。
- 46 付則42にかかわらず，2019年3月31日をもって経営学研究科キャリアデザイン学専攻を，2020年3月31日をもって政策科学研究科政策科学専攻を廃止する。
- 47 2022年4月1日から第2条第5項，第2条第10項及び第10条の2並びに別表Ⅰ，別表Ⅱ及び別表Ⅲを一部改正し，第2条第11項を新設し，施行する。
- 48 2023年4月1日から第4条第1項及び別表Ⅲを一部改正し，2023年4月入学者より適用する。
- 49 2023年4月1日から第5条第3項，第22条第4項及び第38条第2項を一部改正し，施行する。なお，第22条第4項については，2023年4月入学者より適用する。
- 50 2024年4月1日から別表Ⅰ及び別表Ⅱの備考欄を削除する。
- 51 2024年4月1日から第12条第2項を新設し，第38条の4を削除し，第12条第1項，第38条第3項，第38条の2，第38条の3第3項，並びに別表Ⅰ及び別表Ⅱを一部改正し，施行する。
- 52 2024年9月16日から第10条の3第1項第1号を削除する（情報科学研究科情報科学専攻修士課程における外国の大学院との協定によるダブルディグリープログラムの終了）。
- 53 2025年4月1日から第4条第5項を新設し以降の項を繰り下げ，第26条第1項第10号を

削除し以降の号を繰り上げ，同第16号を新設し，第38条の2を削除し，第2条第7項，第4条第1項，第10条の2，第22条第1項及び第4項，並びに別表Ⅰ，別表Ⅱ，別表Ⅲ，別表Ⅴ及び別表Ⅵを一部改正し，施行する。

- (別表Ⅰ) 人文科学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 国際文化研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 経済学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 法学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 政治学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 社会学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 経営学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 人間社会研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 情報科学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) デザイン工学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 公共政策研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) キャリアデザイン学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 理工学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) スポーツ健康学研究科 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 連帯社会インスティテュート 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 総合理工学インスティテュート 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 地域創造インスティテュート 修士課程授業科目一覧表
- (別表Ⅰ) 研究科共通科目
- (別表Ⅱ) 人文科学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) 国際文化研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) 経済学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) 法学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) 政治学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) 社会学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) 経営学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) 人間社会研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) 情報科学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) デザイン工学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) 公共政策研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) 理工学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅱ) スポーツ健康学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
- (別表Ⅲ) 学費一覧
- (別表Ⅳ) 各専攻の免許教科
- (別表Ⅴ) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
- (別表Ⅵ) 研究科・専攻・インスティテュートの英文表記

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人文科学研究科 哲学専攻

授 業 科 目	単位数
言語分析哲学研究Ⅰ-1	2
言語分析哲学研究Ⅰ-2	2
言語分析哲学研究Ⅱ-1	2
言語分析哲学研究Ⅱ-2	2
形而上学研究Ⅰ-1	2
形而上学研究Ⅰ-2	2
形而上学研究Ⅱ-1	2
形而上学研究Ⅱ-2	2
古代哲学史研究Ⅰ-1	2
古代哲学史研究Ⅰ-2	2
古代哲学史研究Ⅱ-1	2
古代哲学史研究Ⅱ-2	2
論理学研究Ⅰ-1	2
論理学研究Ⅰ-2	2
論理学研究Ⅱ-1	2
論理学研究Ⅱ-2	2
近代倫理学史研究Ⅰ-1	2
近代倫理学史研究Ⅰ-2	2
近代倫理学史研究Ⅱ-1	2
近代倫理学史研究Ⅱ-2	2
中世哲学研究Ⅰ-1	2
中世哲学研究Ⅰ-2	2
中世哲学研究Ⅱ-1	2
中世哲学研究Ⅱ-2	2
近代ドイツ哲学史研究Ⅰ-1	2
近代ドイツ哲学史研究Ⅰ-2	2
近代ドイツ哲学史研究Ⅱ-1	2
近代ドイツ哲学史研究Ⅱ-2	2
現代哲学研究Ⅰ-1	2
現代哲学研究Ⅰ-2	2
近世西洋哲学研究Ⅰ-1	2
近世西洋哲学研究Ⅰ-2	2
近世西洋哲学研究Ⅱ-1	2
近世西洋哲学研究Ⅱ-2	2
比較思想研究Ⅰ-1	2
比較思想研究Ⅰ-2	2
比較思想研究Ⅱ-1	2
比較思想研究Ⅱ-2	2
近代西洋哲学研究Ⅰ-1	2
近代西洋哲学研究Ⅰ-2	2
近代フランス哲学史研究Ⅰ-1	2
近代フランス哲学史研究Ⅰ-2	2
近代フランス哲学史研究Ⅱ-1	2
近代フランス哲学史研究Ⅱ-2	2
超越論哲学研究Ⅰ-1	2
超越論哲学研究Ⅰ-2	2
超越論哲学研究Ⅱ-1	2
超越論哲学研究Ⅱ-2	2
ヨーロッパ精神史研究Ⅰ-1	2
ヨーロッパ精神史研究Ⅰ-2	2
ヨーロッパ精神史研究Ⅱ-1	2
ヨーロッパ精神史研究Ⅱ-2	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人文科学研究科 哲学専攻

授 業 科 目	単位数
法哲学研究Ⅰ	2
法哲学研究Ⅱ	2
哲学ドイツ語研究Ⅰ	2
哲学ドイツ語研究Ⅱ	2
哲学フランス語研究Ⅰ	2
哲学フランス語研究Ⅱ	2
哲学基礎研究Ⅰ	2
哲学基礎研究Ⅱ	2
日本思想史研究Ⅰ-Ⅰ	2
日本思想史研究Ⅰ-Ⅱ	2
日本思想史研究Ⅱ-Ⅰ	2
日本思想史研究Ⅱ-Ⅱ	2
現象学研究Ⅰ-Ⅰ	2
現象学研究Ⅰ-Ⅱ	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人文科学研究科 日本文学専攻

授 業 科 目	単位数
日本文芸学A	2
日本文芸学B	2
日本文芸批評史A	2
日本文芸批評史B	2
日本古代文芸原典研究A	2
日本古代文芸原典研究B	2
日本古代文芸演習A	2
日本古代文芸演習B	2
日本中世文芸原典研究A	2
日本中世文芸原典研究B	2
日本中世文芸演習A	2
日本中世文芸演習B	2
日本近世文芸原典研究A	2
日本近世文芸原典研究B	2
日本近世文芸演習A	2
日本近世文芸演習B	2
日本近代文芸原典研究A	2
日本近代文芸原典研究B	2
日本近代文芸演習ⅠA	2
日本近代文芸演習ⅠB	2
日本近代文芸演習ⅡA	2
日本近代文芸演習ⅡB	2
日本言語学原典研究A	2
日本言語学原典研究B	2
日本言語学演習ⅠA	2
日本言語学演習ⅠB	2
日本言語学演習ⅡA	2
日本言語学演習ⅡB	2
日本語学特講A	2
日本語学特講B	2
沖縄文芸史A	2
沖縄文芸史B	2
中国文学A	2
中国文学B	2
日本文芸特講ⅠA（文芸と音楽）	2
日本文芸特講ⅠB（文芸と音楽）	2
日本文芸特講ⅡA（アートマネジメント研究）	2
日本文芸特講ⅡB（アートマネジメント研究）	2
国語と文芸教育法A	2
国語と文芸教育法B	2
女性文学A	2
女性文学B	2
文芸と視聴覚芸術A	2
文芸と視聴覚芸術B	2
学際的文学論A（文学の境界領域、文学と宗教等）	2
学際的文学論B（文学の境界領域、文学と宗教等）	2
文学と風土A	2
文学と風土B	2
能楽作品研究A	2
能楽作品研究B	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人文科学研究科 日本文学専攻

授 業 科 目	単位数
能楽資料研究A	2
能楽資料研究B	2
現代能楽論	2
日本語・日本文学の基礎A	2
日本語・日本文学の基礎B	2
歴史と文学論A	2
歴史と文学論B	2
表現と社会	2
編集理論	2
作家特殊研究A	2
作家特殊研究B	2
文芸創作研究A	2
文芸創作研究B	2
日本文芸特殊研究ⅠA	2
日本文芸特殊研究ⅠB	2
日本文芸特殊研究ⅡA	2
日本文芸特殊研究ⅡB	2
日本文芸特殊研究ⅢA	2
日本文芸特殊研究ⅢB	2
日本文芸特殊研究ⅣA	2
日本文芸特殊研究ⅣB	2
日本文学・国際日本学基礎演習	2
日本文学・国際日本学論文作成基礎実習	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人文科学研究科 英文学専攻

授 業 科 目	単位数
英文学思潮研究第一（文学方法論）A	2
英文学思潮研究第一（文学方法論）B	2
英文学思潮研究第二（文化研究）A	2
英文学思潮研究第二（文化研究）B	2
米文学思潮研究第一（American Drama）A	2
米文学思潮研究第一（American Drama）B	2
米文学思潮研究第二（American Poetry）A	2
米文学思潮研究第二（American Poetry）B	2
英文学特殊研究第一（British Fiction）A	2
英文学特殊研究第一（British Fiction）B	2
英文学特殊研究第二（British Drama）A	2
英文学特殊研究第二（British Drama）B	2
米文学特殊研究第一（文学史）A	2
米文学特殊研究第一（文学史）B	2
米文学特殊研究第二（小説論）A	2
米文学特殊研究第二（小説論）B	2
英米文学特殊研究A	2
英米文学特殊研究B	2
英米文学演習第二（American Fiction）A	2
英米文学演習第二（American Fiction）B	2
英米文学演習第三（British Fiction）A	2
英米文学演習第三（British Fiction）B	2
英米文学演習第四（British Poetry）A	2
英米文学演習第四（British Poetry）B	2
英語学演習（英語史・言語変化理論）A	2
英語学演習（英語史・言語変化理論）B	2
言語学演習（応用言語学）A	2
言語学演習（応用言語学）B	2
英語学特殊研究第一（英文法・文体論・語用論）A	2
英語学特殊研究第一（英文法・文体論・語用論）B	2
英語学特殊研究第二（英語リーディングの科学）A	2
英語学特殊研究第二（英語リーディングの科学）B	2
言語学特殊研究（理論言語学・認知科学）A	2
言語学特殊研究（理論言語学・認知科学）B	2
英語教育学研究A	2
英語教育学研究B	2
英語発音法A	2
英語発音法B	2
英語表現演習A	2
英語表現演習B	2
Fiction演習ⅠA	2
Fiction演習ⅠB	2
Poetry演習ⅠA	2
Poetry演習ⅠB	2
英米文学特殊演習A	2
英米文学特殊演習B	2
文学方法論A	2
文学方法論B	2
英語音声・応用研究A	2
英語音声・応用研究B	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人文科学研究科 英文学専攻

授 業 科 目	単位数
理論言語学・認知科学A	2
理論言語学・認知科学B	2
応用言語学・理論研究A	2
応用言語学・理論研究B	2
英語科教授法・教材研究A	2
英語科教授法・教材研究B	2
言語科学方法論A	2
言語科学方法論B	2
音声言語科学特論	2
音声言語科学演習	2
比較文学研究A	2
比較文学研究B	2
Issues in Japanese Studies I	2
Issues in Japanese Studies II	2
Academic English (Effective Writing) A	2
Academic English (Effective Writing) B	2
Academic English (Oral Presentation) A	2
Academic English (Oral Presentation) B	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人文科学研究科 史学専攻

授 業 科 目	単位数
日本史学研究Ⅰ	2
日本史学研究Ⅱ	2
日本史学原典研究Ⅰ	2
日本史学原典研究Ⅱ	2
日本古代史特殊研究Ⅰ	2
日本古代史特殊研究Ⅱ	2
日本中世史特殊研究Ⅰ	2
日本中世史特殊研究Ⅱ	2
日本中世史特殊研究Ⅲ	2
日本中世史特殊研究Ⅳ	2
日本近世史特殊研究Ⅰ	2
日本近世史特殊研究Ⅱ	2
日本近世史特殊研究Ⅲ	2
日本近世史特殊研究Ⅳ	2
日本近代史特殊研究Ⅰ	2
日本近代史特殊研究Ⅱ	2
日本近代史特殊研究Ⅲ	2
日本近代史特殊研究Ⅳ	2
日本考古学特殊研究Ⅰ	2
日本考古学特殊研究Ⅱ	2
日本考古学特殊研究Ⅲ	2
日本考古学特殊研究Ⅳ	2
日本古代史演習Ⅰ	2
日本古代史演習Ⅱ	2
日本古代史演習Ⅲ	2
日本古代史演習Ⅳ	2
日本中世史演習Ⅰ	2
日本中世史演習Ⅱ	2
日本近世史演習Ⅰ	2
日本近世史演習Ⅱ	2
日本近代史演習Ⅰ	2
日本近代史演習Ⅱ	2
日本考古学演習Ⅰ	2
日本考古学演習Ⅱ	2
日本古文書学研究Ⅰ	2
日本古文書学研究Ⅱ	2
日本古代史研究Ⅰ	2
日本古代史研究Ⅱ	2
日本古代史料研究	2
日本中世史研究	2
日本近世史料学研究Ⅰ	2
日本近世史料学研究Ⅱ	2
日本近代史研究Ⅰ	2
日本近代史研究Ⅱ	2
沖縄学入門Ⅰ	2
沖縄学入門Ⅱ	2
東洋史学特殊研究Ⅰ	2
東洋史学特殊研究Ⅱ	2
東洋史学特殊研究Ⅲ	2
東洋史学特殊研究Ⅳ	2
東洋史学演習Ⅰ	2
東洋史学演習Ⅱ	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人文科学研究科 史学専攻

授 業 科 目	単位数
東洋史学演習Ⅲ	2
東洋史学演習Ⅳ	2
東洋史学演習Ⅴ	2
東洋史学演習Ⅵ	2
東洋古代史研究Ⅰ	2
東洋古代史研究Ⅱ	2
東洋中世史研究Ⅰ	2
東洋中世史研究Ⅱ	2
東洋近代史研究Ⅰ	2
東洋近代史研究Ⅱ	2
西洋史学特殊研究Ⅰ	2
西洋史学特殊研究Ⅱ	2
西洋史学特殊研究Ⅲ	2
西洋史学特殊研究Ⅳ	2
西洋史学特殊研究Ⅴ	2
西洋史学特殊研究Ⅵ	2
西洋史学演習Ⅰ	2
西洋史学演習Ⅱ	2
西洋史学演習Ⅲ	2
西洋史学演習Ⅳ	2
西洋史学演習Ⅴ	2
西洋史学演習Ⅵ	2
西洋古代史研究Ⅰ	2
西洋古代史研究Ⅱ	2
西洋中世史研究Ⅰ	2
西洋中世史研究Ⅱ	2
ヨーロッパ近現代政治史研究Ⅰ	2
ヨーロッパ近現代政治史研究Ⅱ	2
アーカイブズ学Ⅰ	2
アーカイブズ学Ⅱ	2
文書館管理研究Ⅰ	2
文書館管理研究Ⅱ	2
記録史料学研究Ⅰ	2
記録史料学演習Ⅰ	2
記録史料学研究Ⅱ	2
記録史料学演習Ⅱ	2
外書講読Ⅰ	2
外書講読Ⅱ	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人文科学研究科 地理学専攻

授 業 科 目	単位数
地形学研究Ⅰ	2
地形学研究Ⅱ	2
地形学演習Ⅰ	2
地形学演習Ⅱ	2
気候学研究Ⅰ	2
気候学研究Ⅱ	2
気候学演習Ⅰ	2
気候学演習Ⅱ	2
水文学研究Ⅰ	2
水文学研究Ⅱ	2
水文学演習Ⅰ	2
水文学演習Ⅱ	2
自然地理学文献講読Ⅰ	2
自然地理学文献講読Ⅱ	2
自然地理学特殊講義Ⅰ	2
自然地理学特殊講義Ⅱ	2
自然地理学特殊講義Ⅲ	2
人文地理学研究Ⅰ	2
人文地理学研究Ⅱ	2
人文地理学演習Ⅰ	2
人文地理学演習Ⅱ	2
社会経済地理学研究Ⅰ	2
社会経済地理学研究Ⅱ	2
社会経済地理学演習Ⅰ	2
社会経済地理学演習Ⅱ	2
文化地理学研究Ⅰ	2
文化地理学研究Ⅱ	2
文化地理学演習Ⅰ	2
文化地理学演習Ⅱ	2
地域社会論研究Ⅰ	2
地域社会論研究Ⅱ	2
地域社会論演習Ⅰ	2
地域社会論演習Ⅱ	2
空間構成論研究Ⅰ	2
空間構成論研究Ⅱ	2
歴史地理学研究Ⅰ	2
歴史地理学研究Ⅱ	2
歴史地理学演習Ⅰ	2
歴史地理学演習Ⅱ	2
人文地理学文献講読Ⅰ	2
人文地理学文献講読Ⅱ	2
人文地理学特殊講義Ⅰ	2
人文地理学特殊講義Ⅱ	2
地理情報システム研究Ⅰ	2
地理情報システム研究Ⅱ	2
地理情報システム演習	2
地理学現地研究Ⅰ	1
地理学現地研究Ⅱ	1

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人文科学研究科 心理学専攻

授 業 科 目	単位数
心理学研究法演習Ⅰ	1
心理学研究法演習Ⅱ	1
学習心理特論	2
音声言語科学特論	2
社会心理特論	2
読書心理特論	2
教育心理特論	2
犯罪心理特論	2
学習指導特論	2
知覚研究論演習	2
音声言語科学演習	2
精神生理特論	2
認知学習過程演習	2
臨床心理特論	2
発達心理特論	2
障害児心理特論	2
人格心理特論	2
言語心理特論	2
精神保健特論	2
学校カウンセリング演習	2
発達行動特論	2
生徒指導特論	2
言語心理演習	2
学校コンサルテーション特論	2
心理教育アセスメント特論	2
心理教育アセスメント演習	2
スポーツ心理特論	2
健康心理特論	2
心理研究法特論	2
応用心理統計Ⅰ	2
応用心理統計Ⅱ	2
言語分析哲学研究Ⅱ-1	2
言語分析哲学研究Ⅱ-2	2
古代哲学史研究Ⅱ-1	2
古代哲学史研究Ⅱ-2	2
近代倫理学史研究Ⅱ-1	2
近代倫理学史研究Ⅱ-2	2
近世西洋哲学研究Ⅱ-1	2
近世西洋哲学研究Ⅱ-2	2
超越論哲学研究Ⅱ-2	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表
人文科学研究科 国際日本学インスティテュート

授 業 科 目	単位数
必修科目・国際日本学演習	
国際日本学演習Ⅰ	2
国際日本学演習Ⅱ	2
国際日本学合同演習Ⅰ	1
国際日本学合同演習Ⅱ	1
国際日本学基幹科目	
世界の日本論と日本学Ⅰ	2
世界の日本論と日本学Ⅱ	2
国際日本学論文作成実習（英語）Ⅰ	2
国際日本学論文作成実習（英語）Ⅱ	2
日本語論文作成実習Ⅰ	2
日本語論文作成実習Ⅱ	2
日本語論文作成基礎AⅠ	1
日本語論文作成基礎AⅡ	1
日本語論文作成基礎AⅢ	1
日本語論文作成基礎AⅣ	1
日本語論文作成基礎BⅠ	1
日本語論文作成基礎BⅡ	1
日本語論文作成基礎BⅢ	1
日本語論文作成基礎BⅣ	1
日本語の性格Ⅰ	2
日本語の性格Ⅱ	2
伝統文化と民衆世界Ⅰ	2
伝統文化と民衆世界Ⅱ	2
日本の思想・西欧の思想Ⅰ	2
日本の思想・西欧の思想Ⅱ	2
史料から読む琉球とアジアⅠ	2
史料から読む琉球とアジアⅡ	2
戦後沖縄と対外関係Ⅰ	2
戦後沖縄と対外関係Ⅱ	2
仏教思想と仏教美術Ⅰ	2
仏教思想と仏教美術Ⅱ	2
データ分析法Ⅰ	2
データ分析法Ⅱ	2
サブカルチャー論Ⅰ	2
サブカルチャー論Ⅱ	2
国際日本学関連科目・文学と言語	
日本文学・国際日本学基礎演習	2
日本文学・国際日本学論文作成基礎実習	2
近代の文芸批評Ⅰ	2
近代の文芸批評Ⅱ	2
神話と歌Ⅰ	2
神話と歌Ⅱ	2
平安時代の物語Ⅰ	2
平安時代の物語Ⅱ	2
書誌学と文献学Ⅰ	2
書誌学と文献学Ⅱ	2
能と楽劇Ⅰ	2
能と楽劇Ⅱ	2
江戸の文芸と文化Ⅰ	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表
人文科学研究科 国際日本学インスティテュート

授 業 科 目	単位数
江戸の文芸と文化Ⅱ	2
江戸の思想史Ⅰ	2
江戸の思想史Ⅱ	2
日本語の歴史と現在Ⅰ	2
日本語の歴史と現在Ⅱ	2
現代日本語のしくみⅠ	2
現代日本語のしくみⅡ	2
沖縄文芸史Ⅰ	2
沖縄文芸史Ⅱ	2
中国文学Ⅰ	2
中国文学Ⅱ	2
女性文学Ⅰ	2
女性文学Ⅱ	2
文学と映画Ⅰ	2
文学と映画Ⅱ	2
文学と風土Ⅰ	2
文学と風土Ⅱ	2
表現と社会	2
編集理論	2
英語発音法Ⅰ	2
英語発音法Ⅱ	2
行動科学方法論Ⅰ	2
西欧比較文学Ⅰ	2
西欧比較文学Ⅱ	2
Issues in Japanese StudiesⅠ	2
Issues in Japanese StudiesⅡ	2
国際日本学関連科目・歴史と思想	
西欧の思想Ⅰ	2
西欧の思想Ⅱ	2
東北アジアの文化伝播Ⅰ－1	2
東北アジアの文化伝播Ⅰ－2	2
東北アジアの文化伝播Ⅱ－1	2
東北アジアの文化伝播Ⅱ－2	2
東北アジアの文化伝播Ⅲ－1	2
東北アジアの文化伝播Ⅲ－2	2
東アジアの律令文化Ⅰ－1	2
東アジアの律令文化Ⅰ－2	2
東アジアの律令文化Ⅱ－1	2
東アジアの律令文化Ⅱ－2	2
王権の政治文化Ⅰ	2
王権の政治文化Ⅱ	2
天皇制と政務・儀礼Ⅰ	2
天皇制と政務・儀礼Ⅱ	2
日本の歴史と宗教	2
古文書から読む江戸社会・入門編Ⅰ	2
古文書から読む江戸社会・入門編Ⅱ	2
江戸の地方文化Ⅰ	2
江戸の地方文化Ⅱ	2
日本文化と西洋文化Ⅰ	2
日本文化と西洋文化Ⅱ	2
日本の近代と国際社会Ⅰ	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表
人文科学研究科 国際日本学インスティテュート

授 業 科 目	単位数
日本の近代と国際社会Ⅱ	2
沖縄学入門Ⅰ	2
沖縄学入門Ⅱ	2
アーカイブズ学Ⅰ	2
アーカイブズ学Ⅱ	2
文書館管理研究Ⅰ	2
文書館管理研究Ⅱ	2
記録史料学研究Ⅰ	2
記録史料学演習Ⅰ	2
記録史料学研究Ⅱ	2
記録史料学演習Ⅱ	2
国際日本学関連科目・風土と民族	
日本の環境論Ⅰ	2
日本の環境論Ⅱ	2
日本の都市と産業Ⅰ	2
日本の都市と産業Ⅱ	2
日本の農業と農村Ⅰ	2
日本の農業と農村Ⅱ	2
地図の文化誌Ⅰ	2
地図の文化誌Ⅱ	2
感情と健康の空間論Ⅰ	2
感情と健康の空間論Ⅱ	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
国際文化研究科 国際文化専攻

授 業 科 目	単位数
国際文化研究A	2
国際文化研究B	2
国際文化共同研究A	2
国際文化共同研究B	2
多言語相関論ⅠA	2
多言語相関論ⅠB	2
多言語相関論ⅡA	2
多言語相関論ⅡB	2
多言語相関論ⅢA	2
多言語相関論ⅢB	2
多文化相関論ⅠA	2
多文化相関論ⅠB	2
多文化相関論ⅡA	2
多文化相関論ⅡB	2
多文化相関論Ⅲ	2
多文化芸術論Ⅰ	2
多文化芸術論Ⅱ	2
異文化社会論ⅠA	2
異文化社会論ⅠB	2
異文化社会論ⅡA	2
異文化社会論ⅡB	2
ナショナリズム/エスニシティ論A	2
ナショナリズム/エスニシティ論B	2
マイノリティ社会論A	2
マイノリティ社会論B	2
ジェンダー論	2
多言語社会論A	2
多言語社会論B	2
多民族共生論ⅠA	2
多民族共生論ⅠB	2
多民族共生論ⅡA	2
多民族共生論ⅡB	2
トランスナショナリズム論	2
国際ジャーナリズム論	2
国際文化交流論Ⅰ	2
国際文化交流論ⅡA	2
国際文化交流論ⅡB	2
比較宗教文明論	2
多文化情報空間論ⅠA	2
多文化情報空間論ⅠB	2
多文化情報空間論ⅡA	2
多文化情報空間論ⅡB	2
多文化情報メディア論ⅠA	2
多文化情報メディア論ⅠB	2
多文化情報メディア論Ⅱ	2
外国語実践研究 A	2
外国語実践研究 B	2
Thesis Writing A	2
Thesis Writing B	2
Oral Presentation	2
国際協力論	2
国際人権論	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表

国際文化研究科 国際文化専攻

授 業 科 目	単位数
多文化情報ネットワーク論A	2
多文化情報ネットワーク論B	2
国際文化研究日本語論文演習A	2
国際文化研究日本語論文演習B	2
国際文化研究日本語論文演習C	2
修士論文演習A	2
修士論文演習B	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
経済学研究科 経済学専攻

授 業 科 目	単位数
経済学基礎A	2
経済学基礎B	2
実証経済学基礎A	2
実証経済学基礎B	2
経済史A	2
経済史B	2
計量経済学A	2
計量経済学B	2
社会経済学A	2
社会経済学B	2
マクロ経済学A	2
マクロ経済学B	2
ミクロ経済学A	2
ミクロ経済学B	2
応用マクロ経済学A	2
応用マクロ経済学B	2
応用ミクロ経済学A	2
応用ミクロ経済学B	2
開発経済論A	2
開発経済論B	2
金融ファイナンス論A	2
金融ファイナンス論B	2
経済学史A	2
経済学史B	2
財政学A	2
財政学B	2
ジェンダー経済論A	2
ジェンダー経済論B	2
地域経済論ⅠA	2
地域経済論ⅠB	2
地域経済論ⅡA	2
地域経済論ⅡB	2
統計学A	2
統計学B	2
日本経済論A	2
日本経済論B	2
法と経済学A	2
法と経済学B	2
企業経済学A	2
企業経済学B	2
金融経済学A	2
金融経済学B	2
経済と会計A	2
経済と会計B	2
国際金融論A	2
国際金融論B	2
実証ファイナンスA	2
実証ファイナンスB	2
環境経済論A	2
環境経済論B	2
環境政策論A	2
環境政策論B	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
経済学研究科 経済学専攻

授 業 科 目	単位数
経済政策 A	2
経済政策 B	2
経済地理学 A	2
経済地理学 B	2
公共経済学 A	2
公共経済学 B	2
社会保障論 A	2
社会保障論 B	2
都市経済政策論 A	2
都市経済政策論 B	2
労働経済学 A	2
労働経済学 B	2
国際貿易論 A	2
国際貿易論 B	2
上級マクロ経済学 A	2
上級マクロ経済学 B	2
上級ミクロ経済学 A	2
上級ミクロ経済学 B	2
応用計量経済学 A	2
応用計量経済学 B	2
特別講義Ⅰ A	2
特別講義Ⅰ B	2
特別講義Ⅱ A	2
特別講義Ⅱ B	2
特別講義Ⅲ A	2
特別講義Ⅲ B	2
特別講義Ⅳ A	2
特別講義Ⅳ B	2
日本語Ⅰ A	1
日本語Ⅰ B	1
日本語Ⅱ A	1
日本語Ⅱ B	1
日本語Ⅲ A	1
日本語Ⅲ B	1
経済学演習Ⅰ A	2
経済学演習Ⅰ B	2
経済学演習Ⅱ A	2
経済学演習Ⅱ B	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表

法学研究科 法律学専攻

授 業 科 目	単位数
リーガル・リサーチ	2
法律学原典研究（英語）Ⅰ	2
法律学原典研究（英語）Ⅱ	2
法律学原典研究（独語）Ⅰ	2
法律学原典研究（独語）Ⅱ	2
法律学原典研究（仏語）Ⅰ	2
法律学原典研究（仏語）Ⅱ	2
法律学特殊講義A	4
法律学特殊講義B	4
法律学特殊講義C	4
法哲学特殊講義Ⅰ	2
法哲学特殊講義Ⅱ	2
法制史特殊講義Ⅰ	2
法制史特殊講義Ⅱ	2
法制史特殊講義Ⅲ	2
法制史特殊講義Ⅳ	2
比較法特殊講義Ⅰ	2
比較法特殊講義Ⅱ	2
英米法特殊講義Ⅰ	2
英米法特殊講義Ⅱ	2
基礎法特殊講義A	4
基礎法特殊講義B	4
憲法特殊講義Ⅰ	2
憲法特殊講義Ⅱ	2
憲法特殊講義Ⅲ	2
憲法特殊講義Ⅳ	2
行政法特殊講義Ⅰ	2
行政法特殊講義Ⅱ	2
行政法特殊講義Ⅲ	2
行政法特殊講義Ⅳ	2
国際法特殊講義Ⅰ	2
国際法特殊講義Ⅱ	2
国際人権法特殊講義Ⅰ	2
国際人権法特殊講義Ⅱ	2
公法特殊講義A	4
公法特殊講義B	4
公法特殊講義C	4
民法特殊講義Ⅰ	2
民法特殊講義Ⅱ	2
民法特殊講義Ⅲ	2
民法特殊講義Ⅳ	2
民法特殊講義Ⅴ	2
民法特殊講義Ⅵ	2
商法特殊講義Ⅰ	2
商法特殊講義Ⅱ	2
商法特殊講義Ⅲ	2
商法特殊講義Ⅳ	2
商法特殊講義Ⅴ	2
商法特殊講義Ⅵ	2
経済法特殊講義Ⅰ	2
経済法特殊講義Ⅱ	2
知的財産法特殊講義Ⅰ	2

〔別表Ⅰ〕 修士課程授業科目一覽表
法学研究科 法律学専攻

授 業 科 目	単位数
知的財産法特殊講義Ⅱ	2
民事訴訟法特殊講義Ⅰ	2
民事訴訟法特殊講義Ⅱ	2
倒産法特殊講義Ⅰ	2
倒産法特殊講義Ⅱ	2
国際私法特殊講義Ⅰ	2
国際私法特殊講義Ⅱ	2
民法特殊講義A	4
民法特殊講義B	4
民法特殊講義C	4
労働法特殊講義Ⅰ	2
労働法特殊講義Ⅱ	2
労働法特殊講義Ⅲ	2
労働法特殊講義Ⅳ	2
社会保障法特殊講義Ⅰ	2
社会保障法特殊講義Ⅱ	2
教育法特殊講義Ⅰ	2
教育法特殊講義Ⅱ	2
社会法特殊講義A	4
社会法特殊講義B	4
刑法特殊講義Ⅰ	2
刑法特殊講義Ⅱ	2
刑法特殊講義Ⅲ	2
刑法特殊講義Ⅳ	2
刑事訴訟法特殊講義Ⅰ	2
刑事訴訟法特殊講義Ⅱ	2
刑事政策特殊講義Ⅰ	2
刑事政策特殊講義Ⅱ	2
刑事法特殊講義A	4
刑事法特殊講義B	4
刑事法特殊講義C	4
法哲学演習Ⅰ	2
法哲学演習Ⅱ	2
法制史演習Ⅰ	2
法制史演習Ⅱ	2
法制史演習Ⅲ	2
法制史演習Ⅳ	2
英米法演習Ⅰ	2
英米法演習Ⅱ	2
法哲学論文指導Ⅰ	2
法哲学論文指導Ⅱ	2
法哲学論文指導Ⅲ	2
法哲学論文指導Ⅳ	2
法制史論文指導Ⅰ	2
法制史論文指導Ⅱ	2
法制史論文指導Ⅲ	2
法制史論文指導Ⅳ	2
英米法論文指導Ⅰ	2
英米法論文指導Ⅱ	2
英米法論文指導Ⅲ	2
英米法論文指導Ⅳ	2
憲法演習Ⅰ	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
法学研究科 法律学専攻

授 業 科 目	単位数
憲法演習Ⅱ	2
憲法演習Ⅲ	2
憲法演習Ⅳ	2
行政法演習Ⅰ	2
行政法演習Ⅱ	2
国際法演習Ⅰ	2
国際法演習Ⅱ	2
憲法論文指導Ⅰ	2
憲法論文指導Ⅱ	2
憲法論文指導Ⅲ	2
憲法論文指導Ⅳ	2
行政法論文指導Ⅰ	2
行政法論文指導Ⅱ	2
行政法論文指導Ⅲ	2
行政法論文指導Ⅳ	2
国際法論文指導Ⅰ	2
国際法論文指導Ⅱ	2
国際法論文指導Ⅲ	2
国際法論文指導Ⅳ	2
民法演習Ⅰ	2
民法演習Ⅱ	2
民法演習Ⅲ	2
民法演習Ⅳ	2
民法演習Ⅴ	2
民法演習Ⅵ	2
商法演習Ⅰ	2
商法演習Ⅱ	2
商法演習Ⅲ	2
商法演習Ⅳ	2
商法演習Ⅴ	2
商法演習Ⅵ	2
経済法演習Ⅰ	2
経済法演習Ⅱ	2
知的財産法演習Ⅰ	2
知的財産法演習Ⅱ	2
民事訴訟法演習Ⅰ	2
民事訴訟法演習Ⅱ	2
倒産法演習Ⅰ	2
倒産法演習Ⅱ	2
民法論文指導Ⅰ	2
民法論文指導Ⅱ	2
民法論文指導Ⅲ	2
民法論文指導Ⅳ	2
商法論文指導Ⅰ	2
商法論文指導Ⅱ	2
商法論文指導Ⅲ	2
商法論文指導Ⅳ	2
経済法論文指導Ⅰ	2
経済法論文指導Ⅱ	2
経済法論文指導Ⅲ	2
経済法論文指導Ⅳ	2
知的財産法論文指導Ⅰ	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
法学研究科 法律学専攻

授 業 科 目	単位数
知的財産法論文指導Ⅱ	2
知的財産法論文指導Ⅲ	2
知的財産法論文指導Ⅳ	2
民事訴訟法論文指導Ⅰ	2
民事訴訟法論文指導Ⅱ	2
民事訴訟法論文指導Ⅲ	2
民事訴訟法論文指導Ⅳ	2
倒産法論文指導Ⅰ	2
倒産法論文指導Ⅱ	2
倒産法論文指導Ⅲ	2
倒産法論文指導Ⅳ	2
労働法演習Ⅰ	2
労働法演習Ⅱ	2
労働法演習Ⅲ	2
労働法演習Ⅳ	2
社会保障法演習Ⅰ	2
社会保障法演習Ⅱ	2
労働法論文指導Ⅰ	2
労働法論文指導Ⅱ	2
労働法論文指導Ⅲ	2
労働法論文指導Ⅳ	2
社会保障法論文指導Ⅰ	2
社会保障法論文指導Ⅱ	2
社会保障法論文指導Ⅲ	2
社会保障法論文指導Ⅳ	2
刑法演習Ⅰ	2
刑法演習Ⅱ	2
刑法演習Ⅲ	2
刑法演習Ⅳ	2
刑事訴訟法演習Ⅰ	2
刑事訴訟法演習Ⅱ	2
刑事政策演習Ⅰ	2
刑事政策演習Ⅱ	2
刑法論文指導Ⅰ	2
刑法論文指導Ⅱ	2
刑法論文指導Ⅲ	2
刑法論文指導Ⅳ	2
刑事訴訟法論文指導Ⅰ	2
刑事訴訟法論文指導Ⅱ	2
刑事訴訟法論文指導Ⅲ	2
刑事訴訟法論文指導Ⅳ	2
刑事政策論文指導Ⅰ	2
刑事政策論文指導Ⅱ	2
刑事政策論文指導Ⅲ	2
刑事政策論文指導Ⅳ	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
政治学研究科 政治学専攻

授 業 科 目	単位数
政治学特殊演習 1	2
政治学特殊演習 2	2
政治理論研究 1	2
政治理論研究 2	2
政治理論演習 1	2
政治理論演習 2	2
政治制度研究 1	2
政治制度研究 2	2
行政学研究 1	2
行政学研究 2	2
政治史研究 1	2
政治史研究 2	2
日本政治史研究 1	2
日本政治史研究 2	2
政治思想史研究 1	2
政治思想史研究 2	2
政治思想史演習 1	2
政治思想史演習 2	2
公共哲学研究 1	2
公共哲学研究 2	2
コミュニティ論研究 1	2
コミュニティ論研究 2	2
フェミニズム研究 1	2
フェミニズム研究 2	2
マスコミ研究 1	2
マスコミ研究 2	2
公共政策研究 1	2
公共政策研究 2	2
国際刑事裁判研究 1	2
国際刑事裁判研究 2	2
政治過程研究 1	2
政治過程研究 2	2
行政理論研究 1	2
行政理論研究 2	2
政策学研究 1	2
政策学研究 2	2
都市思想史 1	2
都市思想史 2	2
権力論	2
政治と科学技術	2
政治権力論	2
比較政治論 1	2
比較政治論 2	2
連帯社会とサードセクター	4
立法学研究 1	2
立法学研究 2	2
公共事業研究 1	2
公共事業研究 2	2
自治体研究 1	2
自治体研究 2	2
行政改革研究	2
自治制度研究	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
政治学研究科 政治学専攻

授 業 科 目	単位数
公務員制度研究	2
都市政策特別セミナー 1	2
都市政策特別セミナー 2	2
高齢社会の政治と政策 1	2
高齢社会の政治と政策 2	2
雇用・労働政策研究	2
政策法務論	2
防災危機管理研究	2
市民自治と憲法	2
情報政策研究	2
ジェンダー政治研究 1	2
ジェンダー政治研究 2	2
自治体福祉政策論	2
自治体議会論	2
NPO論 1	2
NPO論 2	2
シンクタンク論	2
公共政策と非営利セクター	2
社会運動論	2
国際NGO概論	2
国際政治の基礎理論 1	2
国際政治の基礎理論 2	2
Asian and Global Politics	2
国際政治理論研究 1	2
国際政治理論研究 2	2
国際開発政策研究 1	2
国際開発政策研究 2	2
国際政治史研究 1	2
国際政治史研究 2	2
政治体制論研究 1	2
政治体制論研究 2	2
外交政策研究 1	2
外交政策研究 2	2
国際地域研究 1	2
国際地域研究 2	2
東アジア政治研究基礎 1	2
東アジア政治研究基礎 2	2
アメリカ政治研究 1	2
アメリカ政治研究 2	2
アメリカ外交研究 1	2
アメリカ外交研究 2	2
日中関係政策論 1	2
日中関係政策論 2	2
平和軍事研究 1	2
平和軍事研究 2	2
国連・平和構築研究 1	2
国連・平和構築研究 2	2
自治体国際政策研究 1	2
自治体国際政策研究 2	2
安全保障政策研究	2
国際情報論 1 (開発とメディア)	2
国際情報論 2 (援助とメディア)	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
政治学研究科 政治学専攻

授 業 科 目	単位数
国際情勢分析論 1	2
国際情勢分析論 2	2
国際行政研究 1	2
国際行政研究 2	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
政治学研究科 国際政治学専攻

授 業 科 目	単位数
国際政治理論	2
アメリカ外交史	2
政治理論研究 1	2
政治理論研究 2	2
国際政治史研究 1	2
国際政治史研究 2	2
アジア国際政治史	2
国際公共政策研究 1	2
国際公共政策研究 2	2
国際協力政策研究 1	2
国際協力政策研究 2	2
非伝統的安全保障研究	2
Academic Reading (初級)	2
Academic Reading (上級)	2
Thesis Writing (初級)	2
Thesis Writing (上級)	2
Presentation & Debate (初級)	2
Presentation & Debate (上級)	2
国連・平和構築研究 1 (国連組織)	2
国連・平和構築研究 2 (平和構築)	2
国際公共調達研究 1	2
国際公共調達研究 2	2
持続可能な開発のための教育 (ESD)	2
地球規模課題政策研究	2
アジア比較政治	2
アジア国際関係研究 1	2
アジア国際関係研究 2	2
戦略と政策	2
アメリカの対外政策	2
対外政策研究 (中国) (1)	2
対外政策研究 (中国) (2)	2
対外政策研究 (朝鮮半島) (1)	2
対外政策研究 (朝鮮半島) (2)	2
ロシア政治外交研究 1	2
ロシア政治外交研究 2	2
国際地域研究 (中国) (1)	2
国際地域研究 (中国) (2)	2
国際地域研究 (朝鮮半島) (1)	2
国際地域研究 (朝鮮半島) (2)	2
国際地域研究 (ロシア) (1)	2
国際地域研究 (ロシア) (2)	2
国際地域研究 (東南アジア) (1)	2
国際地域研究 (東南アジア) (2)	2
国際地域研究 (ヨーロッパ) (1)	2
国際地域研究 (ヨーロッパ) (2)	2
日本政治外交研究 1	2
日本政治外交研究 2	2
グローバル政治経済特別セミナー	2
開発援助運営論: JICA講座	2
国際機関講座	2
総合講座・外交総合講座	2
総合講座・国際協力講座	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表

社会学研究科 社会学専攻

授 業 科 目	単位数
社会学基礎演習 1	2
社会学基礎演習 2	2
社会学基礎演習 3	2
メディア社会学基礎演習 1	2
メディア社会学基礎演習 2	2
メディア社会学基礎演習 3	2
理論社会学 1	2
理論社会学 2	2
理論社会学 3	2
理論社会学 4	2
理論社会学 5	2
メディア理論 1	2
メディア理論 2	2
メディア理論 3	2
メディア理論 4	2
メディア理論 5	2
理論社会学基礎 1	2
理論社会学基礎 2	2
社会学特殊研究 1	2
社会学特殊研究 2	2
社会学特殊研究 3	2
社会学特殊研究 4	2
社会学特殊研究 5	2
社会学特殊研究 6	2
メディア特殊研究 1	2
メディア特殊研究 2	2
メディア特殊研究 3	2
メディア特殊研究 4	2
メディア社会学特殊研究 1	2
メディア社会学特殊研究 2	2
学際研究 1	2
学際研究 2	2
学際研究 3	2
学際研究 4	2
学際研究 5	2
統計分析法	2
社会調査実習	4
調査研究法	2
質的資料分析法	2
メディア研究実習 1	2
メディア研究実習 2	2
メディア研究実習 3	2
メディア研究実習 4	2
メディア研究実習 5	2
社会科学研究法 1	2
社会科学研究法 2	2
外国書講読 1	2
外国書講読 2	2
社会学原典講読	2
修士論文指導Ⅰ A	1
修士論文指導Ⅰ B	1
修士論文指導Ⅱ A	1

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
 社会学研究科 社会学専攻

授 業 科 目	単位数
修士論文指導ⅡB	1

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

経営学研究科 経営学専攻

授 業 科 目	単位数
経営学概論Ⅰ	2
経営学概論Ⅱ	2
経営学基礎論	2
経営管理論Ⅰ	2
経営管理論Ⅱ	2
経営管理特論Ⅰ	2
経営管理特論Ⅱ	2
経営組織特論Ⅰ	2
経営組織特論Ⅱ	2
人的資源管理特論Ⅰ	2
人的資源管理特論Ⅱ	2
経営戦略特論Ⅰ	2
経営戦略特論Ⅱ	2
国際経営特論Ⅰ	2
国際経営特論Ⅱ	2
マーケティング特論Ⅰ	2
マーケティング特論Ⅱ	2
会計学入門	2
財務会計論Ⅰ	2
財務会計論Ⅱ	2
財務会計特論Ⅰ	2
財務会計特論Ⅱ	2
経営分析論Ⅰ	2
経営分析論Ⅱ	2
財務諸表分析	2
管理会計特論Ⅰ	2
管理会計特論Ⅱ	2
ミクロ経済論Ⅰ	2
ミクロ経済論Ⅱ	2
マクロ経済論Ⅰ	2
マクロ経済論Ⅱ	2
組織経済学	2
金融論Ⅰ	2
金融論Ⅱ	2
ファイナンス入門	2
ポートフォリオ理論入門	2
デリバティブ入門Ⅰ	2
デリバティブ入門Ⅱ	2
国際経済学Ⅰ	2
国際経済学Ⅱ	2
国際金融論特論Ⅰ	2
国際金融論特論Ⅱ	2
産業組織論Ⅰ	2
産業組織論Ⅱ	2
日本経済特論Ⅰ	2
日本経済特論Ⅱ	2
統計学Ⅰ	2
統計学Ⅱ	2
リサーチ・メソッド	2
経営情報特論Ⅰ	2
経営情報特論Ⅱ	2
国際人事特論	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

経営学研究科 経営学専攻

授 業 科 目	単位数
物流管理特論Ⅰ	2
物流管理特論Ⅱ	2
経営学特殊研究Ⅰ	2
経営学特殊研究Ⅱ	2
組織マネジメント特論Ⅰ	2
組織マネジメント特論Ⅱ	2
経営学演習Ⅰ	2
経営学演習Ⅱ	2
企業家養成演習	2
ワークショップ（企業家養成）	4
企業家活動	4
企業家史	4
経営史	4
経営戦略論	4
イノベーション・マネジメント概論	4
企業家養成特殊研究	2
企業間関係論	4
人材・組織マネジメント演習	2
ワークショップ（人材・組織マネジメント）	4
人的資源管理論	4
キャリアマネジメント論	4
人事制度論	4
労働市場論	4
労使コミュニケーション論	4
経営組織論	4
組織行動論	4
経営情報論	4
人材・組織マネジメント特殊研究	2
国際人事	2
マーケティング演習	2
ワークショップ（マーケティング）	4
マーケティング論	4
消費者行動論	4
マーケティング・リサーチ論	4
製品開発論	4
マーケティング・サイエンス論	4
サービス・マネジメント論	4
流通システム論	4
定性的方法論	2
国際マーケティング論	2
物流管理論	4
アカウンティング・ファイナンス演習	2
ワークショップ（アカウンティング・ファイナンス）	4
管理会計論	4
財務会計論	4
税務会計論	4
会計情報論	4
経営分析	4
租税法	4
基礎ファイナンス	4
実証ファイナンス入門	4
インベストメント理論	4

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

経営学研究科 経営学専攻

授 業 科 目	単位数
コーポレート・ファイナンス	4
コーポレート・ファイナンス	2
経営学基礎	2
会計学基礎	2
経済学基礎	2
日本経済基礎	2
情報学特論	2
情報技術特論	2
e-ビジネス論	2
統計データ解析	4
外国語経営学特殊講義 1	2
外国語経営学特殊講義 2	2
国際経営論	4
地域経済研究 (アメリカ)	4
地域経済研究 (EU)	4
地域経済研究 (アジア)	4
経営特殊研究	4
経営特殊研究	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表
人間社会研究科 福祉社会専攻

授 業 科 目	単位数
福祉社会研究法Ⅰ	2
福祉社会研究法Ⅱ	2
地域共生社会特論	2
社会福祉学特論	2
ソーシャルワーク特論Ⅰ	2
ソーシャルワーク特論Ⅱ	2
ソーシャルワーク理論研究特論	2
ソーシャルワーク実践研究特論	2
ソーシャルワーク・スーパービジョン	2
地域福祉特論	2
児童福祉特論	2
高齢者福祉特論	2
障害者福祉特論	2
精神保健福祉特論	2
生活問題特論	2
社会リハビリテーション特論	2
ソーシャルポリシー特論	2
保健医療福祉システム特論	2
ケアマネジメント特論	2
福祉経営特論	2
ソーシャル・イノベーション特論	2
住宅政策特論	2
内発的農村発展特論	2
地域文化と教育特論	2
環境社会学特論	2
障害と開発特論	2
原書講読研究	2
学術英語	2
データ分析法	2
論文研究演習Ⅰ	4
論文研究演習Ⅱ	4
実践研究演習Ⅰ	2
実践研究演習Ⅱ	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

人間社会研究科 臨床心理学専攻

授 業 科 目	単位数
臨床心理基礎実習	2
臨床心理学特論Ⅰ	2
臨床心理学特論Ⅱ	2
臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）	2
臨床心理面接特論Ⅱ	2
臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）	2
臨床心理査定演習Ⅱ	2
臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）	1
臨床心理実習Ⅱ	1
心理学研究法特論	2
データ分析法	2
臨床心理学研究法特論	2
認知心理学特論	2
教育心理学特論	2
精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	2
障害者（児）心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	2
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	2
児童福祉特論	2
高齢者福祉特論	2
教育分野に関する理論と支援の展開	2
グループ・アプローチ特論	2
社会病理学特論	2
発達心理学特論	2
家族心理学特論	2
犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	2
投映法特論	2
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	2
心理臨床演習	2
心の健康教育に関する理論と実践	2
力動的心理療法特論	2
心理療法特論	2
医療心理学特論	2
論文研究指導	4

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
情報科学研究科 情報科学専攻

授 業 科 目	単位数
プログラミング言語処理系特論	2
コンピュータアーキテクチャ特論	2
インターネットアーキテクチャ	2
科学技術シミュレーション	2
暗号理論	2
データベースプログラミング言語	2
関数型言語と圏論	2
可視化特論	2
線形システム特論	2
多次元信号画像処理	2
3次元映像技術特論	2
音声・言語処理特論	2
人工知能特論	2
先端網とコンピューティング	2
オブジェクト指向言語	2
進化システム論	2
データマイニング特論	2
数理モデリング特論	2
グローバルC I S特別講義1	2
グローバルC I S特別講義2	2
グローバルC I S特別講義3	2
グローバルC I S特別講義4	2
ビジネスアプリケーションシステム開発	2
Webシステム開発	2
ソフトウェアプロセス及び品質保証	2
企業システム構築のためのソフトウェア基盤	2
オブジェクト指向Web設計	2
ソフトウェア技術者の為の技術英語の書き方	2
論文の書き方と発表技術	2
日本語理解1	2
日本語理解2	2
情報科学特別講義1(アルゴリズムとデータ構造)	2
情報科学特別講義2(画像認識特論)	2
情報科学特別講義3(オペレーティングシステム)	2
情報科学特別講義4(知能メディア処理)	2
情報科学特別講義5(音声・音楽処理特論)	2
情報科学特別講義6(テキストマイニング特論)	2
情報科学特別研究1A	2
情報科学特別研究1B	2
情報科学特別研究2A	2
情報科学特別研究2B	2
情報科学特別演習1A	2
情報科学特別演習1B	2
情報科学特別演習2A	2
情報科学特別演習2B	2
情報科学オープンセミナー1	2
情報科学オープンセミナー2	2
C I Sグローバルセミナー	2
インターンシップ	2
IoTシステムとサイバーセキュリティ	2
暗号とその応用	2
ニューラルネットワークの理論と応用	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
 情報科学研究科 情報科学専攻

授 業 科 目	単位数
計算機科学のための数学	2
コンピュータグラフィックス特論	2
画像メディア情報特論	2
応用解析入門	2
大規模言語モデルを用いた生成型AI	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
デザイン工学研究科 建築学専攻

授 業 科 目	単位数
建築計画学概論	2
近現代デザイン概論	2
環境工学概論	2
国際研修プログラム	3
海外研修プログラム	3
設備計画概論	2
建築史概論	2
地震工学概論	2
鉄筋コンクリート構造概論	2
構造解析特論	2
特殊環境特論	2
都市解読方法特論	2
建築設計特論	2
建築思潮特論	2
空間解析特論	2
住宅計画特論	2
都市形成史特論	2
特別研究	2
デザインスタジオ8	6
デザインスタジオ9	6
デザインスタジオ10	6
デザインスタジオ11	6
デザインスタジオX	2
建築プロフェッショナル総合演習1	4
建築プロフェッショナル総合演習2	4
建築インターンシップ	8
建築構造デザイン	4
環境計測・評価特論	2
木造建築生産特論	2
デジタルエンジニアリング特論	2
建築学修士研修1	2
建築学修士研修2	2
建築学修士プロジェクト1	3
建築学修士プロジェクト2	3
◆建築学科主催科目	
建築法規（建築）	2
建築材料	2
施工管理	2
部材の力学	2
材料の力学	2
西洋建築史	2
都市建築史	2
日本建築史	2
都市建築史スタジオ	3
建築のしくみ	2
デザインスタジオ1（建築）	3
デザインスタジオ2（建築）	3
デザインスタジオ3	3
デザインスタジオ4	3
デザインスタジオ5	3
デザインスタジオ6	3
建築計画1	2
建築計画2	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
デザイン工学研究科 建築学専攻

授 業 科 目	単位数
建築デザイン論 1	2
建築デザイン論 2	2
Design Basics in English	2
文明と資源	2
設備入門	2
構法スタジオ 1	2
サステナブルデザイン	2
光・視環境	2
空間の構造デザイン	2
◆共通科目	
環境技術英語	2
◆都市環境デザイン工学専攻主催科目	
景観デザイン概論	2
地域・都市再生概論	2
◆システムデザイン専攻主催科目	
知的財産権論	2
現代産業論	2
プレゼンテーション技法	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
デザイン工学研究科 都市環境デザイン工学専攻

授 業 科 目	単位数
景観デザイン概論	2
地域・都市再生概論	2
国際研修プログラム	3
都市環境デザイン工学基礎 1	2
都市環境デザイン工学基礎 2	2
災害リスクマネジメント	2
沿岸防災工学	2
材料科学概論	2
都市交通マネジメント	2
空間情報デザイン	2
比較都市環境デザイン	2
自然・環境デザイン	2
流域水マネジメント	2
水域環境の保全	2
応用水文学	2
地震減災工学	2
鋼構造の疲労	2
社会基盤施設の資産管理	2
鋼橋の点検・診断・対策技術	2
複合材料構造解析	2
ライフサイクルエンジニアリング	2
耐久性力学	2
サステイナブル都市デザイン	2
水環境デザイン	2
構造解析と設計	2
都市環境デザイン工学研究 1	2
都市環境デザイン工学研究 2	2
都市環境デザイン工学研究 3	3
都市環境デザイン工学研究 4	3
特別研究	2
◆都市環境デザイン工学科主催科目	
景観とデザイン	2
河川環境工学	2
国土・地域概論	2
コンクリート工学及演習	3
鋼構造学及演習	3
R C 構造学及演習	3
構造力学 2	2
都市計画法と政策	2
交通計画	2
地盤環境工学	2
水理学 2	2
水資源工学	2
デザインスタジオ	3
プロジェクトスタジオ	3
耐震工学	2
流域水文学	2
有限要素法基礎	2
測量学	2
◆共通科目	
環境技術英語	2
◆建築学専攻主催科目	
建築計画学概論	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
デザイン工学研究科 都市環境デザイン工学専攻

授 業 科 目	単位数
近現代デザイン概論	2
環境工学概論	2
◆システムデザイン専攻主催科目	
知的財産権論	2
現代産業論	2
プレゼンテーション技法	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
デザイン工学研究科 システムデザイン専攻

授 業 科 目	単位数
知的財産権論	2
現代産業論	2
国際研修プログラム	3
テクニカルライティング	2
プレゼンテーション技法	2
ヒューマンサイエンス論	2
コンピュータサイエンス論	2
ブランド戦略とデザイン	2
身体表現論	2
システムデザイン特別講義	2
技術英語演習	2
ソシオシステムデザイン論	2
インタフェースデザイン論	2
プロダクトデザイン論	2
製品デザイン原論	2
知能機械デザイン論	2
知能情報技術論	2
構造デザイン論	2
メカニカルデザイン論	2
プロダクションデザイン論	2
マネジメントサイエンス論	2
システム工学論	2
品質マネジメント論	2
システムデザインワークショップ（PBL）	2
新規事業創造論	2
ビジュアルイゼーションデザイン論	2
アフェクティブデザイン論	2
システムデザイン修士研修1	1
システムデザイン修士研修2	1
システムデザイン修士研修3	1
システムデザイン修士研修4	1
システムデザイン修士プロジェクト1	2
システムデザイン修士プロジェクト2	1
システムデザイン修士プロジェクト3	1
システムデザイン修士プロジェクト4	2
特別研究	2
◆共通科目	
環境技術英語	2
◆建築学専攻主催科目	
建築計画学概論	2
近現代デザイン概論	2
環境工学概論	2
◆都市環境デザイン工学専攻主催科目	
景観デザイン概論	2
地域・都市再生概論	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

公共政策研究科 公共政策学専攻

授 業 科 目	単位数
政治理論	2
行政学基礎	2
比較行政研究	2
公共哲学基礎	2
政治制度研究	2
政策学基礎	2
現代政治分析研究	2
公共政策とジャーナリズム	2
公共政策の経済分析	2
財政学基礎	2
経済学基礎	2
環境哲学・倫理学	2
環境法基礎	2
地球環境学基礎	2
国際政治学基礎	2
国際協力論	2
サステナビリティ研究入門	2
SDGsへの招待	2
公共政策と持続可能な社会づくり	2
政策法務論	2
立法学研究	2
政策評価論	2
社会調査法 1	2
社会調査法 2	2
社会調査法 3	2
社会調査法 4	2
社会調査法 5	2
社会調査法 6	2
社会調査法 7	2
社会調査法 8	2
政策分析評価技法	2
市民参加の理論と実践	2
数理モデル概論	2
地域コンサルティング論	2
ファシリテーション演習	2
政策研究概論（外国語）	2
公共政策論文技法 1	2
公共政策論文技法 2	2
学術的文章作成演習（基礎）	2
学術的文章作成演習（応用）	2
政策学研究	2
行政学事例研究の方法	2
自治制度研究	2
自治体研究	2
自治体議会論	2
公務員制度研究	2
都市政策概論	2
都市政策事例研究	2
政策過程研究	2
自治体福祉政策論	2
行政法事例研究	2
コミュニティ制度論	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

公共政策研究科 公共政策学専攻

授 業 科 目	単位数
日本政治史研究	2
地方自治論	2
自治体経営論	2
防災危機管理研究	2
雇用労働政策研究	2
政策過程事例研究	2
政策開発実践論	2
公共政策実践論 1	2
公共政策実践論 2	2
公共政策実践論 3	2
ガバナンス研究	2
リージョナリズムと非政府組織	2
企業論	2
グローバル企業戦略論	2
市民社会ガバナンス論	2
NPO論	2
市民社会とコミュニティ	2
都市ガバナンス論	2
まちづくり研究	2
文化政策研究	2
シンクタンク論	2
行政法研究	2
環境自治体政策研究	2
ジェンダー政策研究	2
公共哲学研究	2
イノベーション政策論	2
C S R 論	2
外交政策論	2
国際環境政策の社会学	2
地球環境生態学	2
租税政策	2
比較公共政策論	2
費用便益分析	2
経済政策	2
論文研究指導 1 A	2
論文研究指導 1 B	2
論文研究指導 2 A	2
論文研究指導 2 B	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表
公共政策研究科 サステイナビリティ学専攻

授 業 科 目	単位数
行政学基礎	2
比較行政研究	2
公共哲学基礎	2
政策学基礎	2
現代政治分析研究	2
公共政策とジャーナリズム	2
公共政策の経済分析	2
財政学基礎	2
経済学基礎	2
環境哲学・倫理学	2
環境法基礎	2
地球環境学基礎	2
国際政治学基礎	2
国際協力論	2
サステイナビリティ研究入門	2
SDGsへの招待	2
公共政策と持続可能な社会づくり	2
政策法務論	2
立法学研究	2
政策評価論	2
社会調査法 1	2
社会調査法 2	2
社会調査法 3	2
社会調査法 4	2
社会調査法 5	2
社会調査法 6	2
社会調査法 7	2
社会調査法 8	2
政策分析評価技法	2
市民参加の理論と実践	2
数理モデル概論	2
地域コンサルティング論	2
ファシリテーション演習	2
政策研究概論（外国語）	2
公共政策論文技法 1	2
公共政策論文技法 2	2
学術的文章作成演習（基礎）	2
学術的文章作成演習（応用）	2
環境社会論	2
環境経営論	2
環境行政法	2
環境私法	2
サステイナビリティ・レポーティング	2
環境政策法務と条例	2
地域環境文化研究	2
自然環境共生研究	2
地域環境史研究	2
地域環境フィールドスタディ	2
大気人間環境論	2
環境工学の基礎	2
環境資源・エネルギー政策論	2
自然災害と防災	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表
 公共政策研究科 サステイナビリティ学専攻

授 業 科 目	単位数
環境経済論	2
サステイナブル地域政策研究	2
公衆衛生研究	2
サステイナブル経営論	2
地域環境計画研究	2
環境と知的財産権	2
サステイナビリティ・コミュニケーション論	2
開発経済論	2
国際環境法	2
国際環境協力論	2
社会開発論	2
国際協力フィールドスタディ	2
国際NGO・NPO論	2
ヒューマン・エコロジー	2
グローバル環境経営論	2
社会起業家論	2
国際機構論	2
外交政策論	2
国際環境政策の社会学	2
地球環境生態学	2
サステイナビリティ学事例研究Ⅰ	2
サステイナビリティ学事例研究Ⅱ	2
サステイナビリティ学事例研究Ⅲ	2
環境ガバナンスⅠ	2
環境ガバナンスⅡ	2
環境ガバナンスⅢ	2
論文研究指導1 A	2
論文研究指導1 B	2
論文研究指導2 A	2
論文研究指導2 B	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
 キャリアデザイン学研究科 キャリアデザイン学専攻

授 業 科 目	単位数
キャリア調査研究法基礎	2
量的調査法	2
質的調査法	2
生涯発達心理学	4
教育心理学	4
産業・組織心理学	4
キャリアカウンセリング論	4
コミュニティとキャリア	4
キャリアガイダンス論	4
教育経営論	4
キャリア教育論	4
教育社会学	4
生涯学習論	4
キャリア開発論	4
人的資源管理論	4
経営組織マネジメント論	4
人事組織経済学	4
職業キャリア政策論	4
キャリアデザイン学演習Ⅰ	2
キャリアデザイン学演習Ⅱ	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
理工学研究科 機械工学専攻

授 業 科 目	単位数
弾性学特論	2
応力解析特論	2
材料強度学特論	2
衝撃破壊工学特論	2
金属材料学特論	2
鉄鋼材料工学特論	2
耐熱材料特論	2
非金属材料特論	2
複合材料特論	2
航空宇宙材料特論	2
応用熱力学特論	2
燃焼工学特論	2
伝熱工学特論	2
熱動力特論	2
流体力学特論 1	2
流体力学特論 2	2
流体機械特論 1	2
流体機械特論 2	2
機械力学特論	2
制御工学特論	2
プロセス制御特論	2
機械音響工学特論	2
人間・感性工学特論	2
航空機設計特論	2
宇宙飛行体特論	2
精密機械特論	2
数値解析法特論	2
資源環境物理学特論	2
極地環境学特論	2
環境エネルギー技術戦略特論	2
機械技術英語特論	2
摩擦の原子論特論	2
精密工学特論	2
機械振動学特論	2
有限要素法特論	2
環境マテリアル特論	2
機械工学特別研究 1 A	1
機械工学特別研究 1 B	2
機械工学特別研究 2 A	1
機械工学特別研究 2 B	2
機械工学特別実験 1 A	1
機械工学特別実験 1 B	1
機械工学特別実験 2 A	1
機械工学特別実験 2 B	1

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
理工学研究科 電気電子工学専攻

授 業 科 目	単位数
回路工学特論 1	2
回路工学特論 2	2
電磁波通信工学特論 1	2
電磁波通信工学特論 2	2
通信伝送工学特論 1	2
通信伝送工学特論 2	2
電磁界数値解析特論	2
電磁力学特論	2
半導体デバイス工学特論 1	2
電子材料工学特論 1	2
電子材料工学特論 2	2
電子物性工学特論 1	2
電子物性工学特論 2	2
知能ロボット特論	2
知的制御特論	2
情報通信工学特論	2
集積回路特論 1	2
集積回路特論 2	2
半導体工学特論	2
イオンビーム応用工学特論	2
電力システム工学特論 1	2
パワーエレクトロニクス特論	2
制御工学特論 1	2
制御工学特論 2	2
情報伝送工学特論 1	2
情報伝送工学特論 2	2
応用数学特論	2
通信機器工学特論 1	2
通信機器工学特論 2	2
集積化光エレクトロニクス工学特論	2
オペレーティングシステム特論	2
マイクロ波トランジスタ工学特論	2
知能システム化技術特論	2
ロボティクスシミュレーション特論	2
電気機器の数理最適化特論	2
ナノ材料工学特論	2
機械学習特論	2
光電変換デバイス工学特論 1	2
人工知能回路特論	2
電気化学エネルギー工学特論	2
生体センシングエレクトロニクス特論	2
マルチメディア通信特論	2
ナノマイクロシステム工学特論	2
電子材料プロセッシング	2
知的情報処理特論 1	2
ニューラルネットワークの理論と応用	2
応用ナノマイクロデバイス特論	2
生物模倣回路特論	2
電磁界有限要素法特論	2
知的電機システム設計特論	2
電気電子工学特別研究 1 A	1
電気電子工学特別研究 1 B	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
理工学研究科 電気電子工学専攻

授 業 科 目	単位数
電気電子工学特別研究 2 A	1
電気電子工学特別研究 2 B	2
電気電子工学特別実験 1 A	1
電気電子工学特別実験 1 B	1
電気電子工学特別実験 2 A	1
電気電子工学特別実験 2 B	1

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
理工学研究科 応用情報工学専攻

授 業 科 目	単位数
離散アルゴリズム特論 1	2
離散アルゴリズム特論 2	2
計算機システム工学特論 1	2
計算機システム工学特論 2	2
通信ネットワーク特論 1	2
通信ネットワーク特論 2	2
分散処理システム特論 1	2
分散処理システム特論 2	2
無線ネットワーク特論 1	2
無線ネットワーク特論 2	2
情報信号処理工学特論 1	2
情報信号処理工学特論 2	2
画像工学特論 1	2
画像工学特論 2	2
知的情報処理特論 1	2
知的情報処理特論 2	2
ニューラルネットワークの理論と応用	2
深層学習の効率的処理	2
最適化システム特論 1	2
最適化システム特論 2	2
脳情報処理特論 1	2
脳情報処理特論 2	2
画像解析特論	2
応用信号処理特論	2
学習アルゴリズム特論	2
データマイニング特論	2
計算幾何学特論	2
自然言語処理特論	2
プログラム意味論特論	2
情報処理未来洞察特論	2
センサーネット特論	2
インターネットとイノベーション特論	2
感覚・感性センシング特論	2
3次元モデリング特論	2
視覚環境認識・理解特論	2
ヒューマンインタラクション特論	2
マルチモーダル情報処理特論	2
科学技術文技法	2
暗号とその応用	2
理論計算機科学特論 1	2
理論計算機科学特論 2	2
大規模言語モデルを用いた生成型AI	2
応用情報工学特別研究 1 A	1
応用情報工学特別研究 1 B	2
応用情報工学特別研究 2 A	1
応用情報工学特別研究 2 B	2
応用情報工学特別実験 1 A	1
応用情報工学特別実験 1 B	1
応用情報工学特別実験 2 A	1
応用情報工学特別実験 2 B	1

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
理工学研究科 システム理工学専攻

授 業 科 目	単位数
計算工学特論 1	2
計算工学特論 2	2
言語科学特論 1	2
言語科学特論 2	2
エージェント科学特論	2
機械学習特論 1	2
機械学習特論 2	2
応用論理・数理言語学特論 1	2
応用論理・数理言語学特論 2	2
データサイエンス特論	2
最適制御特論	2
システム・モデリング特論	2
知能化センシングシステム特論	2
センサ信号処理特論	2
天体宇宙物理学特論	2
天体宇宙観測特論	2
時空間物理学特論 1	2
時空間物理学特論 2	2
銀河考古学特論	2
天文文化特論	2
リスクマネジメント特論	2
e ビジネス特論	2
量子エレクトロニクス特論	2
原子分子物理特論	2
最適化モデリング特論 1	2
最適化モデリング特論 2	2
人間工学特論	2
生体情報信号処理特論	2
産業人間科学特論 1	2
産業人間科学特論 2	2
産業経済分析特論	2
フィールドワーク特論	2
言語能力評価特論	2
科学技術英語表現	2
関数解析特論 1	2
関数解析特論 2	2
確率過程特論 1	2
確率過程特論 2	2
数値計算法特論	2
最適化ファイナンス特論	2
オペレーションズ・リサーチ特論 1	2
計量経済学特論	2
先進経営科学特論	2
知識獲得特論	2
インテリジェントセンシング	2
システム診断特論	2
人工知能特論	2
電子回路特論	2
相対性理論	2
標準計測特論	2
固体物性応用	2
量子物性デバイス	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
理工学研究科 システム理工学専攻

授 業 科 目	単位数
固体物理学特論	2
オペレーションズ・リサーチ特論 2	2
確率システム解析特論	2
デリバティブ理論特論	2
生産情報特論	2
信頼性工学特論	2
応用経済分析特論	2
符号理論特論 1	2
符号理論特論 2	2
公共経済学特論	2
応用金融分析特論	2
離散最適化特論 1	2
離散最適化特論 2	2
暗号とその応用	2
システム理工学特別研究 1 A	1
システム理工学特別研究 1 B	2
システム理工学特別研究 2 A	1
システム理工学特別研究 2 B	2
システム理工学特別実験 1 A	1
システム理工学特別実験 1 B	1
システム理工学特別実験 2 A	1
システム理工学特別実験 2 B	1

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
理工学研究科 応用化学専攻

授 業 科 目	単位数
分子シミュレーション特論	2
分子分光光学特論	2
固体分光光学特論	2
先端材料物性特論	2
高分子物理化学特論	2
無機合成化学特論	2
高機能セラミックス特論	2
有機化学反応特論	2
有機合成化学特論	2
高エネルギー反応場特論	2
無機反応化学特論	2
高分子合成化学特論	2
高分子設計特論	2
化学装置物性特論	2
反応工学特論	2
物質移動特論	2
分離工学特論	2
微粒子材料工学特論	2
結晶化学工学特論	2
水環境工学特論	2
環境計測特論	2
環境衛生学特論	2
環境科学特論	2
起業特論	2
国際会議化学英語表現法	2
フロンティア化学特論A	2
フロンティア化学特論B	2
コンピュータ利用化学特論	2
科学プレゼンテーション演習	2
サステナビリティ研究入門A	2
サステナビリティ研究入門B	2
応用化学特別研究1 A	1
応用化学特別研究1 B	2
応用化学特別研究2 A	1
応用化学特別研究2 B	2
応用化学特別実験1 A	1
応用化学特別実験1 B	1
応用化学特別実験2 A	1
応用化学特別実験2 B	1

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
理工学研究科 生命機能学専攻

授 業 科 目	単位数
ゲノム科学特論	2
蛋白質科学特論	2
細胞生物学特論	2
生命システム科学特論	2
ゲノム工学特論	2
蛋白質工学特論	2
細胞工学特論	2
生命システム工学特論	2
基礎植物医科学特論	2
応用植物医科学特論	2
植物病先端研究特論	2
植物総合診療科学特論	2
バイオインフォマティクス特論	2
生体超分子構造学特論	2
生体分子設計特論	2
生体分子計測工学特論	2
細胞操作工学特論	2
細胞間コミュニケーション特論	2
画像工学特論 1	2
画像工学特論 2	2
分子シミュレーション特論	2
有機化学反応特論	2
有機合成化学特論	2
高分子物理化学特論	2
反応工学特論	2
環境科学特論	2
水環境工学特論	2
環境計測特論	2
環境衛生学特論	2
生物アシミレーション科学特論	2
植物免疫分子システム学特論	2
応用生物生態学特論	2
植物病原学特論	2
植物薬学総合特論	2
土壌環境ゲノム科学特論	2
有用植物開発学特論	2
生命機能学演習 1	2
生命機能学演習 2	2
生命機能学特別研究 1 A	1
生命機能学特別研究 1 B	2
生命機能学特別研究 2 A	1
生命機能学特別研究 2 B	2
生命機能学特別実験 1 A	1
生命機能学特別実験 1 B	1
生命機能学特別実験 2 A	1
生命機能学特別実験 2 B	1
植物医科学演習 1	2
植物医科学演習 2	2
植物医科学特別研究 1 A	1
植物医科学特別研究 1 B	2
植物医科学特別研究 2 A	1
植物医科学特別研究 2 B	2

〔別表Ⅰ〕 修士課程授業科目一覧表
理工学研究科 生命機能学専攻

授 業 科 目	単位数
植物医科学特別実験 1 A	1
植物医科学特別実験 1 B	1
植物医科学特別実験 2 A	1
植物医科学特別実験 2 B	1

〔別表Ⅰ〕 修士課程授業科目一覧表
 スポーツ健康学研究科 スポーツ健康学専攻

授 業 科 目	単位数
研究デザイン・フィロソフィー	2
スポーツ健康学特論Ⅰ（心身科学）	2
スポーツ健康学特論Ⅱ（自然科学）	2
スポーツ健康学特論Ⅲ（人文社会科学）	2
スポーツコーチング学特論	2
スポーツ運動学特論	2
スポーツバイオメカニクス特論	2
スポーツトレーニング学特論	2
発育発達学特論	2
スポーツ教育学特論	2
スポーツメンタルトレーニング演習	2
チームビルディング演習	2
アスレティックトレーニング特別演習	2
公衆衛生学特論	2
健康体力学特論	2
健康心理学特論	2
スポーツ栄養学特論	2
運動器疾患予防と対処特論	2
学校保健学特論	2
体力・機能測定評価演習	2
運動疫学演習	2
スポーツマネジメント特論	2
スポーツ産業学特論	2
スポーツ健康政策学特論	2
スポーツジャーナリズム特論	2
スポーツメディア特論	2
スポーツ組織構造特論	2
スポーツ消費者行動特論	2
スポーツフィールドスタディー演習	2
スポーツマーケティングリサーチ演習	2
スポーツ健康学演習Ⅰ	2
スポーツ健康学演習Ⅱ	2
スポーツ健康学演習Ⅲ	2
スポーツ健康学演習Ⅳ	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表

連帯社会インスティテュート

政治学研究科政治学専攻，公共政策研究科公共政策学専攻に，以下の連帯社会インスティテュート科目を設置する。

授 業 科 目	単位数
労働組合論Ⅰ	2
協同組合概論Ⅰ	2
NPO論（現状と課題）Ⅰ	2
連帯社会とサードセクター	4
労働組合論Ⅱ	2
労働組合特論演習Ⅰ	2
労働組合特論演習Ⅱ	2
協同組合概論Ⅱ	2
協同組合特論演習Ⅰ	2
協同組合特論演習Ⅱ	2
NPO論（現状と課題）Ⅱ	2
NPO特論演習Ⅰ	2
NPO特論演習Ⅱ	2
論文指導Ⅰ	2
論文指導Ⅱ	2
地域社会運動論	2
ユニオン・イノベーション	2
産別機能研究	2
比較社会労働運動史	2
協同組合運動の理念と歴史	2
協同組合・NPOの会計実務	1
協同組合・NPOの法実務	1
協同組合連携論	1
社会構想学	1
協同組織運営の論理と制度	2
NPOとソーシャルチェンジ	2
NPOと事業創造	2
NPOとヒューマンリソース	2
NPOの資金環境	2
政治学概論	2
社会調査法4	2
社会調査法5	2
政策学基礎	2
行政学基礎	2
国際労使関係論	2
自治体論	2
雇用労働政策研究	2
労使関係法概論	2
労働契約法・労働基準法概論	2
人事制度論	4
人的資源管理論	4
経済学基礎A	2
経済学基礎B	2
ジェンダー経済論A	2
ジェンダー経済論B	2
公務員制度研究	2
労働市場論	4
市民社会論	2
国際NGO・NPO論	2
シンクタンク論	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表

連帯社会インスティテュート

政治学研究科政治学専攻，公共政策研究科公共政策学専攻に，以下の連帯社会インスティテュート科目を設置する。

授 業 科 目	単位数
C S R 論	2
サードセクター協働論	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表

総合理工学インスティテュート（I I S T）

情報科学研究科情報科学専攻，理工学研究科電気電子工学専攻，応用情報工学専攻，システム理工学専攻，応用化学専攻，生命機能学専攻に，以下のIIST科目を設置する。

授 業 科 目	単位数
テクニカルライティングワークショップ 1	2
テクニカルライティングワークショップ 2	2
テクニカルプレゼンテーションワークショップ 1	2
テクニカルプレゼンテーションワークショップ 2	2
IISTセミナー	2
バイオインフォマティクス入門	2
暗号とその応用	2
日本語コミュニケーション 1	2
日本語コミュニケーション 2	2
日本語コミュニケーション 3	2
日本語コミュニケーション 4	2
IIST特別講義 1	2
IIST特別講義 2	2
IIST特別講義 3	2
IIST特別講義 4	2
先進総合理工学特論 1	2
先進総合理工学特論 2	2

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表

地域創造インスティテュート

経済学研究科経済学専攻，人間社会研究科福祉社会専攻，キャリアデザイン学研究科キャリアデザイン学専攻に，以下の地域創造インスティテュート科目を設置する。

授 業 科 目	単位数
地域創造ワークショップ	2
地域分析の基礎	2
地域共生社会特論	2
研究法	2
調査法	2
質的研究法	2
フィールドワーク演習（1単位）	1
フィールドワーク演習（2単位）	2
地域社会論	2
まちづくり事例研究	2
比較都市事例研究	2
都市空間論	2
文化基盤形成論	2
文化地理学	2
コンテンツツーリズム論	2
都市文化論	2
住宅政策特論	2
内発的農村発展特論	2
環境社会学特論	2
コミュニティーメディア論	2
ニューツーリズム論	2
観光開発論	2
フィールドワーク論	2
観光社会学	2
文化社会学	2
地域コミュニティ論	2
観光マーケティング論	2
経済地理学	2
ソーシャル・イノベーション特論	2
地域マネジメント	2
地域産業論	2
地域経営戦略論	2
地域イノベーション論	2
地域活性特論	2
生活政策論	2
消費者政策論	2
ESG投資と企業経営	2
SDGsと企業経営	2
CSR論	2
中小企業論	2
新産業創出論	2
事業承継論	2
非営利組織特論	2
ダイバーシティ経営	2
コーポレートガバナンス	2
少子高齢化と社会保障	2
ウェルビーイング論	2
地域活性化システム論	2
雇用政策研究（マクロ）	2

〔別表Ⅰ〕 修士課程授業科目一覧表

地域創造インスティテュート

経済学研究科経済学専攻，人間社会研究科福祉社会専攻，キャリアデザイン学研究科キャリアデザイン学専攻に，以下の地域創造インスティテュート科目を設置する。

授 業 科 目	単位数
地域雇用政策事例研究	2
人材育成論	2
人的資源管理論	2
障害と開発特論	2
地域文化と教育特論	2
キャリアと雇用の経済学 1	2
キャリアと雇用の経済学 2	2
実証分析入門	2
キャリア理論と統計分析	2
キャリア政策研究	2
男女共同参画政策論	2
実践地方行政論	2
経済学	2
社会学	2
レポートライティング	2
英語論文文献講読	2
地域創造演習 A	2
地域創造演習 B	2
特別講義	2

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
研究科共通科目

授 業 科 目	単位数
日本語論文作成 AⅠ	2
日本語論文作成 AⅡ	2
日本語論文作成 AⅢ	2
日本語論文作成 AⅣ	2
日本語論文作成 BⅠ	2
日本語論文作成 BⅡ	2
日本語論文作成 BⅢ	2
日本語論文作成 BⅣ	2

[別表Ⅱ] 博士後期課程授業科目一覧表

人文科学研究科 哲学専攻

授 業 科 目	単位数
哲学特殊研究 1	2
哲学特殊研究 2	2
言語分析哲学特殊講義 1	2
言語分析哲学特殊講義 2	2
古代哲学史特殊講義 1	2
古代哲学史特殊講義 2	2
論理学特殊講義 1	2
論理学特殊講義 2	2
近代倫理学史特殊講義 1	2
近代倫理学史特殊講義 2	2
中世哲学特殊講義 1	2
中世哲学特殊講義 2	2
近代ドイツ哲学史特殊講義 1	2
近代ドイツ哲学史特殊講義 2	2
近世西洋哲学特殊講義 1	2
近世西洋哲学特殊講義 2	2
比較思想特殊講義 1	2
比較思想特殊講義 2	2
近代フランス哲学史特殊講義 1	2
近代フランス哲学史特殊講義 2	2
超越論哲学特殊講義 1	2
超越論哲学特殊講義 2	2
法哲学特殊講義 1	2
法哲学特殊講義 2	2
現象学特殊講義 1	2
現象学特殊講義 2	2
日本思想史特殊講義 1	2
日本思想史特殊講義 2	2

[別表Ⅱ] 博士後期課程授業科目一覧表

人文科学研究科 日本文学専攻

授 業 科 目	単位数
日本文学特殊演習 A	2
日本文学特殊演習 B	2
日本文芸学特殊研究 A	2
日本文芸学特殊研究 B	2
日本文芸批評史特殊研究 A	2
日本文芸批評史特殊研究 B	2
日本古代文芸特殊研究 A	2
日本古代文芸特殊研究 B	2
日本中世文芸特殊研究 A	2
日本中世文芸特殊研究 B	2
日本近世文芸特殊研究 A	2
日本近世文芸特殊研究 B	2
日本近代文芸特殊研究 A	2
日本近代文芸特殊研究 B	2
日本言語学特殊研究 A	2
日本言語学特殊研究 B	2
能楽作品特殊研究 A	2
能楽作品特殊研究 B	2
能楽資料特殊研究 A	2
能楽資料特殊研究 B	2

[別表Ⅱ] 博士後期課程授業科目一覧表
人文科学研究科 英文学専攻

授 業 科 目	単位数
英米文学特殊演習ⅠA	2
英米文学特殊演習ⅠB	2
言語学特殊演習ⅠA	2
言語学特殊演習ⅠB	2
文学方法論特講A	2
文学方法論特講B	2
言語科学方法論特講A	2
言語科学方法論特講B	2
英米文学特講ⅠA	2
英米文学特講ⅠB	2
英米文学特講ⅡA	2
英米文学特講ⅡB	2
英米文学特講ⅢA	2
英米文学特講ⅢB	2
英米文学特講ⅣA	2
英米文学特講ⅣB	2
英米文学特講ⅤA	2
英米文学特講ⅤB	2
英米文学特講ⅥA	2
英米文学特講ⅥB	2
英米文学特講ⅦA	2
英米文学特講ⅦB	2
英米文学特講ⅧA	2
英米文学特講ⅧB	2
言語科学特講ⅠA	2
言語科学特講ⅠB	2
言語科学特講ⅡA	2
言語科学特講ⅡB	2
言語科学特講ⅢA	2
言語科学特講ⅢB	2
言語科学特講ⅣA	2
言語科学特講ⅣB	2
言語科学特講ⅤA	2
言語科学特講ⅤB	2

[別表Ⅱ] 博士後期課程授業科目一覧表

人文科学研究科 史学専攻

授 業 科 目	単位数
史学特殊演習 A I	2
史学特殊演習 A II	2
日本史学特殊講義 A I	2
日本史学特殊講義 A II	2
日本史学特殊講義 B I	2
日本史学特殊講義 B II	2
日本史学特殊講義 C I	2
日本史学特殊講義 C II	2
日本史学特殊講義 D I	2
日本史学特殊講義 D II	2
日本史学特殊講義 E I	2
日本史学特殊講義 E II	2
東洋史学特殊講義 A I	2
東洋史学特殊講義 A II	2
東洋史学特殊講義 B I	2
東洋史学特殊講義 B II	2
西洋史学特殊講義 A I	2
西洋史学特殊講義 A II	2
西洋史学特殊講義 B I	2
西洋史学特殊講義 B II	2
西洋史学特殊講義 C I	2
西洋史学特殊講義 C II	2
史学特殊演習 B I	2
史学特殊演習 B II	2

[別表Ⅱ] 博士後期課程授業科目一覧表

人文科学研究科 地理学専攻

授 業 科 目	単位数
地理学特別演習Ⅰ	2
地理学特別演習Ⅱ	2
自然地理学特別講義Ⅰ	2
自然地理学特別講義Ⅱ	2
自然地理学特別講義Ⅲ	2
自然地理学特別講義Ⅳ	2
人文地理学特別講義Ⅰ	2
人文地理学特別講義Ⅱ	2
人文地理学特別講義Ⅲ	2
人文地理学特別講義Ⅳ	2
地誌学特別講義Ⅰ	2
地誌学特別講義Ⅱ	2
地誌学特別講義Ⅲ	2
地誌学特別講義Ⅳ	2

[別表Ⅱ] 博士後期課程授業科目一覧表

人文科学研究科 心理学専攻

授 業 科 目	単位数
心理学特殊研究Ⅰ	2
心理学特殊研究Ⅱ	2
大学教員心理学基礎講座	2
心理学英語論文作成指導	2
知覚認知心理学特殊講義	2
精神生理学特殊講義	2
発達心理学特殊講義	2
言語心理学特殊講義	2
行動分析学特殊講義	2
犯罪心理学特殊講義	2

[別表Ⅱ] 博士後期課程授業科目一覧表

人文科学研究科 国際日本学インスティテュート

人文科学研究科哲学専攻，同日本文学専攻，同英文学専攻，同史学専攻，同地理学専攻に，以下の国際日本学インスティテュート科目を設置する。

授 業 科 目	単位数
国際日本学研究Ⅰ	2
国際日本学研究Ⅱ	2
国際日本学特殊講義AⅠ	2
国際日本学特殊講義BⅠ	2
国際日本学特殊講義BⅡ	2
国際日本学特殊講義CⅠ	2
国際日本学特殊講義CⅡ	2
国際日本学特殊講義DⅠ	2
国際日本学特殊講義DⅡ	2
国際日本学特殊講義EⅠ	2
国際日本学特殊講義EⅡ	2
国際日本学特殊講義FⅠ	2
国際日本学特殊講義FⅡ	2
国際日本学特殊講義GⅠ	2
国際日本学特殊講義GⅡ	2
国際日本学特殊講義HⅠ	2
国際日本学特殊講義HⅡ	2
国際日本学特殊講義JⅠ	2
国際日本学特殊講義KⅠ	2
国際日本学特殊講義LⅠ	2
国際日本学特殊講義LⅡ	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

国際文化研究科 国際文化専攻

授 業 科 目	単位数
博士論文演習ⅠA	2
博士論文演習ⅠB	2
博士論文演習ⅡA	2
博士論文演習ⅡB	2
博士論文演習ⅢA	2
博士論文演習ⅢB	2
博士ワークショップⅠA	1
博士ワークショップⅠB	1
博士ワークショップⅡA	1
博士ワークショップⅡB	1
博士ワークショップⅢA	1
博士ワークショップⅢB	1

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

経済学研究科 経済学専攻

授 業 科 目	単位数
経済学演習Ⅲ A	2
経済学演習Ⅲ B	2
経済学演習Ⅳ A	2
経済学演習Ⅳ B	2
経済学演習Ⅴ A	2
経済学演習Ⅴ B	2
応用マクロ経済学D A	2
応用マクロ経済学D B	2
応用ミクロ経済学D A	2
応用ミクロ経済学D B	2
開発経済論D A	2
開発経済論D B	2
金融ファイナンス論D A	2
金融ファイナンス論D B	2
経済学史D A	2
経済学史D B	2
財政学D A	2
財政学D B	2
ジェンダー経済論D A	2
ジェンダー経済論D B	2
地域経済論ⅠD A	2
地域経済論ⅠD B	2
地域経済論ⅡD A	2
地域経済論ⅡD B	2
統計学D A	2
統計学D B	2
日本経済論D A	2
日本経済論D B	2
法と経済学D A	2
法と経済学D B	2
企業経済学D A	2
企業経済学D B	2
金融経済学D A	2
金融経済学D B	2
経済と会計D A	2
経済と会計D B	2
国際金融論D A	2
国際金融論D B	2
実証ファイナンスD A	2
実証ファイナンスD B	2
環境経済論D A	2
環境経済論D B	2
環境政策論D A	2
環境政策論D B	2
経済政策D A	2
経済政策D B	2
経済地理学D A	2
経済地理学D B	2
公共経済学D A	2
公共経済学D B	2
社会保障論D A	2
社会保障論D B	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

経済学研究科 経済学専攻

授 業 科 目	単位数
都市経済政策論D A	2
都市経済政策論D B	2
労働経済学D A	2
労働経済学D B	2
国際貿易論D A	2
国際貿易論D B	2
上級マクロ経済学D A	2
上級マクロ経済学D B	2
上級ミクロ経済学D A	2
上級ミクロ経済学D B	2
応用計量経済学D A	2
応用計量経済学D B	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覽表
法学研究科 法律学専攻

授 業 科 目	単位数
基礎法特殊研究Ⅰ	2
基礎法特殊研究Ⅱ	2
基礎法特殊研究Ⅲ	2
基礎法特殊研究Ⅳ	2
基礎法特殊研究A	4
基礎法特殊研究B	4
基礎法特殊研究C	4
公法特殊研究Ⅰ	2
公法特殊研究Ⅱ	2
公法特殊研究Ⅲ	2
公法特殊研究Ⅳ	2
公法特殊研究A	4
公法特殊研究B	4
公法特殊研究C	4
民事法特殊研究Ⅰ	2
民事法特殊研究Ⅱ	2
民事法特殊研究Ⅲ	2
民事法特殊研究Ⅳ	2
民事法特殊研究A	4
民事法特殊研究B	4
民事法特殊研究C	4
社会法特殊研究Ⅰ	2
社会法特殊研究Ⅱ	2
社会法特殊研究Ⅲ	2
社会法特殊研究Ⅳ	2
社会法特殊研究A	4
社会法特殊研究B	4
社会法特殊研究C	4
刑事法特殊研究Ⅰ	2
刑事法特殊研究Ⅱ	2
刑事法特殊研究Ⅲ	2
刑事法特殊研究Ⅳ	2
刑事法特殊研究A	4
刑事法特殊研究B	4
刑事法特殊研究C	4
法哲学特研演習Ⅰ	2
法哲学特研演習Ⅱ	2
法哲学特研演習Ⅲ	2
法哲学特研演習Ⅳ	2
法哲学特研演習Ⅴ	2
法哲学特研演習Ⅵ	2
法制史特研演習Ⅰ	2
法制史特研演習Ⅱ	2
法制史特研演習Ⅲ	2
法制史特研演習Ⅳ	2
法制史特研演習Ⅴ	2
法制史特研演習Ⅵ	2
英米法特研演習Ⅰ	2
英米法特研演習Ⅱ	2
英米法特研演習Ⅲ	2
英米法特研演習Ⅳ	2
英米法特研演習Ⅴ	2
英米法特研演習Ⅵ	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表
法学研究科 法律学専攻

授 業 科 目	単位数
基礎法特研演習Ⅰ	2
基礎法特研演習Ⅱ	2
基礎法特研演習Ⅲ	2
基礎法特研演習Ⅳ	2
基礎法特研演習Ⅴ	2
基礎法特研演習Ⅵ	2
憲法特研演習Ⅰ	2
憲法特研演習Ⅱ	2
憲法特研演習Ⅲ	2
憲法特研演習Ⅳ	2
憲法特研演習Ⅴ	2
憲法特研演習Ⅵ	2
行政法特研演習Ⅰ	2
行政法特研演習Ⅱ	2
行政法特研演習Ⅲ	2
行政法特研演習Ⅳ	2
行政法特研演習Ⅴ	2
行政法特研演習Ⅵ	2
国際法特研演習Ⅰ	2
国際法特研演習Ⅱ	2
国際法特研演習Ⅲ	2
国際法特研演習Ⅳ	2
国際法特研演習Ⅴ	2
国際法特研演習Ⅵ	2
公法特研演習Ⅰ	2
公法特研演習Ⅱ	2
公法特研演習Ⅲ	2
公法特研演習Ⅳ	2
公法特研演習Ⅴ	2
公法特研演習Ⅵ	2
民法特研演習Ⅰ	2
民法特研演習Ⅱ	2
民法特研演習Ⅲ	2
民法特研演習Ⅳ	2
民法特研演習Ⅴ	2
民法特研演習Ⅵ	2
商法特研演習Ⅰ	2
商法特研演習Ⅱ	2
商法特研演習Ⅲ	2
商法特研演習Ⅳ	2
商法特研演習Ⅴ	2
商法特研演習Ⅵ	2
民事訴訟法特研演習Ⅰ	2
民事訴訟法特研演習Ⅱ	2
民事訴訟法特研演習Ⅲ	2
民事訴訟法特研演習Ⅳ	2
民事訴訟法特研演習Ⅴ	2
民事訴訟法特研演習Ⅵ	2
倒産法特研演習Ⅰ	2
倒産法特研演習Ⅱ	2
倒産法特研演習Ⅲ	2
倒産法特研演習Ⅳ	2
倒産法特研演習Ⅴ	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覽表
法学研究科 法律学専攻

授 業 科 目	単位数
倒産法特研演習Ⅵ	2
経済法特研演習Ⅰ	2
経済法特研演習Ⅱ	2
経済法特研演習Ⅲ	2
経済法特研演習Ⅳ	2
経済法特研演習Ⅴ	2
経済法特研演習Ⅵ	2
知的財産法特研演習Ⅰ	2
知的財産法特研演習Ⅱ	2
知的財産法特研演習Ⅲ	2
知的財産法特研演習Ⅳ	2
知的財産法特研演習Ⅴ	2
知的財産法特研演習Ⅵ	2
民事法特研演習Ⅰ	2
民事法特研演習Ⅱ	2
民事法特研演習Ⅲ	2
民事法特研演習Ⅳ	2
民事法特研演習Ⅴ	2
民事法特研演習Ⅵ	2
労働法特研演習Ⅰ	2
労働法特研演習Ⅱ	2
労働法特研演習Ⅲ	2
労働法特研演習Ⅳ	2
労働法特研演習Ⅴ	2
労働法特研演習Ⅵ	2
社会保障法特研演習Ⅰ	2
社会保障法特研演習Ⅱ	2
社会保障法特研演習Ⅲ	2
社会保障法特研演習Ⅳ	2
社会保障法特研演習Ⅴ	2
社会保障法特研演習Ⅵ	2
社会法特研演習Ⅰ	2
社会法特研演習Ⅱ	2
社会法特研演習Ⅲ	2
社会法特研演習Ⅳ	2
社会法特研演習Ⅴ	2
社会法特研演習Ⅵ	2
刑法特研演習Ⅰ	2
刑法特研演習Ⅱ	2
刑法特研演習Ⅲ	2
刑法特研演習Ⅳ	2
刑法特研演習Ⅴ	2
刑法特研演習Ⅵ	2
刑事訴訟法特研演習Ⅰ	2
刑事訴訟法特研演習Ⅱ	2
刑事訴訟法特研演習Ⅲ	2
刑事訴訟法特研演習Ⅳ	2
刑事訴訟法特研演習Ⅴ	2
刑事訴訟法特研演習Ⅵ	2
刑事政策特研演習Ⅰ	2
刑事政策特研演習Ⅱ	2
刑事政策特研演習Ⅲ	2
刑事政策特研演習Ⅳ	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

法学研究科 法律学専攻

授 業 科 目	単位数
刑事政策特研演習Ⅴ	2
刑事政策特研演習Ⅵ	2
刑事法特研演習Ⅰ	2
刑事法特研演習Ⅱ	2
刑事法特研演習Ⅲ	2
刑事法特研演習Ⅳ	2
刑事法特研演習Ⅴ	2
刑事法特研演習Ⅵ	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表
政治学研究科 政治学専攻

授 業 科 目	単位数
博士論文演習ⅠA	2
博士論文演習ⅠB	2
博士論文演習ⅡA	2
博士論文演習ⅡB	2
博士論文演習ⅢA	2
博士論文演習ⅢB	2
政治学特別講義1	2
政治学特別講義2	2
国際政治特別講義1	2
国際政治特別講義2	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

社会学研究科 社会学専攻

授 業 科 目	単位数
博士論文指導ⅠA	2
博士論文指導ⅠB	2
博士論文指導ⅡA	2
博士論文指導ⅡB	2
博士論文指導ⅢA	2
博士論文指導ⅢB	2
社会学総合演習A	2
社会学総合演習B	2
社会学研究1	2
社会学研究2	2
社会学研究3	2
社会調査法1	2
社会調査法2	2
社会調査法3	2
社会学原典研究1	2
社会学原典研究2	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

経営学研究科 経営学専攻

授 業 科 目	単位数
博士演習ⅠA	2
博士演習ⅠB	2
博士演習ⅡA	2
博士演習ⅡB	2
博士演習ⅢA	2
博士演習ⅢB	2
博士コースワークショップⅠA	1
博士コースワークショップⅠB	1
博士コースワークショップⅡA	1
博士コースワークショップⅡB	1
博士コースワークショップⅢA	1
博士コースワークショップⅢB	1

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

人間社会研究科 人間福祉専攻

授 業 科 目	単位数
福祉政策系特殊講義Ⅰ	2
福祉政策系特殊講義Ⅱ	2
福祉社会系特殊講義Ⅰ	2
福祉社会系特殊講義Ⅱ	2
福祉臨床系特殊講義Ⅰ	2
福祉臨床系特殊講義Ⅱ	2
地域・政策系特殊講義Ⅰ	2
地域・政策系特殊講義Ⅱ	2
地域・文化系特殊講義Ⅰ	2
地域・文化系特殊講義Ⅱ	2
臨床心理系（心理・地域）特殊講義Ⅰ	2
臨床心理系（心理・地域）特殊講義Ⅱ	2
臨床心理系（病理・発達）特殊講義Ⅰ	2
臨床心理系（病理・発達）特殊講義Ⅱ	2
人間福祉特別演習Ⅰ	4
人間福祉特別演習Ⅱ	4
人間福祉特別演習Ⅲ	4

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

情報科学研究科 情報科学専攻

授 業 科 目	単位数
コンピュータ基礎特別研究 1 A	1
コンピュータ基礎特別研究 1 B	2
コンピュータ基礎特別研究 2 A	1
コンピュータ基礎特別研究 2 B	2
コンピュータ基礎特別研究 3 A	1
コンピュータ基礎特別研究 3 B	2
コンピュータ基礎特別演習 1 A	1
コンピュータ基礎特別演習 1 B	1
コンピュータ基礎特別演習 2 A	1
コンピュータ基礎特別演習 2 B	1
コンピュータ基礎特別演習 3 A	1
コンピュータ基礎特別演習 3 B	1
情報システム特別研究 1 A	1
情報システム特別研究 1 B	2
情報システム特別研究 2 A	1
情報システム特別研究 2 B	2
情報システム特別研究 3 A	1
情報システム特別研究 3 B	2
情報システム特別演習 1 A	1
情報システム特別演習 1 B	1
情報システム特別演習 2 A	1
情報システム特別演習 2 B	1
情報システム特別演習 3 A	1
情報システム特別演習 3 B	1
メディア科学特別研究 1 A	1
メディア科学特別研究 1 B	2
メディア科学特別研究 2 A	1
メディア科学特別研究 2 B	2
メディア科学特別研究 3 A	1
メディア科学特別研究 3 B	2
メディア科学特別演習 1 A	1
メディア科学特別演習 1 B	1
メディア科学特別演習 2 A	1
メディア科学特別演習 2 B	1
メディア科学特別演習 3 A	1
メディア科学特別演習 3 B	1
コンピュータ基礎プロジェクト	2
情報システムプロジェクト	2
メディア科学プロジェクト	2
国際インターンシップ	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

デザイン工学研究科 建築学専攻

授 業 科 目	単位数
建築構造分野研究論考	2
建築環境分野研究論考	2
建築計画分野研究論考	2
建築史分野研究論考	2
建築学博士研修 1	2
建築学博士プロジェクト 1	2
建築学博士研修 2	2
建築学博士プロジェクト 2	2
建築学博士研修 3	3
建築学博士プロジェクト 3	3

〔別表Ⅱ〕 博士後期課程授業科目一覧表
デザイン工学研究科 都市環境デザイン工学専攻

授 業 科 目	単位数
都市プランニング論	2
環境システム論	2
施設デザイン論	2
都市環境デザイン工学特別研究 1	2
都市環境デザイン工学特別研究 2	2
都市環境デザイン工学特別研究 3	2
都市環境デザイン工学特別研究 4	2
都市環境デザイン工学特別研究 5	3
都市環境デザイン工学特別研究 6	3

〔別表Ⅱ〕 博士後期課程授業科目一覧表
デザイン工学研究科 システムデザイン専攻

授 業 科 目	単位数
デザイン創生学特論	2
知能システムデザイン特論	2
システムマネジメント特論	2
システムデザイン博士研修 1	1
システムデザイン博士研修 2	1
システムデザイン博士研修 3	1
システムデザイン博士プロジェクト 1	1
システムデザイン博士プロジェクト 2	1
システムデザイン博士プロジェクト 3	1
システムデザイン博士研修 4	1
システムデザイン博士研修 5	1
システムデザイン博士プロジェクト 4	1
システムデザイン博士プロジェクト 5	1
システムデザイン博士プロジェクト 6	1

[別表Ⅱ] 博士後期課程授業科目一覧表

公共政策研究科 公共政策学専攻

授 業 科 目	単位数
公共政策学特殊研究 1 A	2
公共政策学特殊研究 1 B	2
公共政策学特殊研究 2 A	2
公共政策学特殊研究 2 B	2
公共政策学特殊研究 3 A	2
公共政策学特殊研究 3 B	2
地方自治特殊研究	2
政策過程特殊研究	2
行政学特殊研究	2
行政学事例特殊研究	2
都市政策特殊研究	2
都市政策事例特殊研究	2
コミュニティ政策特殊研究	2
コミュニティ構造特殊研究	2
公共政策ワークショップ（政策研究） 1 A	1
公共政策ワークショップ（政策研究） 1 B	1
公共政策ワークショップ（政策研究） 2 A	1
公共政策ワークショップ（政策研究） 2 B	1
公共政策ワークショップ（政策研究） 3 A	1
公共政策ワークショップ（政策研究） 3 B	1

[別表Ⅱ] 博士後期課程授業科目一覧表
公共政策研究科 サステイナビリティ学専攻

授 業 科 目	単位数
サステイナビリティ特殊研究 1 A	2
サステイナビリティ特殊研究 1 B	2
サステイナビリティ特殊研究 2 A	2
サステイナビリティ特殊研究 2 B	2
サステイナビリティ特殊研究 3 A	2
サステイナビリティ特殊研究 3 B	2
環境法基礎D	2
地球環境学基礎D	2
国際協力論D	2
市民参加の理論と実践D	2
数理モデル概論D	2
環境社会論D	2
環境経営論D	2
環境行政法D	2
環境私法D	2
自然環境共生研究D	2
地域環境フィールドスタディD	2
大気人間環境論D	2
環境工学の基礎D	2
自然災害と防災D	2
環境経済論D	2
サステイナブル地域政策研究D	2
公衆衛生研究D	2
サステイナブル経営論D	2
地域環境計画研究D	2
国際環境法D	2
国際環境協力論D	2
国際協力フィールドスタディD	2
ヒューマン・エコロジーD	2
サステイナビリティ学事例研究DⅠ	2
サステイナビリティ学事例研究DⅡ	2
サステイナビリティ学事例研究DⅢ	2
環境ガバナンスDⅠ	2
環境ガバナンスDⅡ	2
環境ガバナンスDⅢ	2

〔別表Ⅱ〕 博士後期課程授業科目一覧表
理工学研究科 機械工学専攻

授 業 科 目	単位数
機械工学発展ゼミナール	2
ヒューマンロボティクス特別研究 1 A	1
ヒューマンロボティクス特別研究 1 B	2
ヒューマンロボティクス特別研究 2 A	1
ヒューマンロボティクス特別研究 2 B	2
ヒューマンロボティクス特別研究 3 A	1
ヒューマンロボティクス特別研究 3 B	2
ヒューマンロボティクス特別実験 1 A	1
ヒューマンロボティクス特別実験 1 B	1
ヒューマンロボティクス特別実験 2 A	1
ヒューマンロボティクス特別実験 2 B	1
ヒューマンロボティクス特別実験 3 A	1
ヒューマンロボティクス特別実験 3 B	1
マテリアルプロセッシング特別研究 1 A	1
マテリアルプロセッシング特別研究 1 B	2
マテリアルプロセッシング特別研究 2 A	1
マテリアルプロセッシング特別研究 2 B	2
マテリアルプロセッシング特別研究 3 A	1
マテリアルプロセッシング特別研究 3 B	2
マテリアルプロセッシング特別実験 1 A	1
マテリアルプロセッシング特別実験 1 B	1
マテリアルプロセッシング特別実験 2 A	1
マテリアルプロセッシング特別実験 2 B	1
マテリアルプロセッシング特別実験 3 A	1
マテリアルプロセッシング特別実験 3 B	1
環境・エネルギー特別研究 1 A	1
環境・エネルギー特別研究 1 B	2
環境・エネルギー特別研究 2 A	1
環境・エネルギー特別研究 2 B	2
環境・エネルギー特別研究 3 A	1
環境・エネルギー特別研究 3 B	2
環境・エネルギー特別実験 1 A	1
環境・エネルギー特別実験 1 B	1
環境・エネルギー特別実験 2 A	1
環境・エネルギー特別実験 2 B	1
環境・エネルギー特別実験 3 A	1
環境・エネルギー特別実験 3 B	1
航空宇宙熱流体特別研究 1 A	1
航空宇宙熱流体特別研究 1 B	2
航空宇宙熱流体特別研究 2 A	1
航空宇宙熱流体特別研究 2 B	2
航空宇宙熱流体特別研究 3 A	1
航空宇宙熱流体特別研究 3 B	2
航空宇宙熱流体特別実験 1 A	1
航空宇宙熱流体特別実験 1 B	1
航空宇宙熱流体特別実験 2 A	1
航空宇宙熱流体特別実験 2 B	1
航空宇宙熱流体特別実験 3 A	1
航空宇宙熱流体特別実験 3 B	1
材料物性・強度特別研究 1 A	1
材料物性・強度特別研究 1 B	2
材料物性・強度特別研究 2 A	1

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

理工学研究科 機械工学専攻

授 業 科 目	単位数
材料物性・強度特別研究 2 B	2
材料物性・強度特別研究 3 A	1
材料物性・強度特別研究 3 B	2
材料物性・強度特別実験 1 A	1
材料物性・強度特別実験 1 B	1
材料物性・強度特別実験 2 A	1
材料物性・強度特別実験 2 B	1
材料物性・強度特別実験 3 A	1
材料物性・強度特別実験 3 B	1
デジタルエンジニアリング特別研究 1 A	1
デジタルエンジニアリング特別研究 1 B	2
デジタルエンジニアリング特別研究 2 A	1
デジタルエンジニアリング特別研究 2 B	2
デジタルエンジニアリング特別研究 3 A	1
デジタルエンジニアリング特別研究 3 B	2
デジタルエンジニアリング特別実験 1 A	1
デジタルエンジニアリング特別実験 1 B	1
デジタルエンジニアリング特別実験 2 A	1
デジタルエンジニアリング特別実験 2 B	1
デジタルエンジニアリング特別実験 3 A	1
デジタルエンジニアリング特別実験 3 B	1

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表
理工学研究科 電気電子工学専攻

授 業 科 目	単位数
回路工学コアスタディ	2
通信工学コアスタディ	2
マイクロ・ナノ工学コアスタディ	2
エネルギー工学コアスタディ	2
制御工学コアスタディ	2
プラズマ工学コアスタディ	2
回路工学特別研究 1 A	1
回路工学特別研究 1 B	2
回路工学特別研究 2 A	1
回路工学特別研究 2 B	2
回路工学特別研究 3 A	1
回路工学特別研究 3 B	2
回路工学特別実験 1 A	1
回路工学特別実験 1 B	1
回路工学特別実験 2 A	1
回路工学特別実験 2 B	1
回路工学特別実験 3 A	1
回路工学特別実験 3 B	1
通信工学特別研究 1 A	1
通信工学特別研究 1 B	2
通信工学特別研究 2 A	1
通信工学特別研究 2 B	2
通信工学特別研究 3 A	1
通信工学特別研究 3 B	2
通信工学特別実験 1 A	1
通信工学特別実験 1 B	1
通信工学特別実験 2 A	1
通信工学特別実験 2 B	1
通信工学特別実験 3 A	1
通信工学特別実験 3 B	1
電子物性工学特別研究 1 A	1
電子物性工学特別研究 1 B	2
電子物性工学特別研究 2 A	1
電子物性工学特別研究 2 B	2
電子物性工学特別研究 3 A	1
電子物性工学特別研究 3 B	2
電子物性工学特別実験 1 A	1
電子物性工学特別実験 1 B	1
電子物性工学特別実験 2 A	1
電子物性工学特別実験 2 B	1
電子物性工学特別実験 3 A	1
電子物性工学特別実験 3 B	1
情報伝送工学特別研究 1 A	1
情報伝送工学特別研究 1 B	2
情報伝送工学特別研究 2 A	1
情報伝送工学特別研究 2 B	2
情報伝送工学特別研究 3 A	1
情報伝送工学特別研究 3 B	2
情報伝送工学特別実験 1 A	1
情報伝送工学特別実験 1 B	1
情報伝送工学特別実験 2 A	1
情報伝送工学特別実験 2 B	1

〔別表Ⅱ〕 博士後期課程授業科目一覧表

理工学研究科 電気電子工学専攻

授 業 科 目	単位数
情報伝送工学特別実験 3 A	1
情報伝送工学特別実験 3 B	1
制御工学特別研究 1 A	1
制御工学特別研究 1 B	2
制御工学特別研究 2 A	1
制御工学特別研究 2 B	2
制御工学特別研究 3 A	1
制御工学特別研究 3 B	2
制御工学特別実験 1 A	1
制御工学特別実験 1 B	1
制御工学特別実験 2 A	1
制御工学特別実験 2 B	1
制御工学特別実験 3 A	1
制御工学特別実験 3 B	1
エネルギー工学特別研究 1 A	1
エネルギー工学特別研究 1 B	2
エネルギー工学特別研究 2 A	1
エネルギー工学特別研究 2 B	2
エネルギー工学特別研究 3 A	1
エネルギー工学特別研究 3 B	2
エネルギー工学特別実験 1 A	1
エネルギー工学特別実験 1 B	1
エネルギー工学特別実験 2 A	1
エネルギー工学特別実験 2 B	1
エネルギー工学特別実験 3 A	1
エネルギー工学特別実験 3 B	1
プラズマ工学特別研究 1 A	1
プラズマ工学特別研究 1 B	2
プラズマ工学特別研究 2 A	1
プラズマ工学特別研究 2 B	2
プラズマ工学特別研究 3 A	1
プラズマ工学特別研究 3 B	2
プラズマ工学特別実験 1 A	1
プラズマ工学特別実験 1 B	1
プラズマ工学特別実験 2 A	1
プラズマ工学特別実験 2 B	1
プラズマ工学特別実験 3 A	1
プラズマ工学特別実験 3 B	1
ナノマイクロシステム工学特別研究 1 A	1
ナノマイクロシステム工学特別研究 1 B	2
ナノマイクロシステム工学特別研究 2 A	1
ナノマイクロシステム工学特別研究 2 B	2
ナノマイクロシステム工学特別研究 3 A	1
ナノマイクロシステム工学特別研究 3 B	2
ナノマイクロシステム工学特別実験 1 A	1
ナノマイクロシステム工学特別実験 1 B	1
ナノマイクロシステム工学特別実験 2 A	1
ナノマイクロシステム工学特別実験 2 B	1
ナノマイクロシステム工学特別実験 3 A	1
ナノマイクロシステム工学特別実験 3 B	1

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

理工学研究科 応用情報工学専攻

授 業 科 目	単位数
応用情報工学プロジェクト	2
計算機工学特別研究 1 A	1
計算機工学特別研究 1 B	2
計算機工学特別研究 2 A	1
計算機工学特別研究 2 B	2
計算機工学特別研究 3 A	1
計算機工学特別研究 3 B	2
計算機工学特別実験 1 A	1
計算機工学特別実験 1 B	1
計算機工学特別実験 2 A	1
計算機工学特別実験 2 B	1
計算機工学特別実験 3 A	1
計算機工学特別実験 3 B	1
情報ネットワーク工学特別研究 1 A	1
情報ネットワーク工学特別研究 1 B	2
情報ネットワーク工学特別研究 2 A	1
情報ネットワーク工学特別研究 2 B	2
情報ネットワーク工学特別研究 3 A	1
情報ネットワーク工学特別研究 3 B	2
情報ネットワーク工学特別実験 1 A	1
情報ネットワーク工学特別実験 1 B	1
情報ネットワーク工学特別実験 2 A	1
情報ネットワーク工学特別実験 2 B	1
情報ネットワーク工学特別実験 3 A	1
情報ネットワーク工学特別実験 3 B	1
情報処理工学特別研究 1 A	1
情報処理工学特別研究 1 B	2
情報処理工学特別研究 2 A	1
情報処理工学特別研究 2 B	2
情報処理工学特別研究 3 A	1
情報処理工学特別研究 3 B	2
情報処理工学特別実験 1 A	1
情報処理工学特別実験 1 B	1
情報処理工学特別実験 2 A	1
情報処理工学特別実験 2 B	1
情報処理工学特別実験 3 A	1
情報処理工学特別実験 3 B	1
人間情報工学特別研究 1 A	1
人間情報工学特別研究 1 B	2
人間情報工学特別研究 2 A	1
人間情報工学特別研究 2 B	2
人間情報工学特別研究 3 A	1
人間情報工学特別研究 3 B	2
人間情報工学特別実験 1 A	1
人間情報工学特別実験 1 B	1
人間情報工学特別実験 2 A	1
人間情報工学特別実験 2 B	1
人間情報工学特別実験 3 A	1
人間情報工学特別実験 3 B	1

〔別表Ⅱ〕 博士後期課程授業科目一覧表

理工学研究科 システム理工学専攻

授 業 科 目	単位数
創生科学博士プロジェクト	2
経営システム工学コアスタディ	2
計測システム特別研究 1 A	1
計測システム特別研究 1 B	2
計測システム特別研究 2 A	1
計測システム特別研究 2 B	2
計測システム特別研究 3 A	1
計測システム特別研究 3 B	2
計測システム特別実験 1 A	1
計測システム特別実験 1 B	1
計測システム特別実験 2 A	1
計測システム特別実験 2 B	1
計測システム特別実験 3 A	1
計測システム特別実験 3 B	1
数理科学特別研究 1 A	1
数理科学特別研究 1 B	2
数理科学特別研究 2 A	1
数理科学特別研究 2 B	2
数理科学特別研究 3 A	1
数理科学特別研究 3 B	2
数理科学特別実験 1 A	1
数理科学特別実験 1 B	1
数理科学特別実験 2 A	1
数理科学特別実験 2 B	1
数理科学特別実験 3 A	1
数理科学特別実験 3 B	1
制御システム特別研究 1 A	1
制御システム特別研究 1 B	2
制御システム特別研究 2 A	1
制御システム特別研究 2 B	2
制御システム特別研究 3 A	1
制御システム特別研究 3 B	2
制御システム特別実験 1 A	1
制御システム特別実験 1 B	1
制御システム特別実験 2 A	1
制御システム特別実験 2 B	1
制御システム特別実験 3 A	1
制御システム特別実験 3 B	1
計算工学特別研究 1 A	1
計算工学特別研究 1 B	2
計算工学特別研究 2 A	1
計算工学特別研究 2 B	2
計算工学特別研究 3 A	1
計算工学特別研究 3 B	2
計算工学特別実験 1 A	1
計算工学特別実験 1 B	1
計算工学特別実験 2 A	1
計算工学特別実験 2 B	1
計算工学特別実験 3 A	1
計算工学特別実験 3 B	1
物質科学特別研究 1 A	1
物質科学特別研究 1 B	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表

理工学研究科 システム理工学専攻

授 業 科 目	単位数
物質科学特別研究 2 A	1
物質科学特別研究 2 B	2
物質科学特別研究 3 A	1
物質科学特別研究 3 B	2
物質科学特別実験 1 A	1
物質科学特別実験 1 B	1
物質科学特別実験 2 A	1
物質科学特別実験 2 B	1
物質科学特別実験 3 A	1
物質科学特別実験 3 B	1
人間システム特別研究 1 A	1
人間システム特別研究 1 B	2
人間システム特別研究 2 A	1
人間システム特別研究 2 B	2
人間システム特別研究 3 A	1
人間システム特別研究 3 B	2
人間システム特別実験 1 A	1
人間システム特別実験 1 B	1
人間システム特別実験 2 A	1
人間システム特別実験 2 B	1
人間システム特別実験 3 A	1
人間システム特別実験 3 B	1
応用統計工学特別研究 1 A	1
応用統計工学特別研究 1 B	2
応用統計工学特別研究 2 A	1
応用統計工学特別研究 2 B	2
応用統計工学特別研究 3 A	1
応用統計工学特別研究 3 B	2
応用統計工学特別実験 1 A	1
応用統計工学特別実験 1 B	1
応用統計工学特別実験 2 A	1
応用統計工学特別実験 2 B	1
応用統計工学特別実験 3 A	1
応用統計工学特別実験 3 B	1
応用数理工学特別研究 1 A	1
応用数理工学特別研究 1 B	2
応用数理工学特別研究 2 A	1
応用数理工学特別研究 2 B	2
応用数理工学特別研究 3 A	1
応用数理工学特別研究 3 B	2
応用数理工学特別実験 1 A	1
応用数理工学特別実験 1 B	1
応用数理工学特別実験 2 A	1
応用数理工学特別実験 2 B	1
応用数理工学特別実験 3 A	1
応用数理工学特別実験 3 B	1
応用経済分析特別研究 1 A	1
応用経済分析特別研究 1 B	2
応用経済分析特別研究 2 A	1
応用経済分析特別研究 2 B	2
応用経済分析特別研究 3 A	1
応用経済分析特別研究 3 B	2

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表
理工学研究科 システム理工学専攻

授 業 科 目	単位数
応用経済分析特別実験 1 A	1
応用経済分析特別実験 1 B	1
応用経済分析特別実験 2 A	1
応用経済分析特別実験 2 B	1
応用経済分析特別実験 3 A	1
応用経済分析特別実験 3 B	1
水工学特別研究 1 A	1
水工学特別研究 1 B	2
水工学特別研究 2 A	1
水工学特別研究 2 B	2
水工学特別研究 3 A	1
水工学特別研究 3 B	2
水工学特別実験 1 A	1
水工学特別実験 1 B	1
水工学特別実験 2 A	1
水工学特別実験 2 B	1
水工学特別実験 3 A	1
水工学特別実験 3 B	1

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表
理工学研究科 応用化学専攻

授 業 科 目	単位数
応用化学発展ゼミナール	2
先端応用化学特別研究 1 A	1
先端応用化学特別研究 1 B	2
先端応用化学特別研究 2 A	1
先端応用化学特別研究 2 B	2
先端応用化学特別研究 3 A	1
先端応用化学特別研究 3 B	2
先端応用化学特別実験 1 A	1
先端応用化学特別実験 1 B	1
先端応用化学特別実験 2 A	1
先端応用化学特別実験 2 B	1
先端応用化学特別実験 3 A	1
先端応用化学特別実験 3 B	1

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表
理工学研究科 生命機能学専攻

授 業 科 目	単位数
生命機能学発展ゼミナール	2
生命機能学発展特別研究 1 A	1
生命機能学発展特別研究 1 B	2
生命機能学発展特別研究 2 A	1
生命機能学発展特別研究 2 B	2
生命機能学発展特別研究 3 A	1
生命機能学発展特別研究 3 B	2
生命機能学発展特別実験 1 A	1
生命機能学発展特別実験 1 B	1
生命機能学発展特別実験 2 A	1
生命機能学発展特別実験 2 B	1
生命機能学発展特別実験 3 A	1
生命機能学発展特別実験 3 B	1
植物医科学発展ゼミナール	2
植物医科学発展特別研究 1 A	1
植物医科学発展特別研究 1 B	2
植物医科学発展特別研究 2 A	1
植物医科学発展特別研究 2 B	2
植物医科学発展特別研究 3 A	1
植物医科学発展特別研究 3 B	2
植物医科学発展特別実験 1 A	1
植物医科学発展特別実験 1 B	1
植物医科学発展特別実験 2 A	1
植物医科学発展特別実験 2 B	1
植物医科学発展特別実験 3 A	1
植物医科学発展特別実験 3 B	1

〔別表Ⅱ〕 博士後期課程授業科目一覧表
 スポーツ健康学研究科 スポーツ健康学専攻

授 業 科 目	単位数
スポーツ健康学高度開発特論A（ヘルス領域）	2
スポーツ健康学高度開発特論A（マネジメント領域）	2
スポーツ健康学高度開発特論A（コーチング領域）	2
スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ	2
スポーツ健康学高度開発研究Ⅱ	2
スポーツ健康学高度開発研究Ⅲ	2
スポーツ健康学高度開発研究Ⅳ	2
スポーツ健康学高度開発研究Ⅴ	2
スポーツ健康学高度開発研究Ⅵ	2
スポーツ健康学高度開発演習（実践研究/理論研究）	2

[別表Ⅱ] 博士後期課程授業科目一覧表

地域創造インスティテュート

経済学研究科経済学専攻に、以下の地域創造インスティテュート科目を設置する。

授 業 科 目	単位数
研究論文指導A	2
研究論文指導B	2

[別表Ⅲ]

学 費 一 覧 (単位：円)

1 検定料 35,000 (書類審査のみ 20,000)

2 入学金・授業料・教育充実費・実験実習費

研究科	課程	学費の種類					
		入学金		授業料	教育充実費	実験実習費	
人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	修士課程	自校	—	570,000	80,000	地理学専攻 (ただし国際日本学 インスティテュートを除く)	
		他校	200,000			心理学専攻 50,000 臨床心理学専攻 50,000	
	博士後期課程	自校	—	400,000	60,000	—	
		他校	200,000				
	情報科学・デザイン工学・理工学研究科	修士課程	自校	—	770,000	100,000	100,000
			他校	200,000			生命機能学専攻植 物医科学領域のみ 160,000
博士後期課程		自校	—	600,000	100,000	100,000	
		他校	200,000			生命機能学専攻植 物医科学領域のみ 160,000	
スポーツ健康学研究科		修士課程	自校	—	644,800	100,000	100,000
			他校	200,000			
	博士後期課程	自校	—	470,000	100,000	100,000	
		他校	200,000				
コース・プログラム							
総合理工学インスティテュー ート (IIST)	修士課程	自校	—	880,000	100,000	80,000	
		他校	200,000			生命機能学専攻植 物医科学領域のみ 140,000	
	博士後期課程	自校	—	600,000	100,000	80,000	
		他校	200,000			生命機能学専攻植 物医科学領域のみ 140,000	
地域創造インスティテュー ート	修士課程	自校	135,000	750,000	135,000	—	
		他校	270,000				
	博士後期課程	自校	—	750,000	135,000	—	
		他校	270,000				
備考							
① 自校とは、本学の学部卒業者又は大学院修了者を指し、他校とはその他の者を指す。							
② 転学は、所定の検定料を適用する。転学は入学とよみかえ、入学金は転学時の年度のものとする。ただし、授業料、教育充実費、実験実習費については転学した年次に適用されている額とする。							
③ 転研究科・専攻の場合には、手続きに伴う諸経費を免除する。ただし、転研究科・専攻に伴う授業料、教育充実費、実験実習費については、転研究科・専攻した年次に適用されている額とする。							
④ 経済学研究科修士1年制コースの授業料は860,000円とする。							

※休学在籍料 100,000 ただし半期休学については半分(2分の1)とする。

3 科目等履修生

- (1) 登録料 10,000
- (2) 履修料
- 1科目(4単位)につき、
- 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科 60,000
情報科学・デザイン工学・理工学研究科 94,000
スポーツ健康学研究科 68,000
地域創造インスティテュート 100,000
- ただし、2単位科目は半額とする。
- 科目等履修生(履修証明プログラム生)については別に定める。

4 研修生・委託研修生及び特別研修生

- (1) 選考料(ただし、委託研修生及び特別研修生は、除く) 35,000
- (2) 選考料(書類選考のみ) 20,000
- (3) 登録料(ただし、特別研修生は除く) 30,000
- (4) 指導料(月額)
- 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科 22,000
情報科学・デザイン工学・理工学研究科 34,200
スポーツ健康学研究科 24,900

5 研究生指導料(年額)

- (1) 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科 132,500
- (2) 情報科学・デザイン工学・理工学研究科 205,000
- (3) スポーツ健康学研究科 150,000
- (4) 地域創造インスティテュート 222,500

6 研究員指導料(月額)

- (1) 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科 22,000
- (2) 情報科学・デザイン工学・理工学研究科 34,200
- (3) スポーツ健康学研究科 24,900
- (4) 地域創造インスティテュート 36,900

[別表Ⅳ]

各専攻の免許教科

研究科	専攻	免許教科の種類 (高校)	免許教科の種類 (中学)
人文科学	哲学	公民	社会
	日本文学	国語	国語
	英文学	英語	英語
	史学	地理歴史	社会
	地理学		
	心理学	公民	社会
国際文化	国際文化	英語	英語
経済学	経済学	公民	社会
法学	法律学		
政治学	国際政治学		
社会学	社会学		
経営学	経営学	公民・商業	
情報科学	情報科学	情報	
公共政策	公共政策学	公民	社会
	サステイナビリティ学	公民	社会
理工学	応用情報工学	情報	
	システム理工学	数学	数学
	応用化学	理科	理科
	生命機能学		
スポーツ健康学	スポーツ健康学	保健体育	保健体育

[別表V]

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

研究科	目的
人文科学研究科	人文科学研究科は、少人数の演習における指導、学位論文執筆に際してのマンツーマンの指導を通じて、以下のような人材を育成する。各専攻の詳細については、各々の専攻の記述を参照。 1. 他人の言葉を論理的・批判的に理解しつつ、自己を論理的かつ説得力ある言葉で表現できる高度なコミュニケーション能力を有する人材。 2. 論理的言語能力と連動して獲得される論理的思考力を有し、その論理的思考力をもってさまざまな学問的・社会的課題を発見し解決するための「実践知」を有する人材。 3. 外国語によるコミュニケーション能力と自他の精神的文化的活動の伝統に関する豊かな教養と謙虚な敬意を身につけた、グローバル化が進展する国際社会において活躍することのできる人材。 4. 各専門分野における高度な専門的知識を深化させるとともに、それをさまざまな他の専門分野の知識と連結し展開させることのできる学際的な能力を有する人材。 <哲学専攻> 哲学専攻では以下のような人材を育成する。 1. 哲学の専門的知識を修得して、主体的に哲学の研究を遂行し独自の成果をあげることのできる人材。 2. 専門的知識に基づき大学・高等学校・中学校の教育職に従事できる人材、教育事業・出版事業を促進できる人材。 3. 広く社会のニーズに応じて哲学の専門的知識を社会生活の様々な分野において提供できる人材。 4. (修士課程) 修了に必要な授業を履修し、修士論文を執筆することにより、専門性の高い知識と幅広い教養を身につけ、哲学の専門性を活かして人間と社会の根源的な問題に意識を差し向けて、教育の現場や企業、国際社会で活躍できる人材。 5. (博士後期課程) 修了に必要な授業を履修し、博士論文を執筆することにより、専門性の高い知識、幅広い教養、高い人間性をそなえ、研究者としてのモラルを身につけ、哲学の専門性を活かした論理的思考能力、原因追及能力、方針・施策提言能力によって研究・教育の場や企業、国際社会で活躍できる人材。 <日本文学専攻> 日本文学専攻では以下のような人材を育成する。 1. 古代から現代までの文学および日本語学に関する高度で専門的な知識を有し、専門領域において主体的・自立的に研究を行い、研究成果を学会発表あるいは学術論文として学内外に発信する能力を有する人材。また文芸創作プログラムにおいては、感性を磨き、想像力と表現力を駆使して完結した世界としての文芸作品を創作し、学内外に発信する能力を有する人材。 2. 中・高等教育機関において、専門的知識に関連する教育に従事する能力を有する人材。 3. (修士課程) 修了に必要な授業科目を履修し「修士論文」もしくは「文芸創作および研究副論文」を執筆することにより、文学研究もしくは文芸創作に必要な読解力・分析力・批判力・想像力・文章表現力を身につけ、教育研究機関を始め広く社会に貢献する能力を有する人材。 4. (博士後期課程) 3に加え、当該研究分野における独自で新しい知見を加えうる自立した研究者としての能力を身につけ、高等教育研究機関等で後進の指導に当たる能力を有する人材。 <英文学専攻> 英文学専攻では以下のような人材を育成する。 1. 英米文学・文化および英語学・言語学に関する専門的知識、およびそれを研究するための能力を有する人材。 2. 高等・中等教育機関において、上記の専門的知識に関連する研究・教育に従事する能力を有する人材。 3. 高度知識社会におけるニーズに応えられるコミュニケーション能力と論理的思考力を有する人(高度職業人としての実践知を有した人材)。 4. 国際化社会で活躍できる英語能力と幅広い教養をもった人材。 5. (修士課程) 修了に必要な授業を履修し、修士論文を執筆することにより、専門性の高い知識と

	幅広い教養を身につけ、学際性・国際性のある研究能力を養い、教育の現場や国際社会で活躍できる人材。 6. (博士後期課程) 修了に必要な授業を履修し、博士論文を執筆することにより、専門性の高い知識、幅広い教養、高い人間性に加え、研究者としてのモラルと学際性・国際性のある研究能力・技術、コミュニケーション能力、外国語運用能力を身につけた、アカデミックな世界だけでなく国際機関でも活躍できる人材。 ＜史学専攻＞ 史学専攻では以下のような人材を育成する。 1. 人類の営為の集積として歴史の全般的理解の上に日本史学、東洋史学、西洋史学の専門的知識を修得し、各専門領域の研究を自立して遂行できる人材。 2. 専門知識に基づき大学・高等学校・中学校の教員、博物館の学芸員、史料館・文書館の専門職員（アーキビスト）、図書館の司書、都道府県史・市町村史の編纂員、文化財保護事業の専門職員などとして社会に貢献できる人材。 3. 歴史に深い関心を有する高度教養人として、その高度な教養と、種々の事象を複眼的に捉える「歴史を見る眼」をもって、多様性を重んじつつ、持続的に社会に貢献できる人材。 4. (修士課程) 修了に必要な授業を履修し、修士論文を執筆することにより、史資料批判や史料読解の方法を確実に身につけ、先行研究を批判的に検証して課題を発見し、その解決に必要な史資料を収集・整理・分析した上で、それに基づく自らの考察を論理的・説得的に表現する能力を備えた人材。 5. (博士後期課程) 4に加え、自らの専門領域の研究をさらに深め、その領域に独自の知見を新たに加えることにより、当該研究分野に貢献する能力を備えた人材。 ＜地理学専攻＞ 地理学専攻では以下のような人材を養成する。 1. 幅広い地理学の各分野に関する基礎的な知識を習得したうえで、自然地理学または人文地理学について自らの専門分野を定め、その領域の研究を自立的に遂行できる人材。 2. 研究機関等および教育機関等において、専門的知識と地理情報システム活用のための技法を用いて研究・教育に従事する能力を有する人材。 3. 官公庁等の行政機関や企業等において、ニーズに応えられる地理的能力と論理的思考力および地域調査能力を発揮して活躍できる人材。 4. (修士課程) 修了に必要な授業を履修し修士論文を執筆することにより、地理学の専門性を活かした国際的・学際的研究能力を習得し、教育現場や地域社会、国際社会で活躍できる人材。 5. (博士後期課程) 上記4に加え、博士論文を執筆することにより、専門性の高い知識と幅広い教養、高貴な人間性、研究者としてのモラル等を身につけ、それらを活かした国際性・学際性のある研究能力を有し研究・教育現場で活躍できる人材。 ＜心理学専攻＞ 心理学専攻では以下のような人材を育成する。 1. 人の心の認知や発達に関する知識と技能を用いて、主導的な立場に立ち、社会を牽引することができる人材。 2. 心理学の最先端の知識や技能を幅広く修得して、人や社会を多面的かつ客観的に洞察することができる人材。 3. 心に関わるさまざまな問題を専門的な立場から精緻に分析し、自らの力で新たな知識を生み出せる人材。 4. 的確なプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、グループ活動能力、情報技術活用能力を有し、他者と協働しながら自分自身の持つ知識・技能を活用し、社会に向けて効果的に発信できる人材。 5. (修士課程) 修了に必要な授業を履修し、修士論文を執筆することにより、専門性の高い知識と幅広い教養を身につけ、学際性・国際性のある研究能力を修得し、教育の現場や国際社会で活躍できる人材。 6. (博士後期課程) 修了に必要な授業を履修し、博士論文を執筆することにより、専門性の高い知
--	---

	識、幅広い教養、高い人間性に加え、研究者としてのモラルと学際性・国際性のある研究能力・技術、コミュニケーション能力、外国語運用能力を身につけた、アカデミックな世界だけでなく国際社会でも活躍できる人材。 <国際日本学インスティテュート> 国際日本学インスティテュートでは以下のような人材を育成する。 1. 思想・芸術・文学・言語学・歴史・民族・生活文化・地理・環境などを切り口に、日本について深く探究することができる人材。 2. 中等以上の教育機関において、専門知識に関連する教育に従事する能力を有する人材。 3. 高度知識社会における需要に応えられるコミュニケーション能力と論理的思考力を有する人材。 4. (修士課程) 修了に必要な授業を履修し、修士論文を執筆することにより、専門性の高い知識と幅広い教養を身につけ、国際日本学の専門性を生かした学際性・国際性のある研究能力を有し、教育現場や地域社会・国際社会で活躍できる人材。 5. (博士後期課程) 修了に必要な授業を履修し、博士論文を執筆することにより、専門性の高い知識、幅広い教養、高い人間性に加え、研究者としてのモラルを身につけ、国際日本学の専門性を生かした研究能力、コミュニケーション能力を有し、研究・教育現場や地域社会・国際社会で活躍できる人材。
国際文化研究科	国際文化研究科は「自由と進歩」という法政大学の建学の精神を基礎とし、国際文化研究科の理念・目的を実現するために、次に示す高度職業人および研究者を育成することを教育目標とする。 修士課程では以下に示すような人材を育成する。 1. 多様な文化が相互に依存し合いながら存在する国際社会において、異文化間の理解と交流の重要性を認識し、外国語（母語以外の言語）や ICT 等を使いながら情報発信できる異文化間で活躍する人材 2. 異なる文化がせめぎ合い、かつ多様な文化情報がインターネット等を通して行き交う国際社会において、そこから生じる諸問題を主体的、自立的かつ創造的に研究し、問題解決につながる柔軟な知性としての「実践知」を備えた人材 博士後期課程では以下に示す人材を育成する。 1. 多様な文化が相互に依存し合いながら存在する国際社会を、異文化間の理解と交流によって成立する「国際文化」と捉えて、主体的、自立的かつ創造的に学際的研究を行うことができる人材 2. 研究成果を発表できる専門的で高度な外国語（非母語）運用能力や ICT 活用などの情報発信能力を備えた人材 3. 持続可能な地球社会の構築に貢献できる「実践知」の基盤となる次世代の指導・教育を行うとともに、真理の探究と「進取の気象」に基づいて他の研究者との共同研究を行うことができる資質を身につけた人材
経済学研究科	修士課程 高度に多様化、国際化、専門化する 21 世紀の国際社会の中で、経済学研究科の理念・目的を実現するために、本研究科の修士課程では、以下に示すような人材を養成する： (1) 新たな社会的ニーズの高まりに応える社会のリーダーに相応しい、新しい経済社会を創り出す知性と意欲をもった「応用エコノミスト」「高度職業人」 (2) 生涯学習における「高度教養人」 (3) 国際社会に新たな知的創造を発信するための土台となるための理論研究や実証研究を行う基礎的能力を身につけ、さまざまな問題解決に挑戦する意欲を持つ人材 博士後期課程

	大学や研究機関で研究と高等教育に従事する人材を着実に輩出してきた設立以来の実績と伝統をふまえて、国際社会に新たな知的創造を発信できる研究者が益々強くのぞまれる21世紀の高度国際化社会の傾向を加味し、本研究科の博士後期課程では、以下に示すような人材を養成する： ・本研究科が長い実績をもつ、大学やこれに準ずる研究機関において国際社会に発信力のある研究と高等教育に従事して、国際社会が直面する諸問題の解決に挑戦する意欲的な専門研究者
法学研究科	法学研究科では、以下に示すような人材を育成する。 修士課程 1. 現代社会における多様な問題を法的に分析し、妥当な解決策を求めることができる研究能力を備えた人材。 2. 広い視野で解決策を見出すために求められる比較法的な知識を備えた人材。 3. 研究で培った自己の知識や能力を国内外の社会に還元することができる人材。 博士後期課程 修士課程の1から3に加え、 4. 研究者として自立し、現代社会に貢献し得る独創的かつ高度な学術的意義のある研究を継続することができる人材。
政治学研究科	政治学研究科は、法政大学の「自由と進歩」という建学の精神に基づき、政治学および国際政治学の領域において、「自由を生き抜く実践知」を探究し創出する人材を、政治理論、政治史、政治過程論、比較政治学、国際政治学、国際政治史、地域研究、グローバル・ガバナンス研究などを含む様々な学問領域のアプローチを活用して育成することを教育目標とする。修士課程および博士後期課程における教育研究上の目的は、以下のとおりである。 【修士課程】 政治学および国際政治学はともに、必ずしも「積み上げ」型の学問ではなく、科目履修の順次性がそれほど大きな問題とはならないことから、修士課程においては、狭い範囲の専門研究分野に限定されない幅広い知識のなかから各種の知見を抽出することが目的となる。 政治学専攻では、実証的研究能力と理論的・概念的な研究能力を備えた研究者を育成する。より具体的には、人間の共存の技術としての政治を、空間的な広がりや時間的な流れに留意しながら、規範的ならびに経験的に解明するとともに、政治的現実に関与する実践をも深化させることのできる研究と人材育成を目指す。そのため、二つの方向性を同時に追求する。第一に、アカデミックな政治研究の追求であり、比較政治・政治史・政治理論・政治過程などの様々なアプローチを総合的に学習・研究する。第二は、こうしたアカデミックな蓄積を踏まえつつ、具体的な政策課題にそくした学習・研究をめざす実践的な政策研究である。 国際政治学専攻では、グローバル化と国際関係の複雑な力学を理論研究、歴史研究、政策研究等のアプローチから分析する能力と、実践的英語能力を兼ね備えた高度職業人および研究者を養成する。あわせて、地球時代の共存的世界を目指すグローバル・ガバナンスの研究と、アジアの時代にふさわしい東アジア屈指の地域学の構築とを目的とする。このため、教育面においては、英語教育を重視し、また、国際連合やJICA（国際協力機構）などの国際機構との連携により、国際的に通用する高度専門職業人の育成を目指している。 【博士後期課程】 政治学研究科博士後期課程（政治学専攻）は、院生が内外の最新研究成果を踏まえつつ、各々の研究テーマについて独自かつ新たな知見を加えるといった最先端の水準に到達することを目指す。くわえて、その水準を反映した研究成果を継続して公開することのできる自立した研究者たる力量を身につけることを目的とする。
社会学研究科	社会学研究科は、法政大学の「自由と進歩」という建学の精神を基礎とし、法政大学憲章の約束する「自由を生き抜く実践知」を創出するために、つぎに示すような人材の育成を教育目標とする。 修士課程 1. 現代社会の諸問題を、そのなかで生きる人間のあり方に注目して解明し、目標にすべき価値を

	考え、それを多様な社会生活の場で実現する方法を探究しようとする意思と資質を備えた研究者、高度専門職業人、市民を育成する。 2. 社会学はもとより、社会諸科学、人文諸科学の成果を学び、地球規模で問われている社会的課題を系統的に認識し、複雑化する社会問題に多様な視点と先見性をもって実践的に向き合う学術研究の遂行能力のある研究者、高度専門職業人、市民を育成する。 博士後期課程 修士課程の1と2に加え、 3. 社会学を中心とした高度で専門的な知識と素養を有し、当該研究分野のみならず現代社会に貢献しうる独創的かつ学術的意義のある研究を継続して生み出すことのできる自立した研究者を育成する。
経営学研究科	経営学研究科は、以下に示すような人材を育成する。 1. 修士課程では、本学および国内外の他大学の学部卒業生を主たる対象として研究者・国際職業人を育成すると共に、社会人を対象として高度職業人を育成する。前者では、少人数の本格的な基礎研究演習を中心とした教育を行い、優れた成果を上げられる研究・教育職等の育成をめざす。後者では、新規に事業を始めようとする人材に対する総合的教育、企業の各専門分野におけるミドルマネジメントの再教育を主眼とし、企業やその他団体等からの高度な経営課題に応えられる経営管理職・専門職等の育成をめざす。 2. 博士後期課程は、研究者養成が中心であり、研究者養成のための修士課程だけでなく、高度職業人養成のための修士課程からも受け入れる。いずれの場合も、創造的研究を行い、独創性に富む専門研究者の育成をめざす。
人間社会研究科	人間社会研究科は、地域社会を基盤に人間の「生」(Life)をトータルに捉え、生活者の視点からすべての人々が生涯を通じて Well-being の実現を図る福祉社会を創造するために、コミュニティと人間の心を視野に入れた研究領域から現代社会の問題を明らかにし、その解決に向けた研究能力を備えた人材を育成していくことを目的とする。 この目的のもと、臨床重視の研究科として、以下の能力を有する人材を育成する。 修士課程の福祉社会専攻では、社会福祉・地域づくりの2領域が協同し、人々の生涯にわたる Well-being の実現に関わる専門的かつ実践的な学識を教授することによって、福祉社会形成に資する高度専門職業人および研究者を育成する。 修士課程の臨床心理学専攻では、臨床心理学の学識と演習・実習を通じての職能的訓練及び実践的資質を教授することによって、公認心理師および臨床心理士をはじめとする臨床心理分野の高度専門職業人及び研究者を育成する。 博士後期課程の人間福祉専攻では、社会福祉・地域づくり・臨床心理学の3領域が協同し、Well-being 概念に基づく福祉社会の実現に関わる理論と方法を自立的に開拓することができる実践的研究者を育成する。
情報科学研究科	大学の理念・目的、教育目標と本研究科の理念・目的のもと、本研究科は以下の能力を有する学生を育成する。 修士課程では、実社会が直面する諸問題を実践的に解決できる開発タイプの高度技術者と、新たな概念を創出するために、計算機基盤分野、情報システム分野、またはメディア科学分野において、独創性や創造性を生み出す研究タイプの高度技術者を育成する。 博士後期課程では、情報科学の分野全般で高度な素養をもち、新たな概念を創出するために、計算機基盤分野、情報システム分野、またはメディア科学分野において、新しい研究領域あるいは新しい応用領域の開拓を行う能力を有する研究者を育成する。
デザイン工学	デザイン工学研究科は総合デザイン力をもつ人材の育成を目指す。総合デザイン (Holistic Design) とは人文・社会科学、自然科学、工学などの知の体系に基づきながら真に人間・社会・環

研究科	境にとって「良いもの」をデザインすることである。「良いもの」とは、長期的・大局的に人間社会に幸福をもたらすものであり、かつ、人間の感性に響く「美」が重要な因子として考慮された結果として実現するものである。 デザイン工学研究科では、高度な総合デザイン力をもつ人材を社会に送り出すために、修士課程および博士後期課程を設け、次の7項目の素養・能力を備えることを教育の基本目標として掲げる。(1) 企画・立案能力 (2) デザイン能力 (3) 問題解決能力 (4) 職業的倫理 (5) 歴史と文化への理解 (6) 地球環境への理解 (7) 表現・伝達能力 ＜建築学専攻＞ 【修士課程】 デザイン工学研究科の教育目標を基本として、建築に関する専門知識と先端技術を土台としつつ、学際的視点に立った建築と都市に関する総合デザインを構築できる高度専門技術者の育成を教育目標とする。 【博士後期課程】 デザイン工学研究科の教育目標を基本として、建築と都市に関する総合デザイン力を有する高い専門技術に加え、より高度な企画開発能力を有する教育者（指導者）、研究者（専門特化型人材）の養成を目標とする。 ＜都市環境デザイン工学専攻＞ 【修士課程】 デザイン工学研究科の教育目標を基本として、都市及び地球環境に配慮しながら様々な制約条件下で安全・安心な都市づくりを総合的に構築できる高度専門技術者の育成を教育目標とする。 【博士後期課程】 デザイン工学研究科の教育目標を基本として、高度な総合デザイン力を有する専門技術に加え、より高度な企画開発能力を有する教育者（指導者）、研究者（専門特化型人材）の養成を目標とする。 ＜システムデザイン専攻＞ 【修士課程】 デザイン工学研究科の教育目標を基本として、もの・システムづくりの創生プロセスを様々な面から総合的に取り扱うことのできる高度専門技術者及び研究者の育成を教育目標とする。 【博士後期課程】 デザイン工学研究科の教育目標を基本として、もの・システムづくりに関する高度な総合デザイン力を有する専門技術に加え、より高度な企画開発能力を有する教育者（指導者）、研究者（専門特化型人材）の養成を目標とする。
公共政策研究科	公共政策は転換期にある。本研究科は、現代の公共政策課題を追究していくことを目指して、公共政策学、サステナビリティ学の2つの専攻を配し、公共セクターと民間セクターの双方において、地域から国際社会に至る幅広い公共政策課題の解決に貢献できる高度専門職業人・研究者の実務家・研究者を育成する。 育成する人材像は次のとおりである。 1. 政府（国、地方自治体など）の政策により形成される社会に焦点を当て、主に公共セクターの視点から社会的課題を研究することのできる人材 2. 人々の合意を通して形成される市民社会に焦点を当て、主に市民セクターの視点から社会的課題を政策的観点から研究することのできる人材 3. 社会が抱える複雑で長期的な問題に対して、俯瞰的・統合的アプローチで持続型社会の構築を目指すための研究を行うことのできる人材 研究・教育を展開するため、本研究科は、次の三つの組織で構成する。 1. 公共政策学専攻公共マネジメントコース 2. 公共政策学専攻政策研究コース 3. サステナビリティ学専攻

	<公共政策学専攻> 「ガバメントからガバナンスへ」「協働」などの言葉で語られるように、今日では、公共的課題の担い手の多様化，政府部門に限定されない社会的な課題解決の営みを総合的な観点から研究する必要性が高まっている。公共政策学専攻では，従来の学問的枠組みでは解決が難しい社会的課題を含めた公共政策領域の諸問題に対応するため，マネジメント，ガバナンス，協働という語をキーワードとして，以下に示す人材を育成する。 【修士課程】 ・社会人を対象とする高度専門職業人として，公共政策に関する高度の調査分析能力，高度な政策立案能力のある人材 ・社会の公共課題の解決を追求する分野において，公共政策の研究，教育を担うことのできる人材 【博士後期課程】 ・高度専門職業人としての知見や経験の裏づけに基づいて，実践科学としての公共政策学の領域に関して高度な研究能力を備えた人材 <サステナビリティ学専攻> 社会のサステナビリティという課題を考察しその政策を模索するには，法律，行政，都市政策，地方自治，経済，経営，社会学，環境科学などの諸分野の専門知識とそれらを統合化することが必要である。また行政，市民活動に加えて，CSR への取り組みなど企業活動のあり方が重要視されている。本専攻では行政，市民，企業，国際機関などの様々な組織においてこの課題に対応できる高度専門職業人・研究者の育成を目指している。具体的には社会人を主な対象として，次のような人材を養成する。 【修士課程】 1. 従来の学問分野の枠組みを横断的に捉え，持続可能という問題に対して俯瞰的・統合的にアプローチできる人材 2. 持続可能社会を構築する高度な調査分析能力と政策・企画立案能力をもった人材 3. 諸課題の解決プロセスを構想する論理的思考力，新たな価値を生み出す創造的思考力，研究成果を現場の実務に生かすことのできる実践力を持った人材 【博士後期課程】 修士課程の1から3に加え， 4. 現代社会に貢献しうる学際的かつ高度な学術的意義のある研究を行うことのできる人材
キャリアデザイン学研究科	キャリアデザイン学研究科は，「企業，公共団体，NPO，大学・高校などにおいてキャリア支援，キャリアサポートをになう高度職業人の養成」という教育目標のもと，以下に示すような能力等を有する専門家および高度職業人を育成する。 1. 職業人としてのキャリア形成，仕事と家庭生活の両立，これから社会に出ていく若者のキャリア形成など，キャリアにかかわる複雑で多様な諸現象を学際的に研究する専門能力を有する人材 2. 1で提示したキャリアにかかわる諸問題の背後に存在する，課題に直面した人々を支援するマインドを持った人材 3. 多様な人材の活用に伴う企業の人材採用・育成方針の変化や雇用形態の多様化，企業人のグローバル・キャリアへの対応や留学生のキャリア支援などの様々な現代的な課題を適切に理解し，対処できる人材
理工学研究科	機械工学専攻 修士課程においては，総てのものづくりの基板となる機械工学に関する高度な専門知識を有し，かつ先端的，学際的な分野にも対応し得る柔軟で幅広い視野を持った技術者を育成する。さらに，博

士後期課程では、独創的で高度な研究能力を備え、グローバルな視野で、21世紀の産業界と市民社会の期待を担うことの出来る機械技術者や研究者を養成する。

応用化学専攻

本研究科の教育理念に照らし、次の資質を有する技術者・研究者の育成を教育目標に掲げる。

1. 【社会貢献】 科学技術を通じて持続可能な社会の構築に貢献できる。
2. 【産業振興】 専門領域に関連する産業分野を発展させる指導的立場で活躍できる。
3. 【先進的研究】 独創的・学際的・国際的かつ総合的視野に立ち先端研究を推進できる。

応用化学専攻では、応用化学分野に関する教育・研究を実践することを通じて、1～3の資質を備えた人材を育成する。

さらに博士後期課程では、研究者として自立し、持続可能な社会に貢献するための独創的かつ高度な科学技術研究を、主導的に立案しグローバルに推進できる人材を育成する。

電気電子工学専攻

本研究科の教育理念に照らし、次の資質を有する技術者・研究者の育成を教育目標に掲げる。

1. 【社会貢献】 科学技術を通じて高度情報化社会の未来の発展に貢献できる。
2. 【産業振興】 専門領域に関連する産業分野の発展に貢献できる。
3. 【先進的研究】 独創的・学際的・国際的かつ総合的視野に立ち活躍できる。

電気電子工学専攻では、電気電子工学関連分野における教育・研究を実践することを通じて、これらの資質を備えた人材を育成する。

さらに博士後期課程では、研究者として自立し、持続可能な社会に貢献するための独創的かつ高度な科学技術研究を、主導的に立案しグローバルに推進できる人材を育成する。

応用情報工学専攻

本研究科の教育理念に照らし、次の資質を有する技術者・研究者の育成を教育目標に掲げる。

1. 【社会貢献】 科学技術を通じて高度情報化社会の未来の発展に貢献できる。
2. 【産業振興】 専門領域に関連する産業分野の発展に貢献できる。
3. 【学術貢献】 独創的・学際的・国際的かつ総合的視野に立ち活躍できる。

応用情報工学専攻では、情報科学・情報工学とその応用に関する教育・研究を実践することを通じて、これらの資質を備えた人材を育成する。

さらに博士後期課程では、研究者として自立し、持続可能な社会に貢献するための独創的かつ高度な科学技術研究を、主導的に立案しグローバルに推進できる人材を育成する。

システム理工学専攻

本研究科の教育理念に照らし、次の資質を有する技術者・研究者の育成を教育目標に掲げる。

1. 【社会貢献】 科学技術を通じて高度情報化社会の未来の発展に貢献できる。
2. 【産業振興】 専門領域に関連する産業分野の発展に貢献できる。
3. 【学術貢献】 独創的・学際的・国際的かつ総合的視野に立ち活躍できる。

システム理工学専攻では、システム理工学とその応用に関する教育・研究を実践することを通じて、これらの資質を備えた人材を育成する。

さらに博士後期課程では、研究者として自立し、持続可能な社会に貢献するための独創的かつ高度な科学技術研究を、主導的に立案しグローバルに推進できる人材を育成する。

生命機能学専攻

本研究科の教育理念に照らし、次の資質を有する技術者・研究者の育成を教育目標に掲げる。

1. 【社会貢献】 科学技術を通じて高度情報化社会の未来の発展に貢献できる。
2. 【産業振興】 専門領域に関連する産業分野の発展に貢献できる。
3. 【先進的研究】 独創的・学際的・国際的かつ総合的視野に立ち活躍できる。

生命機能学専攻では、生命科学・植物医科学とその応用に関する教育・研究を実践することを通じて、これらの資質を備えた人材を育成する。

さらに博士後期課程では、研究者として自立し、持続可能な社会に貢献するための独創的かつ高度な科学技術研究を、主導的に立案しグローバルに推進できる人材を育成する。

スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学研究科・修士課程では、スポーツ健康学を実践するために必要な幅広い知識と高度な専門性を修得するための総合的な教育を展開し、現代社会がスポーツ健康学分野において求める高度専門的職業人の養成を目的とする。具体的には、ヘルスプロモーション領域においては生涯を通じての積極的な健康づくりを支援できる人材、スポーツマネジメント領域においてはスポーツに関わる組織的なよりよい管理・運営を実行し改善できる人材、スポーツコーチング領域においては競技スポーツや教育現場において高度な指導能力を発揮できる人材を養成する。 博士後期課程では、上記に加え、さらにスポーツ健康学に関わる俯瞰的な視野と柔軟な思考力をもってグローバル化に対応でき、最先端の理論と研究方法を駆使して高度で実践的な課題を解決できる研究力とマネジメント力を有し、豊かな人間性によるリーダーシップを発揮しつつ様々な領域の人材と協働できるスポーツ健康学高度開発者の養成を目的とする。
連帯社会インスティテュート	連帯社会インスティテュートは NPO プログラム、協同組合プログラム、労働組合プログラムの 3 つのプログラムから構成されている。大学院生にはそれぞれのプログラムで各組織について深く学ぶとともに、プログラム横断的にも学ぶことを求めている。そうした教育を通じて、法政大学の「自由と進歩」という建学の精神を基礎とし、法政大学憲章の約束する「自由を生き抜く実践知」を身につけた、次に示すような人材を育成することを目標とする。 1. グローバル化や競争激化の中で分断されつつある個人や組織を繋ぐ「連帯社会」を構築することを自らの使命と考える。 2. 「連帯社会」を構成し、連帯による公益の実践を目指す NPO/NGO や社会的企業、種々の協同組合、労働組合の持続的発展を担うことができる。 3. それぞれの組織において「連帯社会」を構築するために必要となる政策を構想、立案、実現できる。
地域創造インスティテュート	研究科横断型組織である地域創造インスティテュートは、「自由を生き抜く実践知」を探究し創出するために、「大学院レベルでの社会人教育のプラットフォーム」としての役割を担うことで、以下に示すような地域イノベーションのリーダーとなる人材及び社会に貢献できる人材を育成する。 【修士課程】 (1) 地域が抱える様々な事象に関して、都市・文化・観光・産業・企業・イノベーション・人材育成・生活・ウェルビーイングなどの観点から、学際的に問題の所在を究明し、理論的かつ実践的に課題解決できる者 (2) 自らが所属する地域や組織における課題に対して高度の調査分析能力を発揮し、知性ある高度職業人として持続可能な課題解決や革新的な対案創造を行うことができる者 (3) 地域や組織が課題解決に対処する時に、冷静に合意を形成しながら説得力のある施策を実行できるリーダーシップのある者 (4) 学術的な研究能力と識見及び自己研鑽志向をリカレント教育の修了成果として、地域社会や組織に裨益させることができる者 【博士後期課程】 (1) 自立した研究者としての高度な研究能力と豊かな学識を、複層的な課題解決に展開できる総合的な実践力を併せ持つ者 (2) 独創的な研究成果を通じて、学界の発展に貢献できる研究能力を備えた者 (3) 本インスティテュートの研究成果や課題解決事例を世界に訴求する情報発信力を有する者

別表Ⅵ 研究科・専攻・インスティテュートの英文表記

研究科	Graduate School	専攻	Major	インスティテュート	Institute
人文科学研究科	Humanities	哲学専攻	Philosophy	国際日本学インスティテュート	Institute of International Japanese Studies
		日本文学専攻	Japanese Literature	国際日本学インスティテュート	Institute of International Japanese Studies
		英文学専攻	English Literature and Linguistics	国際日本学インスティテュート	Institute of International Japanese Studies
		史学専攻	History	国際日本学インスティテュート	Institute of International Japanese Studies
		地理学専攻	Geography	国際日本学インスティテュート	Institute of International Japanese Studies
		心理学専攻	Psychology		
国際文化研究科	Intercultural Communication	国際文化専攻	Intercultural Communication		
経済学研究科	Economics	経済学専攻	Economics	地域創造インスティテュート	Institute of Regional Development
法学研究科	Law	法律学専攻	Law		
政治学研究科	Politics	政治学専攻	Politics	連帯社会インスティテュート	Institute for Solidarity-based Society
		国際政治学専攻	Global Politics		
社会学研究科	Sociology	社会学専攻	Sociology		
経営学研究科	Business Administration	経営学専攻	Business Administration		
人間社会研究科	Social Well-being Studies	福祉社会専攻	Social Policy and Community Development	地域創造インスティテュート	Institute of Regional Development
		臨床心理学専攻	Clinical Psychology		
		人間福祉専攻	Social Policy, Community Development, Clinical Psychology		
情報科学研究科	Computer and Information Sciences	情報科学専攻	Computer and Information Sciences	総合理工学インスティテュート	Institute of Integrated Science and Technology
デザイン工学研究科	Engineering and Design	建築学専攻	Architecture		
		都市環境デザイン工学専攻	Civil and Environmental Engineering		
		システムデザイン専攻	Engineering and Design		
公共政策研究科	Public Policy and Social Governance	公共政策学専攻	Public Policy and Social Governance	連帯社会インスティテュート	Institute for Solidarity-based Society
		サステイナビリティ学専攻	Sustainability Studies		
キャリアデザイン学研究科	Career Studies	キャリアデザイン学専攻	Career Studies	地域創造インスティテュート	Institute of Regional Development
理工学研究科	Science and Engineering	機械工学専攻	Mechanical Engineering	総合理工学インスティテュート	Institute of Integrated Science and Technology
		電気電子工学専攻	Electrical and Electronic Engineering	総合理工学インスティテュート	Institute of Integrated Science and Technology
		応用情報工学専攻	Applied Informatics	総合理工学インスティテュート	Institute of Integrated Science and Technology
		システム理工学専攻	Systems Engineering and Science	総合理工学インスティテュート	Institute of Integrated Science and Technology
		応用化学専攻	Applied Chemistry	総合理工学インスティテュート	Institute of Integrated Science and Technology
		生命機能学専攻	Frontier Bioscience	総合理工学インスティテュート	Institute of Integrated Science and Technology
スポーツ健康学研究科	Sports and Health Studies	スポーツ健康学専攻	Sports and Health Studies		

学則の変更事項を記載した書類

○政策創造研究科の募集停止に伴い、同研究科に関する条項を削除する。

○政策創造研究科の教育研究機能を発展的に継承する教育プログラムとして開設する「地域創造インスティテュート」について新たに定める。

○この改正は 2025（令和 7）年 4 月 1 日の入学者から適用する。

法政大学大学院学則一部改正条文新旧対照表（案）
（条文及び別表部分）

2025（令和7）年4月1日

学校法人法政大学

新							旧						
(課程及び修業年限)							(課程及び修業年限)						
第2条 本大学院に修士課程、博士課程及び専門職学位課程を置く。							第2条 本大学院に修士課程、博士課程及び専門職学位課程を置く。						
(略)							(略)						
3 修士課程の標準修業年限は2年とする。ただし、教育研究上必要とする場合は、標準修業年限を1年とすることができる。							3 修士課程の標準修業年限は2年とする。ただし、教育研究上必要とする場合は、標準修業年限を1年とすることができる。						
(略)							(略)						
7 第3項の規定にかかわらず、人文科学研究科、国際文化研究科、社会学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科における各専攻の修士課程、及び人間社会研究科福祉社会専攻修士課程においては、学生が職業を有している等の事情により、標準の修業年限を超えて計画的に課程を履修し修了する制度（以下、長期履修制度という。）の適用を希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認め、3年及び4年の長期履修制度を実施する。							7 第3項の規定にかかわらず、人文科学研究科、国際文化研究科、社会学研究科、 <u>政策創造研究科</u> 、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科における各専攻の修士課程、及び人間社会研究科福祉社会専攻修士課程においては、学生が職業を有している等の事情により、標準の修業年限を超えて計画的に課程を履修し修了する制度（以下、長期履修制度という。）の適用を希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認め、3年及び4年の長期履修制度を実施する。						
(略)							(略)						
(研究科等及び学生定員)							(研究科等及び学生定員)						
第4条 本大学院に以下の研究科、専攻及び課程を置き、その学生定員は次のとおりとする。							第4条 本大学院に以下の研究科、専攻及び課程を置き、その学生定員は次のとおりとする。						
研究科	専攻	修士課程		博士後期課程		収容定員合計	研究科	専攻	修士課程		博士後期課程		収容定員合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員				入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
人文科学	哲学	15	30	2	6	36	人文科学	哲学	15	30	2	6	36
	日本文学	20	40	3	9	49		日本文学	20	40	3	9	49
	英文学	20	40	2	6	46		英文学	20	40	2	6	46

	史学	15	30	2	6	36
	地理学	15	30	2	6	36
	心理学	10	20	3	9	29
	計	95	190	14	42	232
国際文化	国際文化	15	30	3	9	39
経済学	経済学	50	100	10	30	130
法学	法律学	20	40	5	15	55
政治学	政治学	10	20	5	15	35
	国際政治学	10	20			20
	計	20	40	5	15	55
社会学	社会学	20	40	5	15	55
経営学	経営学	60	120	10	30	150
人間社会	福祉社会	15	30			30
	臨床心理学	15	30			30
	人間福祉			5	15	15
	計	30	60	5	15	75
情報科学	情報科学	30	60	5	15	75
デザイン工学	建築学	55	111	2	6	117
	都市環境デザイン工学	25	52	2	6	58
	システムデザイン	30	60	3	9	69
	計	110	223	7	21	244
公共政策	公共政策学	25	50	10	30	80

	史学	15	30	2	6	36
	地理学	15	30	2	6	36
	心理学	10	20	3	9	29
	計	95	190	14	42	232
国際文化	国際文化	15	30	3	9	39
経済学	経済学	50	100	10	30	130
法学	法律学	20	40	5	15	55
政治学	政治学	10	20	5	15	35
	国際政治学	10	20			20
	計	20	40	5	15	55
社会学	社会学	20	40	5	15	55
経営学	経営学	60	120	10	30	150
人間社会	福祉社会	15	30			30
	臨床心理学	15	30			30
	人間福祉			5	15	15
	計	30	60	5	15	75
情報科学	情報科学	30	60	5	15	75
<u>政策創造</u>	<u>政策創造</u>	<u>50</u>	<u>100</u>	<u>10</u>	<u>30</u>	<u>130</u>
デザイン工学	建築学	55	111	2	6	117
	都市環境デザイン工学	25	52	2	6	58
	システムデザイン	30	60	3	9	69
	計	110	223	7	21	244
公共政策	公共政策学	25	50	10	30	80

	サステイナビリティ学	15	30	5	15	45
	計	40	80	15	45	125
キャリアデザイン学	キャリアデザイン学	20	40			40
理工学	機械工学	50	100	2	6	106
	電気電子工学	50	100	5	15	115
	応用情報工学	50	100	4	12	112
	システム理工学	75	150	4	12	162
	応用化学	30	60	3	9	69
	生命機能学	40	80	4	12	92
	計	295	590	22	66	656
スポーツ健康学	スポーツ健康学	10	20	4	12	32
合計		<u>815</u>	<u>1,633</u>	<u>110</u>	<u>330</u>	<u>1,963</u>

2 人文科学研究科の次の専攻の課程に国際日本学インスティテュートを置く。

人文科学研究科	哲学専攻	修士課程・博士後期課程
	日本文学専攻	修士課程・博士後期課程
	英文学専攻	修士課程・博士後期課程
	史学専攻	修士課程・博士後期課程
	地理学専攻	修士課程・博士後期課程

3 政治学研究科及び公共政策研究科の次の専攻の課程に連帯社会インスティテュートを置く。

政治学研究科	政治学専攻	修士課程
公共政策研究科	公共政策学専攻	修士課程

4 情報科学研究科及び理工学研究科の課程に総合理工学インスティテュート

	サステイナビリティ学	15	30	5	15	45
	計	40	80	15	45	125
キャリアデザイン学	キャリアデザイン学	20	40			40
理工学	機械工学	50	100	2	6	106
	電気電子工学	50	100	5	15	115
	応用情報工学	50	100	4	12	112
	システム理工学	75	150	4	12	162
	応用化学	30	60	3	9	69
	生命機能学	40	80	4	12	92
	計	295	590	22	66	656
スポーツ健康学	スポーツ健康学	10	20	4	12	32
合計		<u>865</u>	<u>1,733</u>	<u>120</u>	<u>360</u>	<u>2,093</u>

2 人文科学研究科の次の専攻の課程に国際日本学インスティテュートを置く。

人文科学研究科	哲学専攻	修士課程・博士後期課程
	日本文学専攻	修士課程・博士後期課程
	英文学専攻	修士課程・博士後期課程
	史学専攻	修士課程・博士後期課程
	地理学専攻	修士課程・博士後期課程

3 政治学研究科及び公共政策研究科の次の専攻の課程に連帯社会インスティテュートを置く。

政治学研究科	政治学専攻	修士課程
公共政策研究科	公共政策学専攻	修士課程

4 情報科学研究科及び理工学研究科の課程に総合理工学インスティテュート

(Institute of Integrated Science and Technology, 以下略称を I I S T という。)を置く。 情報科学研究科 修士課程・博士後期課程 理工学研究科 修士課程・博士後期課程 <u>5 経済学研究科, 人間社会研究科及びキャリアデザイン学研究科の次の専攻の課程に地域創造インスティテュートを置く。</u> <u>経済学研究科 経済学専攻 修士課程・博士後期課程</u> <u>人間社会研究科 福祉社会専攻 修士課程</u> <u>キャリアデザイン学研究科 キャリアデザイン学専攻 修士課程</u> <u>6 研究科, 専攻及びインスティテュートの英文表記は別表Ⅵのとおりとする。</u> (略) (インスティテュート運営委員会) 第7条の2 第4条第2項, 第3項, 第4項及び第5項に定められた各インスティテュートに, 第6条第4項にもとづき研究科教授会から委ねられた事項について審議するため, インスティテュート運営委員会を置くことができる。 2 インスティテュート運営委員会には運営委員長を置く。 3 インスティテュート運営委員会に関することは別に定める。 (略) (教育方法の特例) 第10条の2 次の研究科専攻に, 夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行う修士課程及び博士後期課程を置く。 人文科学研究科 哲学専攻 修士課程・博士後期課程 日本文学専攻 修士課程・博士後期課程 英文学専攻 修士課程・博士後期課程	(Institute of Integrated Science and Technology, 以下略称を I I S T という。)を置く。 情報科学研究科 修士課程・博士後期課程 理工学研究科 修士課程・博士後期課程 <u>5 研究科, 専攻及びインスティテュートの英文表記は別表Ⅵのとおりとする。</u> (略) (インスティテュート運営委員会) 第7条の2 第4条第2項, 第3項及び第4項に定められた各インスティテュートに, 第6条第4項にもとづき研究科教授会から委ねられた事項について審議するため, インスティテュート運営委員会を置くことができる。 2 インスティテュート運営委員会には運営委員長を置く。 3 インスティテュート運営委員会に関することは別に定める。 (略) (教育方法の特例) 第10条の2 次の研究科専攻に, 夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行う修士課程及び博士後期課程を置く。 人文科学研究科 哲学専攻 修士課程・博士後期課程 日本文学専攻 修士課程・博士後期課程 英文学専攻 修士課程・博士後期課程
--	--

史学専攻 修士課程・博士後期課程

地理学専攻 修士課程・博士後期課程

心理学専攻 修士課程・博士後期課程

国際文化研究科 国際文化専攻 修士課程・博士後期課程

経済学研究科 経済学専攻 修士課程・博士後期課程

政治学研究科 政治学専攻 修士課程

社会学研究科 社会学専攻 修士課程・博士後期課程

経営学研究科 経営学専攻 修士課程・博士後期課程

人間社会研究科 福祉社会専攻 修士課程

デザイン工学研究科 システムデザイン専攻 修士課程・博士後期課程

公共政策研究科 公共政策学専攻 修士課程・博士後期課程

サステイナビリティ学専攻 修士課程・博士後期課程

キャリアデザイン学研究科 キャリアデザイン学専攻 修士課程

(略)

(修了要件)

第22条 修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し第11条の定めるところにより、30単位以上（法学研究科及び政治学研究科国際政治学専攻においては32単位以上、人間社会研究科臨床心理学専攻においては34単位以上、公共政策研究科各専攻及び連帯社会インスティテュートにおいては36単位以上）を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、別に定めるところにより1年以上在学すれば足りるものとする。

(略)

4 修士論文は、各研究科が認めた場合に限り当該専攻分野の特定の課題に関

史学専攻 修士課程・博士後期課程

地理学専攻 修士課程・博士後期課程

心理学専攻 修士課程・博士後期課程

国際文化研究科 国際文化専攻 修士課程・博士後期課程

経済学研究科 経済学専攻 修士課程・博士後期課程

政治学研究科 政治学専攻 修士課程

社会学研究科 社会学専攻 修士課程・博士後期課程

経営学研究科 経営学専攻 修士課程・博士後期課程

人間社会研究科 福祉社会専攻 修士課程

政策創造研究科 政策創造専攻 修士課程・博士後期課程

デザイン工学研究科 システムデザイン専攻 修士課程・博士後期課程

公共政策研究科 公共政策学専攻 修士課程・博士後期課程

サステイナビリティ学専攻 修士課程・博士後期課程

キャリアデザイン学研究科 キャリアデザイン学専攻 修士課程

(略)

(修了要件)

第22条 修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し第11条の定めるところにより、30単位以上（法学研究科及び政治学研究科国際政治学専攻においては32単位以上、人間社会研究科臨床心理学専攻においては34単位以上、政策創造研究科政策創造専攻、公共政策研究科各専攻及び連帯社会インスティテュートにおいては36単位以上）を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、別に定めるところにより1年以上在学すれば足りるものとする。

(略)

4 修士論文は、各研究科が認めた場合に限り当該専攻分野の特定の課題に関

する研究成果（人文科学研究科日本文学専攻にあっては文芸創作作品，公共政策研究科にあっては政策研究論文，国際文化研究科，経済学研究科，法学研究科，政治学研究科国際政治学専攻及び経営学研究科経営学専攻（昼間）にあってはリサーチペーパー，デザイン工学研究科建築学専攻にあっては修士設計，地域創造インスティテュートにあっては地域研究論文）をもって，これに代えることができる。ただし，公共政策研究科で政策研究論文をもって修士論文に代える場合は40単位以上，また，リサーチペーパーをもって修士論文に代える場合は，国際文化研究科及び経済学研究科においては34単位以上，法学研究科及び政治学研究科国際政治学専攻においては36単位以上，経営学研究科経営学専攻（昼間）及び地域創造インスティテュートにおいては32単位以上を修得しなければならない。

（略）

（修了要件）

第26条 博士の学位を得ようとする者は，3年以上在学し第13条の定めるところにより授業科目を履修の上，以下の各号に定める単位を修得し，かつ必要な研究指導を受けた上，博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，別に定めるところにより1年以上在学すれば足りるものとする。

- （1）人文科学研究科においては20単位以上
- （2）国際文化研究科においては15単位以上
- （3）経済学研究科においては16単位以上
- （4）法学研究科においては20単位以上
- （5）政治学研究科においては16単位以上
- （6）社会学研究科においては20単位以上
- （7）経営学研究科においては15単位以上
- （8）人間社会研究科においては20単位以上
- （9）情報科学研究科においては19単位以上

（10）デザイン工学研究科建築学専攻及び都市環境デザイン工学専攻におい

する研究成果（人文科学研究科日本文学専攻にあっては文芸創作作品，政策創造研究科及び公共政策研究科にあっては政策研究論文，国際文化研究科，経済学研究科，法学研究科，政治学研究科国際政治学専攻及び経営学研究科経営学専攻（昼間）にあってはリサーチペーパー，デザイン工学研究科建築学専攻にあっては修士設計）をもって，これに代えることができる。ただし，政策創造研究科及び公共政策研究科で政策研究論文をもって修士論文に代える場合は40単位以上，また，リサーチペーパーをもって修士論文に代える場合は，国際文化研究科及び経済学研究科においては34単位以上，法学研究科及び政治学研究科国際政治学専攻においては36単位以上，経営学研究科経営学専攻（昼間）においては32単位以上を修得しなければならない。

（略）

（修了要件）

第26条 博士の学位を得ようとする者は，3年以上在学し第13条の定めるところにより授業科目を履修の上，以下の各号に定める単位を修得し，かつ必要な研究指導を受けた上，博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，別に定めるところにより1年以上在学すれば足りるものとする。

- （1）人文科学研究科においては20単位以上
- （2）国際文化研究科においては15単位以上
- （3）経済学研究科においては16単位以上
- （4）法学研究科においては20単位以上
- （5）政治学研究科においては16単位以上
- （6）社会学研究科においては20単位以上
- （7）経営学研究科においては15単位以上
- （8）人間社会研究科においては20単位以上
- （9）情報科学研究科においては19単位以上
- （10）政策創造研究科においては20単位以上

（11）デザイン工学研究科建築学専攻及び都市環境デザイン工学専攻におい

ては16単位以上

(11) デザイン工学研究科システムデザイン専攻においては15単位以上

(12) 公共政策研究科公共政策学専攻においては18単位以上

(13) 公共政策研究科サステナビリティ学専攻においては18単位以上

(14) 理工学研究科においては17単位以上

(15) スポーツ健康学研究科においては16単位以上

(略)

(春学期入学者の休学)

第38条 春学期入学者で、疾病又はその他特別の事情により休学しようとする者は、理由を付して願い出て、研究科教授会の議を経て、総長の許可を受けなければならない。

2 休学は、年間休学、春学期休学、秋学期休学の3種とする。

(略)

第38条の2 (削除)

(略)

付 則

1 本学則は、2005年4月1日から全部改正し施行する。

(略)

53 2025年4月1日から第26条第1項第10号を削除し以降の号を繰り上げ、第38条の2を削除し、第2条第7項、第4条第1項、第10条の2、第22条第1項及び第4項、並びに別表Ⅰ、別表Ⅱ、別表Ⅲ、別表Ⅴ及び別表Ⅵを一部改正し、施行する。

ては16単位以上

(12) デザイン工学研究科システムデザイン専攻においては15単位以上

(13) 公共政策研究科公共政策学専攻においては18単位以上

(14) 公共政策研究科サステナビリティ学専攻においては18単位以上

(15) 理工学研究科においては17単位以上

(16) スポーツ健康学研究科においては16単位以上

(略)

(春学期入学者の休学)

第38条 春学期入学者で、疾病又はその他特別の事情により休学しようとする者は、理由を付して願い出て、研究科教授会の議を経て、総長の許可を受けなければならない。

2 休学は、年間休学、春学期休学、秋学期休学の3種とする。

(略)

(春学期入学者が春学期休学のできない研究科)

第38条の2 前条第2項の規定にかかわらず、以下の研究科においては、春学期入学者は、春学期に休学することができない。

政策創造研究科博士後期課程

(略)

付 則

1 本学則は、2005年4月1日から全部改正し施行する。

(略)

(別表Ⅰ) 人文科学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 国際文化研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 経済学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 法学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 政治学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 社会学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 経営学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 人間社会研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 情報科学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) デザイン工学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 公共政策研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) キャリアデザイン学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 理工学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) スポーツ健康学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 連帯社会インスティテュート 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 総合理工学インスティテュート 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 地域創造インスティテュート 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 研究科共通科目

(別表Ⅱ) 人文科学研究科 博士後期課程授業科目一覧表

(別表Ⅱ) 国際文化研究科 博士後期課程授業科目一覧表

(別表Ⅱ) 経済学研究科 博士後期課程授業科目一覧表

(別表Ⅱ) 法学研究科 博士後期課程授業科目一覧表

(別表Ⅱ) 政治学研究科 博士後期課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 人文科学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 国際文化研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 経済学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 法学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 政治学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 社会学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 経営学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 人間社会研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 情報科学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 政策創造研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) デザイン工学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 公共政策研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) キャリアデザイン学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 理工学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) スポーツ健康学研究科 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 連帯社会インスティテュート 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 総合理工学インスティテュート 修士課程授業科目一覧表

(別表Ⅰ) 研究科共通科目

(別表Ⅱ) 人文科学研究科 博士後期課程授業科目一覧表

(別表Ⅱ) 国際文化研究科 博士後期課程授業科目一覧表

(別表Ⅱ) 経済学研究科 博士後期課程授業科目一覧表

(別表Ⅱ) 法学研究科 博士後期課程授業科目一覧表

(別表Ⅱ) 政治学研究科 博士後期課程授業科目一覧表

(別表Ⅱ) 社会学研究科 博士後期課程授業科目一覧表	(別表Ⅱ) 社会学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
(別表Ⅱ) 経営学研究科 博士後期課程授業科目一覧表	(別表Ⅱ) 経営学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
(別表Ⅱ) 人間社会研究科 博士後期課程授業科目一覧表	(別表Ⅱ) 人間社会研究科 博士後期課程授業科目一覧表
(別表Ⅱ) 情報科学研究科 博士後期課程授業科目一覧表	(別表Ⅱ) 情報科学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
	<u>(別表Ⅱ) 政策創造研究科 博士後期課程授業科目一覧表</u>
(別表Ⅱ) デザイン工学研究科 博士後期課程授業科目一覧表	(別表Ⅱ) デザイン工学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
(別表Ⅱ) 公共政策研究科 博士後期課程授業科目一覧表	(別表Ⅱ) 公共政策研究科 博士後期課程授業科目一覧表
(別表Ⅱ) 理工学研究科 博士後期課程授業科目一覧表	(別表Ⅱ) 理工学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
(別表Ⅱ) スポーツ健康学研究科 博士後期課程授業科目一覧表	(別表Ⅱ) スポーツ健康学研究科 博士後期課程授業科目一覧表
<u>(別表Ⅱ) 地域創造インスティテュート 博士後期課程授業科目一覧表</u>	
(別表Ⅲ) 学費一覧	(別表Ⅲ) 学費一覧
(別表Ⅳ) 各専攻の免許教科	(別表Ⅳ) 各専攻の免許教科
(別表Ⅴ) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	(別表Ⅴ) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
(別表Ⅵ) 研究科・専攻・インスティテュートの英文表記	(別表Ⅵ) 研究科・専攻・インスティテュートの英文表記

〔別表Ⅰ〕修士課程授業科目一覧表
政策創造研究科 政策創造専攻

新

(削除)

旧

授 業 科 目	単位数
政策分析の基礎	2
政策ワークショップ	2
調査法	2
日本経済論	2
人的資源管理論	2
地域活性化システム論	2
文化地理学	2
都市空間論	2
地域活性特論Ⅰ	2
観光社会学	2
地域産業論	2
中小企業論	2
少子高齢化と社会保障	2
ウェルビーイング論	2
実証分析入門	2
経済政策論	2
地方財政論	2
公共選択論	2
雇用政策研究（マクロ）	2
キャリア理論と統計分析	2
キャリア政策研究	2
地域雇用政策事例研究	2
人材育成論	2
地域コミュニティ論	2
消費者政策論	2
生活政策論	2
男女共同参画政策論	2
実践地方行政論	2
地域社会論	2
都市集積論	2
まちづくり事例研究	2
比較都市事例研究	2
文化基盤形成論	2
コミュニティーメディア論	2
都市文化論	2
観光文化政策論	2
ニューツーリズム論	2
地域ブランド論	2
文化社会学	2
コンテンツツーリズム論	2
観光開発論	2
フィールドワーク論	2
フィールドワーク演習	2

新

旧

授 業 科 目	単位数
メディア産業論	2
イベント・フェスティバル論	2
観光マーケティング論	2
観光とメディア	2
行動経済学	2
応用行動経済学	2
地域経営戦略論	2
ソーシャルキャピタル論	2
地域イノベーション論	2
E S G 投資と企業経営	2
S D G s と企業経営	2
非営利組織特論	2
商店街活性化論	2
新産業創出論	2
コミュニティービジネス論	2
アントレプレナーシップ論	2
イノベーション・マネジメント論	2
事業承継論	2
経営戦略論	2
ダイバーシティ経営	2
C S R 論	2
企業活動と社会Ⅰ	2
企業活動と社会Ⅱ	2
コーポレートガバナンス	2
特別講義Ⅰ	2
特別講義Ⅱ	2
特別講義Ⅳ	2
経済学	2
社会学	2
研究法	2
質的研究法	2
レポートライティング	2
英語論文文献講読	2
プログラム演習	2

新

旧

[別表Ⅰ] 修士課程授業科目一覧表
地域創造インスティテュート

経済学研究科経済学専攻，人間社会研究科福祉社会専攻，キャリアデザイン学研究科キャリアデザイン学専攻に，以下の地域創造インスティテュート科目を設置する。

授 業 科 目	単位数
地域創造ワークショップ	2
地域分析の基礎	2
地域共生社会特論	2
研究法	2
調査法	2
質的研究法	2
フィールドワーク演習（1単位）	1
フィールドワーク演習（2単位）	2
地域社会論	2
まちづくり事例研究	2
比較都市事例研究	2
都市空間論	2
文化基盤形成論	2
文化地理学	2
コンテンツツーリズム論	2
都市文化論	2
住宅政策特論	2
内発的農村発展特論	2
環境社会学特論	2
コミュニティーメディア論	2
ニューツーリズム論	2
観光開発論	2
フィールドワーク論	2
観光社会学	2
文化社会学	2
地域コミュニティ論	2
観光マーケティング論	2
経済地理学	2
ソーシャル・イノベーション特論	2
地域マネジメント	2
地域産業論	2
地域経営戦略論	2
地域イノベーション論	2
地域活性特論	2
生活政策論	2
消費者政策論	2
ESG投資と企業経営	2
SDGsと企業経営	2
CSR論	2
中小企業論	2
新産業創出論	2
事業承継論	2
非営利組織特論	2
ダイバーシティ経営	2
コーポレートガバナンス	2

授 業 科 目	単位数
少子高齢化と社会保障	2
ウェルビーイング論	2
地域活性化システム論	2
雇用政策研究（マクロ）	2
地域雇用政策事例研究	2
人材育成論	2
人的資源管理論	2
障害と開発特論	2
地域文化と教育特論	2
キャリアと雇用の経済学1	2
キャリアと雇用の経済学2	2
実証分析入門	2
キャリア理論と統計分析	2
キャリア政策研究	2
男女共同参画政策論	2
実践地方行政論	2
経済学	2
社会学	2
レポートライティング	2
英語論文文献講読	2
地域創造演習A	2
地域創造演習B	2
特別講義	2

新

(削除)

旧

〔別表Ⅱ〕博士後期課程授業科目一覧表
政策創造研究科 政策創造専攻

授 業 科 目	単位数
研究法	2
外国語文献講読	2
合同ゼミ	2
経済政策特殊講義	2
雇用政策特殊講義	2
C S R 特殊講義	2
企業経営特殊講義	2
都市政策特殊講義	2
産業政策特殊講義	2
文化政策特殊講義	2
観光政策特殊講義	2
マーケティング政策特殊講義	2
人事政策特殊講義	2
地域社会政策特殊講義	2
経済政策特殊研究Ⅰ	4
経済政策特殊研究Ⅱ	4
経済政策特殊研究Ⅲ	4
雇用政策特殊研究Ⅰ	4
雇用政策特殊研究Ⅱ	4
雇用政策特殊研究Ⅲ	4
C S R 特殊研究Ⅰ	4
C S R 特殊研究Ⅱ	4
C S R 特殊研究Ⅲ	4
企業経営特殊研究Ⅰ	4
企業経営特殊研究Ⅱ	4
企業経営特殊研究Ⅲ	4
都市政策特殊研究Ⅰ	4
都市政策特殊研究Ⅱ	4
都市政策特殊研究Ⅲ	4
産業政策特殊研究Ⅰ	4
産業政策特殊研究Ⅱ	4
産業政策特殊研究Ⅲ	4
文化政策特殊研究Ⅰ	4
文化政策特殊研究Ⅱ	4
文化政策特殊研究Ⅲ	4
観光政策特殊研究Ⅰ	4
観光政策特殊研究Ⅱ	4
観光政策特殊研究Ⅲ	4
地域社会政策特殊研究Ⅰ	4
地域社会政策特殊研究Ⅱ	4
地域社会政策特殊研究Ⅲ	4
マーケティング政策特殊研究Ⅰ	4
マーケティング政策特殊研究Ⅱ	4
マーケティング政策特殊研究Ⅲ	4
人事政策特殊研究Ⅰ	4
人事政策特殊研究Ⅱ	4
人事政策特殊研究Ⅲ	4

新**旧**

〔別表Ⅱ〕 博士後期課程授業科目一覧表
地域創造インスティテュート

経済学研究科経済学専攻に、以下の地域創造インスティテュート科目を設置する。

授 業 科 目	単位数
研究論文指導A	2
研究論文指導B	2

[別表Ⅲ]

新

学費一覧（単位：円）

1 検定料 35,000（書類審査のみ 20,000）

2 入学金・授業料・教育充実費・実験実習費

研究科	課程	学費の種類			
		入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	修士課程	自校	—	570,000	80,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		
	博士後期課程	自校	—	400,000	60,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		
情報科学・デザイン工学・理工学研究科	修士課程	自校	—	770,000	100,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		
	博士後期課程	自校	—	600,000	100,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		
政策創造研究科	修士課程	自校	135,000	750,000	135,000
		他校	270,000		
		他校	270,000		
	博士後期課程	自校	—	750,000	135,000
		他校	270,000		
		他校	270,000		
スポーツ健康学研究科	修士課程	自校	—	644,800	100,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		
	博士後期課程	自校	—	470,000	100,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		

旧

学費一覧（単位：円）

1 検定料 35,000（書類審査のみ 20,000）

2 入学金・授業料・教育充実費・実験実習費

研究科	課程	学費の種類			
		入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	修士課程	自校	—	570,000	80,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		
	博士後期課程	自校	—	400,000	60,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		
情報科学・デザイン工学・理工学研究科	修士課程	自校	—	770,000	100,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		
	博士後期課程	自校	—	600,000	100,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		
政策創造研究科	修士課程	自校	135,000	750,000	135,000
		他校	270,000		
		他校	270,000		
	博士後期課程	自校	—	750,000	135,000
		他校	270,000		
		他校	270,000		
スポーツ健康学研究科	修士課程	自校	—	644,800	100,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		
	博士後期課程	自校	—	470,000	100,000
		他校	200,000		
		他校	200,000		

コース・プログラム						
総合理工学インスティテュート (IIST)	修士課程	自校	—	880,000	100,000	80,000
		他校	200,000			生命科学専攻植物 医科学領域のみ 140,000
	博士後期 課程	自校	—	600,000	100,000	80,000
		他校	200,000			生命科学専攻植物 医科学領域のみ 140,000
地域創造インステ イテュート	修士課程	自校	135,000	750,000	135,000	—
		他校	270,000			—
	博士後期 課程	自校	—	750,000	135,000	—
		他校	270,000			—
備考						
① 自校とは、本学の学部卒業者又は大学院修了者を指し、他校とはその他の者を指す。						
② 転学は、所定の検定料を適用する。転学は入学とよみかえ、入学金は転学時の年度のものと する。ただし、授業料、教育充実費、実験実習費については転学した年次に適用 されている額とする。						
③ 転研究科・専攻の場合には、手続きに伴う諸経費を免除する。ただし、転研究科・専 攻に伴う授業料、教育充実費、実験実習費については、転研究科・専攻した年次に適用 されている額とする。						
④ 経済学研究科修士1年制コースの授業料は 860,000 円とする。						

※休学在籍料 100,000 ただし半期休学については半分（2分の1）とする。

3 科目等履修生

(1) 登録料 10,000

(2) 履修料

1 科目（4 単位）につき、
 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・
 人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科 60,000
 情報科学・デザイン工学・理工学研究科 94,000

スポーツ健康学研究科 68,000

地域創造インスティテュート 100,000

ただし、2 単位科目は半額とする。

科目等履修生（履修証明プログラム生）については別に定める。

コース・プログラム						
総合理工学インスティテュート (IIST)	修士課程	自校	—	880,000	100,000	80,000
		他校	200,000			生命機能学専攻植物 医科学領域のみ 140,000
	博士後期 課程	自校	—	600,000	100,000	80,000
		他校	200,000			生命機能学専攻植物 医科学領域のみ 140,000
備考						
① 自校とは、本学の学部卒業者又は大学院修了者を指し、他校とはその他の者を指す。						
② 転学は、所定の検定料を適用する。転学は入学とよみかえ、入学金は転学時の年度のものとす。ただし、授業料、教育充実費、実験実習費については転学した年次に適用されている額とする。						
③ 転研究科・専攻の場合には、手続きに伴う諸経費を免除する。ただし、転研究科・専攻に伴う授業料、教育充実費、実験実習費については、転研究科・専攻した年次に適用されている額とする。						
④ 経済学研究科修士1年制コースの授業料は 860,000 円とする。						

※休学在籍料 100,000 ただし半期休学については半分（2分の1）とする。

3 科目等履修生

(1) 登録料 10,000

(2) 履修料

1 科目（4 単位）につき、
 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・
 人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科 60,000
 情報科学・デザイン工学・理工学研究科 94,000

政策創造研究科 100,000

スポーツ健康学研究科 68,000

ただし、2 単位科目は半額とする。

科目等履修生（履修証明プログラム生）については別に定める。

4 研修生・委託研修生及び特別研修生

(1) 選考料（ただし、委託研修生及び特別研修生は、除く）	3 5, 0 0 0
(2) 選考料（書類選考のみ）	2 0, 0 0 0
(3) 登録料（ただし、特別研修生は除く）	3 0, 0 0 0
(4) 指導料（月額）	
人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・	
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	2 2, 0 0 0
情報科学・デザイン工学・理工学研究科	3 4, 2 0 0
スポーツ健康学研究科	2 4, 9 0 0

5 研究生指導料（年額）

(1) 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・	
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	1 3 2, 5 0 0
(2) 情報科学・デザイン工学・理工学研究科	2 0 5, 0 0 0
(3) スポーツ健康学研究科	1 5 0, 0 0 0
(4) 地域創造インスティテュート	2 2 2, 5 0 0

6 研究員指導料（月額）

(1) 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・	
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	2 2, 0 0 0
(2) 情報科学・デザイン工学・理工学研究科	3 4, 2 0 0
(3) スポーツ健康学研究科	2 4, 9 0 0
(4) 地域創造インスティテュート	3 6, 9 0 0

4 研修生・委託研修生及び特別研修生

(1) 選考料（ただし、委託研修生及び特別研修生は、除く）	3 5, 0 0 0
(2) 選考料（書類選考のみ）	2 0, 0 0 0
(3) 登録料（ただし、特別研修生は除く）	3 0, 0 0 0
(4) 指導料（月額）	
人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・	
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	2 2, 0 0 0
情報科学・デザイン工学・理工学研究科	3 4, 2 0 0
スポーツ健康学研究科	2 4, 9 0 0

5 研究生指導料（年額）

(1) 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・	
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	1 3 2, 5 0 0
(2) 情報科学・デザイン工学・理工学研究科	2 0 5, 0 0 0
(3) 政策創造研究科	2 2 2, 5 0 0
(4) スポーツ健康学研究科	1 5 0, 0 0 0

6 研究員指導料（月額）

(1) 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・	
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	2 2, 0 0 0
(2) 情報科学・デザイン工学・理工学研究科	3 4, 2 0 0
(3) 政策創造研究科	3 6, 9 0 0
(4) スポーツ健康学研究科	2 4, 9 0 0

〔別表Ⅴ〕人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

新

(略)

(削除)

(略)

地域創造インスティテュート

研究科横断型組織である地域創造インスティテュートは、「自由を生き抜く実践知」を探究し創出するために、「大学院レベルでの社会人教育のプラットフォーム」としての役割を担うことで、以下に示すような地域イノベーションのリーダーとなる人材及び社会に貢献できる人材を育成する。

【修士課程】

(1) 地域が抱える様々な事象に関して、都市・文化・観光・産業・企業・イノベーション・人材育成・生活・ウェルビーイングなどの観点から、学際的に問題の所在を究明し、理論的かつ実践的に課題解決できる者

(2) 自らが所属する地域や組織における課題に対して高度の調査分析能力を発揮し、知性ある高度職業人として持続可能な課題解決や革新的な対案創造を行うことができる者

(3) 地域や組織が課題解決に対処する時に、冷静に合意を形成しながら説得力のある施策を実行できるリーダーシップのある者

(4) 学術的な研究能力と識見及び自己研鑽志向をリカレント教育の修了成果として、地域社会や組織に裨益させることができる者

【博士後期課程】

(1) 自立した研究者としての高度な研究能力と豊かな学識を、複層的な課題解決に展開できる総合的な実践力を併せ持つ者

(2) 独創的な研究成果を通じて、学界の発展に貢献できる研究能力を備えた者

(3) 本インスティテュートの研究成果や課題解決事例を世界に訴求する情報発信力を有する者

(略)

旧

(略)

政策創造研究科

政策創造研究科は「自由を生き抜く実践知」を探究し創出するために、以下に示すような地域イノベーションのリーダーとなる人材及び社会に貢献できる人材を育成する。

【修士課程】

1. 経済・社会・文化・都市・企業などの事象に関して学際的に問題の所在を究明し、理論的かつ実践的に政策を立案できる者

2. 自らが所属する組織や地域における課題に対して高度の調査分析能力を発揮し、知性ある高度職業人として持続可能な政策立案や革新的な対案創造を行うことができる者

3. 組織や地域が問題解決に対処する時に、冷静に合意を形成しながら説得力のある施策を実行できるリーダーシップのある者

4. 学術的な研究能力と識見及び自己研鑽志向をリカレント教育の修了成果として組織や地域社会に裨益させることができる者

【博士後期課程】

1. 自立した研究者としての高度な研究能力と豊かな学識を複層的な問題解決に展開できる総合的な政策実践力を併せ持つ者

2. 独創的な研究成果を学界の発展に貢献できる研究能力を備えた者

3. 本研究科の研究成果や課題解決事例を世界に訴求する情報発信力を有する者

(略)